

公営住宅

No.	施設名	施設No	備考
1	旭町住宅	773	
2	糸崎住宅	772	
3	木原住宅	771	
4	平原住宅	793	
5	渡瀬住宅	794	
6	本佐木住宅	795	
7	須ノ上住宅	797	
8	須波住宅	784	
9	下二住宅	792	
10	田野浦住宅	781	
11	処迫住宅	788	
12	八雲路住宅	787	
13	清水住宅	786	
14	干川住宅	785	
15	小西住宅	775	
16	西宮住宅	774	
17	東町住宅	798	
18	深町住宅	789	
19	皆実上住宅	778	
20	皆実下住宅	777	
21	宮浦北住宅	779	
22	宮浦住宅	780	
23	宮沖住宅	776	
24	西迫上住宅	783	
25	西迫住宅	782	
26	小西北住宅	799	
27	西上住宅	791	
28	七宝住宅	790	
29	河崎住宅	228	
30	中通り住宅	1460	
31	泉住宅	1462	
32	和草住宅	1463	
33	峠住宅	1466	
34	(新) 峠住宅	1467	
35	中野住宅	1469	
36	江木住宅	1470	
37	下津住宅	1471	
38	大石団地	1160	
39	大平団地	1161	
40	横郷団地	1163	
41	日の口団地	1159	
42	仲沖団地	1164	
43	大原団地	1158	
44	和木団地	1165	
45	上徳良住宅	1157	
46	古市住宅	1156	
47	下徳良住宅	1162	

施設カルテ

施設番号 773

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	旭町住宅		
所在地(住所)	三原市旭町1丁目4番		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	旭町1丁目
中学校区	第二中学校	小学校区	三原小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	6,408.74 m ²
目的外使用		建築面積	1,365.59 m ²
		敷地面積	5,704.29 m ²



施設概要 改良住宅

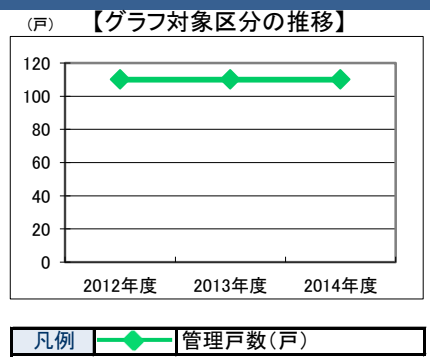
設置目的 ・国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する / ・不良住宅が密集する地区の改良事業に関し、事業計画、改良地区の整備、改良住宅の建設その他必要な事項について規定することにより、当該地区の環境の整備改善を図り、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の集团的建設を促進し、もって公共の福祉に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法, 住宅地区改良法

用途地域	第一種住居地域	法定容積率	200 %	法定建蔽率	60 %					
用途地域以外の指定地域		全棟数	3 棟	駐車台数	67 台					
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	バリアフリー化	出入口	○	災害 土砂災害警戒区域等 高潮時の浸水深 洪水時の浸水深 津波時の浸水深 アスベストの使用	指定なし	土地所有状況	不明	
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等	—		0.5m未満		再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×		階段	○		0.5m未満			
	設備(雨水・中水)	×		昇降機	—		0.3m未満			
	その他省エネ	×		便所	×		無			
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○	開設年月日	1971/04/01	供用廃止日				

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	110	110	110	★
入居戸数	戸	93	89	86	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 773 施設名 旭町住宅

財務情報

●歳出

区 分		2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計		0	0	0
内	人件費			0
	消費品費			0
	需用費	0	0	0
	光熱水費			0
	維持補修費			0
訳	委託料			0
	維持管理			0
	指定管理			0
土地建物借上料				0
その他経費		0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数

区 分		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		0	0	0
内	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
その他				0

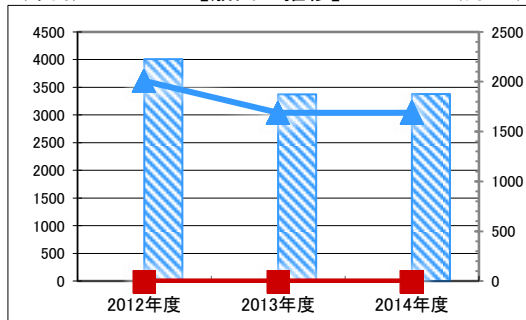
●歳入

区 分		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		0	0	0
内	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
その他				0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

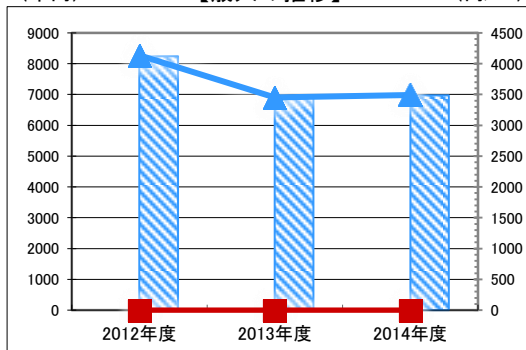
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区 分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

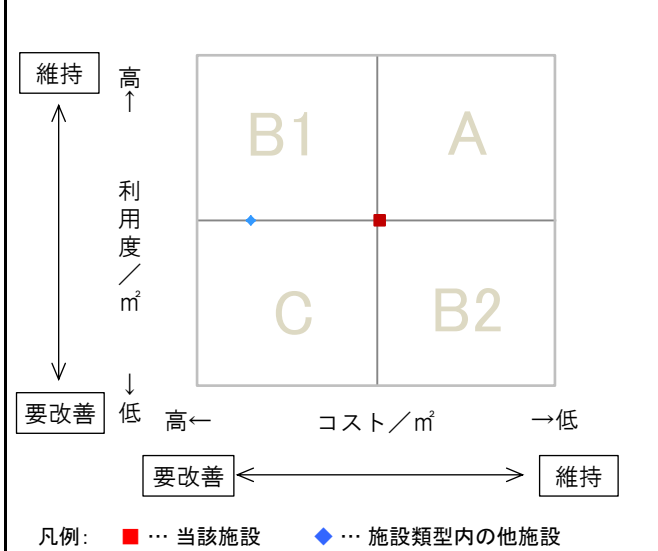
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

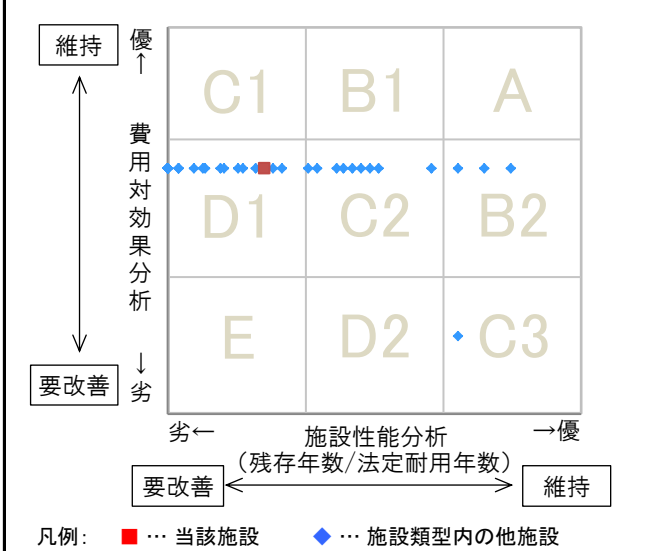
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

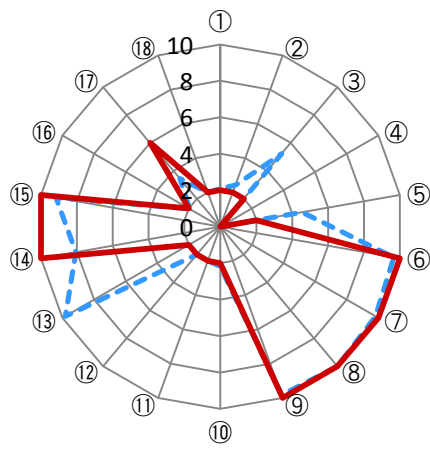
施設番号 773 施設名 旭町住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	旭町住宅	鉄筋C造	1971/04/01	47	3	2,136.24	旧耐震	診断済	未実施	5	0	0
2	旭町住宅	鉄筋C造	1976/04/01	47	8	2,136.24	旧耐震	診断済	未実施	5	0	0
3	旭町住宅	鉄筋C造	1978/04/01	47	10	2,136.26	旧耐震	診断済	未実施	4	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
 - - - 施設類型内の他施設の平均値

	Ⅰ 施設	Ⅱ 設備	Ⅲ 安全	Ⅳ 地域	Ⅴ 利用	Ⅵ 特性
凡例	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

考察

施設カルテ

施設番号 772

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	糸崎住宅		
所在地(住所)	三原市糸崎8丁目11番		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	糸崎8丁目
中学校区	第一中学校	小学校区	糸崎小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	347.11 m ²
目的外使用		建築面積	347.11 m ²
		敷地面積	1,861.09 m ²



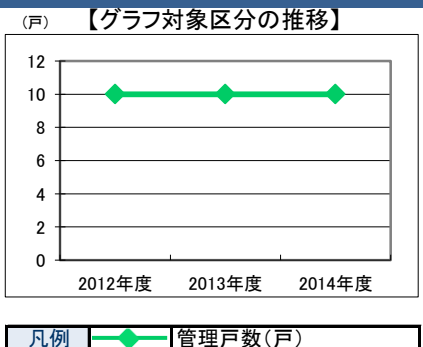
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等	公営住宅法				
用途地域	第一種住居地域	法定容積率	200 %	法定建蔽率	60 %
用途地域以外の指定地域		全棟数	6棟	駐車台数	0台
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	×	災害
	屋上緑化・壁面緑化	×	廊下等	—	高潮時の浸水深
	設備(電気)	×	階段	—	洪水時の浸水深
	設備(雨水・中水)	×	昇降機	—	津波時の浸水深
	その他省エネ	×	便所	×	アスベストの使用
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○	開設年月日	1950/04/01
				供用廃止日	

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	10	10	10	★
入居戸数	戸	9	9	8	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 772 施設名 糸崎住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

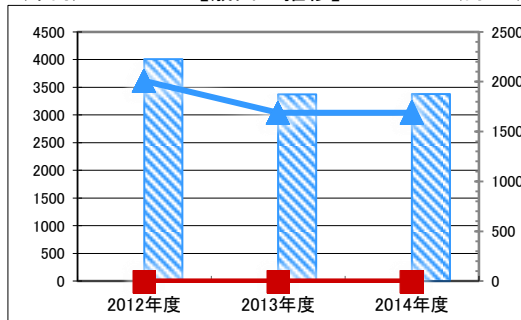
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

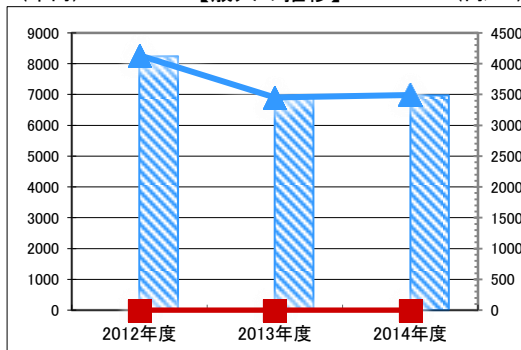
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

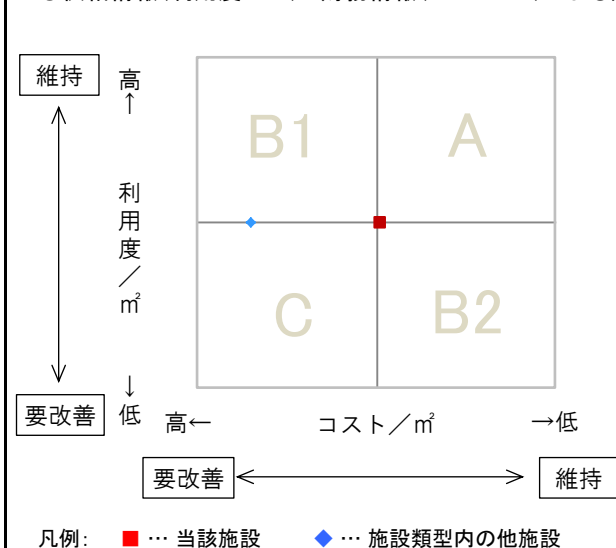
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

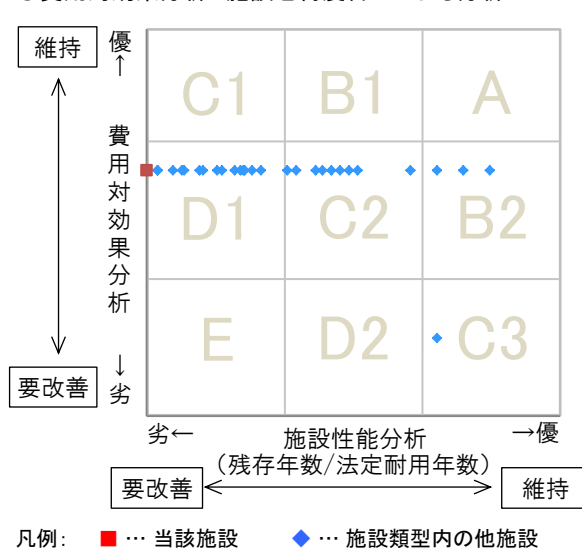
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

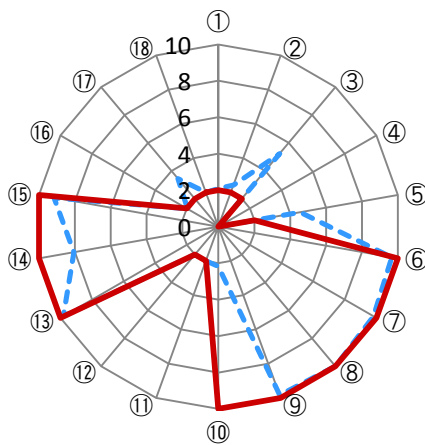
施設番号 772 施設名 糸崎住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	糸崎住宅	木造	1950/04/01	22	-43	69.43	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
2	糸崎住宅	木造	1950/04/01	22	-43	69.42	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
3	糸崎住宅	木造	1950/04/01	22	-43	69.42	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
4	糸崎住宅	木造	1950/04/01	22	-43	69.42	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
5	糸崎住宅	木造	1950/04/01	22	-43	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
6	糸崎住宅	木造	1950/04/01	22	-43	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
- - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 771

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	木原住宅		
所在地(住所)	三原市木原1丁目6番		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	木原1丁目
中学校区	第一中学校	小学校区	木原小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	337.21 m ²
目的外使用		建築面積	337.21 m ²
		敷地面積	1,989.27 m ²



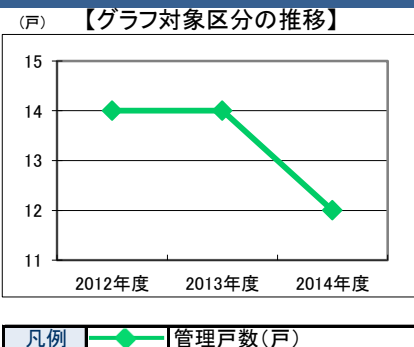
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 準工業地域	法定容積率 200 %
法定建蔽率 60 %	全棟数 6 棟
用途地域以外の指定地域 指定なし	駐車台数 0 台
環境配慮	土地所有状況 市
自然エネルギー・太陽光 ×	災害 土砂災害警戒区域等 指定なし
屋上緑化・壁面緑化 ×	高潮時の浸水深 0.5m未満
設備(電気) ×	洪水時の浸水深 指定なし
設備(雨水・中水) ×	津波時の浸水深 0.3-1.0m未満
その他省エネ ×	アスベストの使用 無
分煙対策 指定なし	開設年月日 1951/04/01
	供用廃止日

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	14	14	12	★
入居戸数	戸	10	10	8	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 771 施設名 木原住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

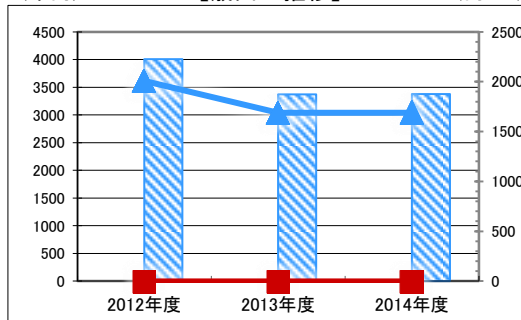
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

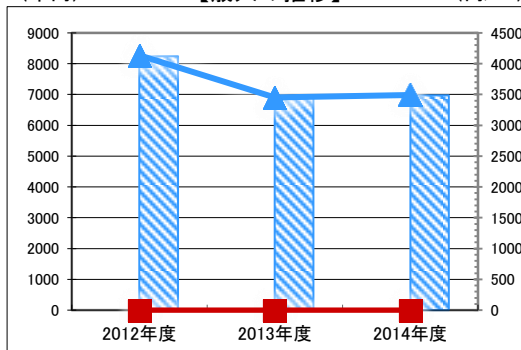
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

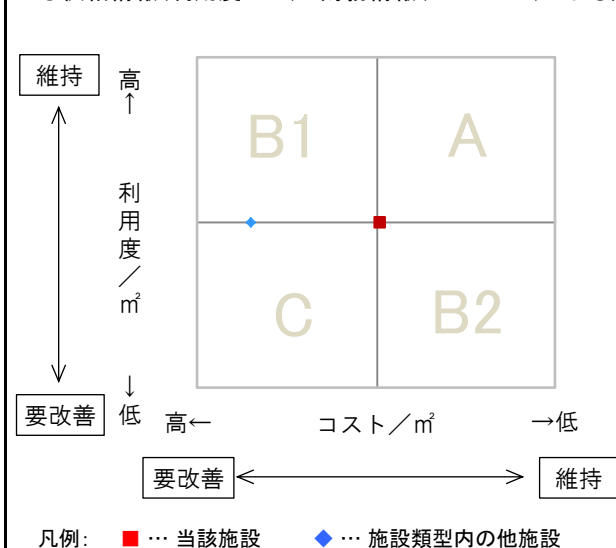
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

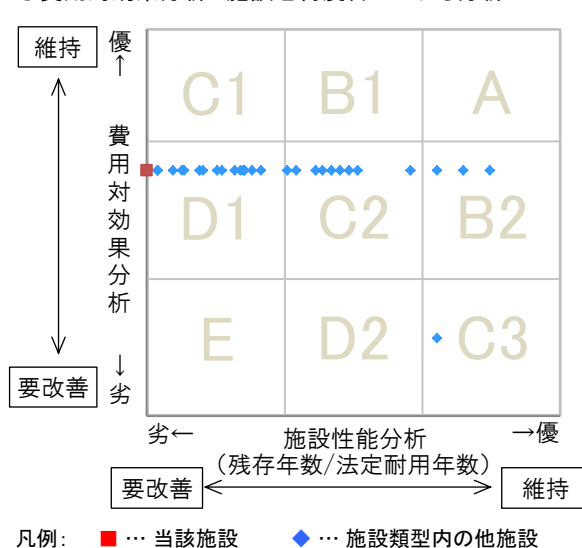
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

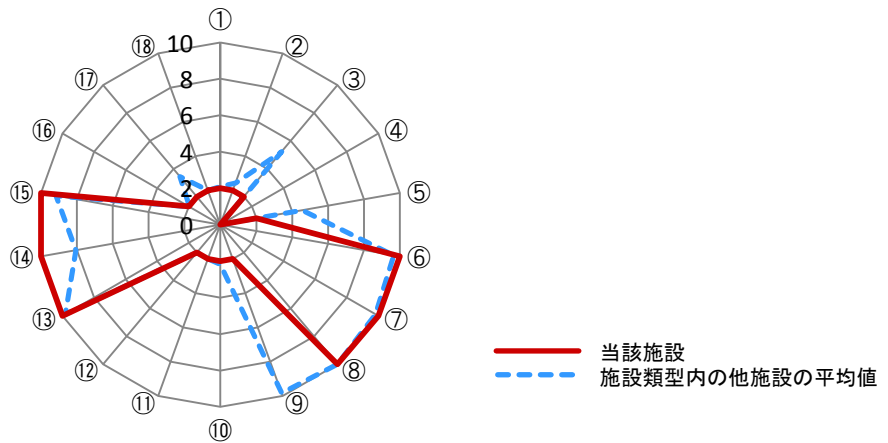
施設番号 771 施設名 木原住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	木原住宅	木造	1951/04/01	22	-42	56.31	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
2	木原住宅	木造	1951/04/01	22	-42	56.18	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
3	木原住宅	木造	1951/04/01	22	-42	56.18	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
4	木原住宅	木造	1951/04/01	22	-42	56.18	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
5	木原住宅	木造	1951/04/01	22	-42	56.18	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
6	木原住宅	木造	1951/04/01	22	-42	56.18	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性					
①	建物の外壁	④	冷暖房	⑦	指摘事項	⑩	景観	⑬	周辺環境	⑯	環境保全
②	建物の屋根・屋上	⑤	給排水	⑧	位置関係	⑪	地域貢献	⑭	効率性	⑰	バリアフリー
③	耐震性能	⑥	室内環境	⑨	災害影響	⑫	避難所機能	⑮	利便性	⑱	施設利用者

考察

施設カルテ

施設番号 793

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	平原住宅		
所在地(住所)	三原市幸崎町能地7丁目1番1号 外		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	幸崎能地7丁目
中学校区	幸崎中学校	小学校区	幸崎小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	736.00 m ²
目的外使用		建築面積	736.00 m ²
		敷地面積	3,049.00 m ²



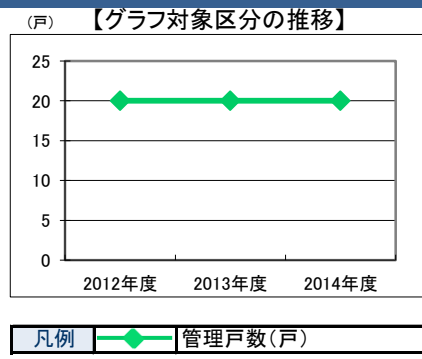
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等	公営住宅法									
用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %					
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	6 棟	駐車台数	5 台					
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	×	災害	土砂災害警戒区域等	危険箇所(急傾斜地)危険箇所(土石流)	土地所有状況	市	
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等		—	高潮時の浸水深	指定なし	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×		階段		—	予測洪水時の浸水深	指定なし		
	設備(雨水・中水)	×		昇降機		—	津波時の浸水深	指定なし		
	その他省エネ	×		便所		×	アスベストの使用	無		
分煙対策	指定なし	駐車場	○	開設年月日	1969/04/01	供用廃止日				

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	20	20	20	★
入居戸数	戸	14	14	13	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 793 施設名 平原住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

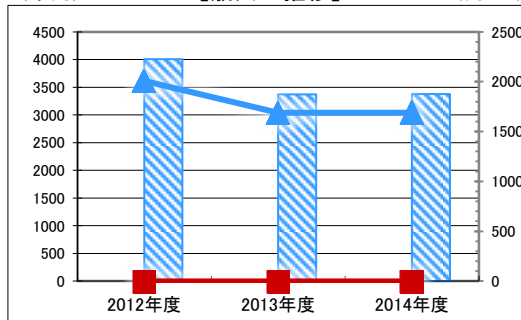
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

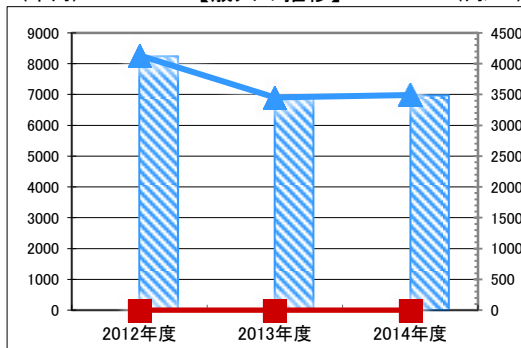
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

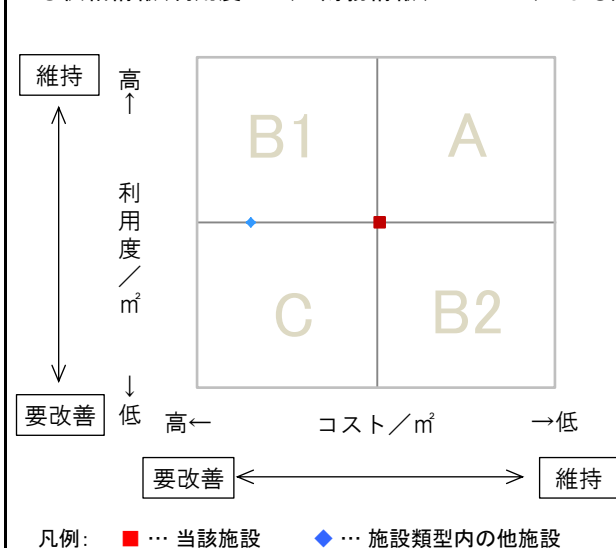
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

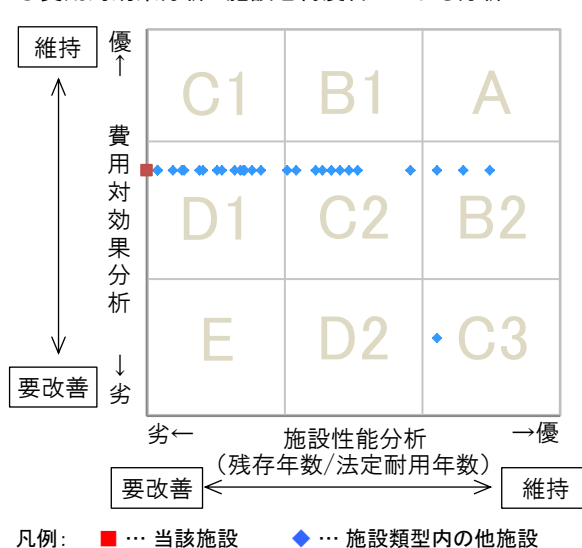
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

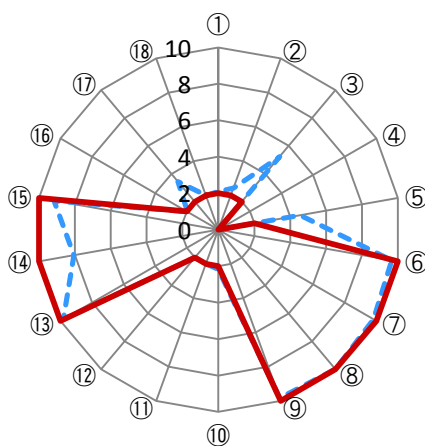
施設番号 793 施設名 平原住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	平原住宅	ブロック造	1969/04/01	38	-8	110.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
2	平原住宅	ブロック造	1969/04/01	38	-8	147.20	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
3	平原住宅	ブロック造	1969/04/01	38	-8	147.20	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
4	平原住宅	ブロック造	1971/04/01	38	-6	147.20	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
5	平原住宅	ブロック造	1971/04/01	38	-6	110.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
6	平原住宅	ブロック造	1971/04/01	38	-6	73.60	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
- - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 794

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	渡瀬住宅		
所在地(住所)	三原市幸崎渡瀬4番1号 外		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	幸崎渡瀬
中学校区	幸崎中学校	小学校区	幸崎小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	814.44 m ²
目的外使用		建築面積	814.44 m ²
		敷地面積	3,433.00 m ²



施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法

用途地域 指定なし

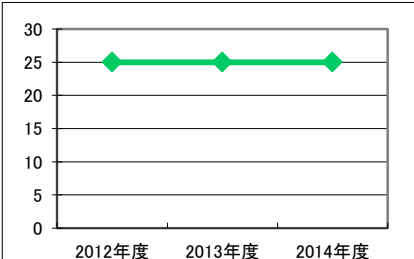
用途地域以外の指定地域 不明

環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	パリアフリー化	出入口	×	災害	土砂災害警戒区域等	危険箇所(土石流)	土地所有状況	市
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等	—	高潮時の浸水深	指定なし	再調達価額(施設)	0 円	
	設備(電気)	×		階段	—	予測洪水時の浸水深	指定なし			
	設備(雨水・中水)	×		昇降機	—	津波時の浸水深	指定なし			
	その他省エネ	×		便所	×	アスベストの使用	無			
	分煙対策	指定なし		駐車場	○	開設年月日	1964/04/01	供用廃止日		

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	25	25	25	★
入居戸数	戸	9	9	8	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					

【グラフ対象区分の推移】



凡例 ◆ 管理戸数(戸)

《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 794 施設名 渡瀬住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

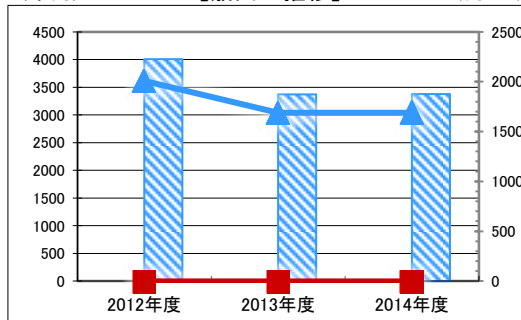
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

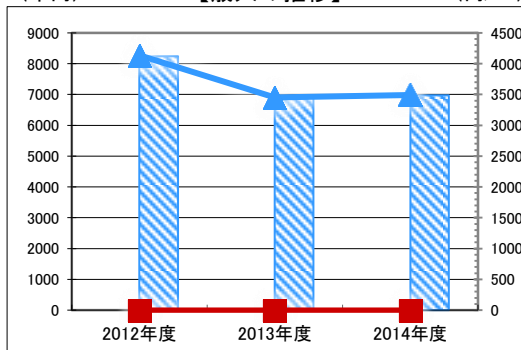
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

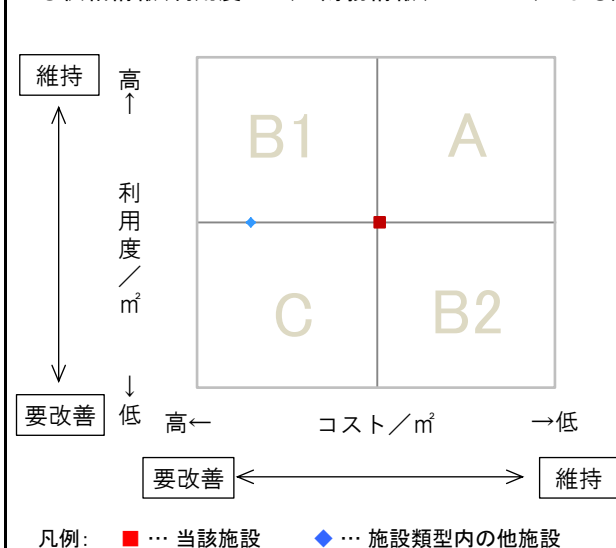
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

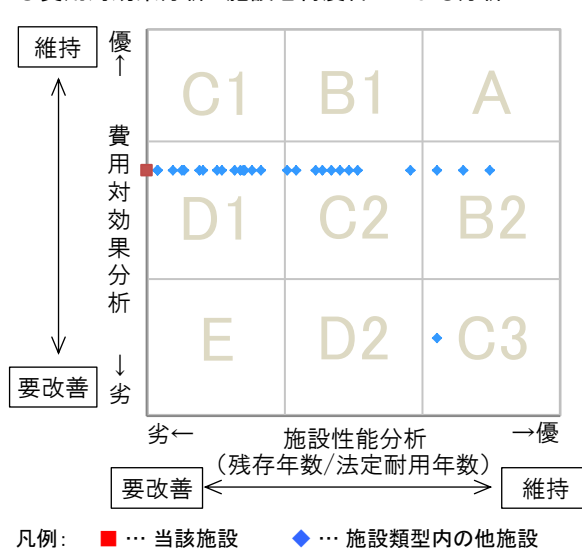
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

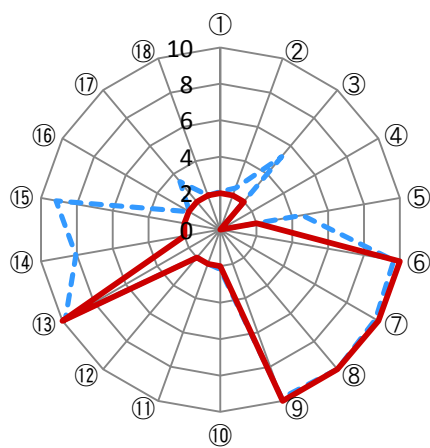
施設番号	794	施設名	渡瀬住宅
------	-----	-----	------

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	渡瀬住宅	ブロック造	1964/04/01	38	-13	122.96	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
2	渡瀬住宅	ブロック造	1964/04/01	38	-13	122.96	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
3	渡瀬住宅	ブロック造	1964/04/01	38	-13	122.96	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
4	渡瀬住宅	ブロック造	1965/04/01	38	-12	128.24	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
5	渡瀬住宅	ブロック造	1965/04/01	38	-12	103.30	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
6	渡瀬住宅	ブロック造	1965/04/01	38	-12	192.36	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
7	渡瀬住宅共同浴場	ブロック造	1964/04/01	38	-13	21.66	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



—— 当該施設
- - - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 795

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	本佐木住宅		
所在地(住所)	三原市鷺浦町須波2197番地1		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	鷺浦町須波
中学校区	第二中学校	小学校区	鷺浦小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	307.50 m ²
目的外使用		建築面積	307.50 m ²
		敷地面積	1,051.80 m ²



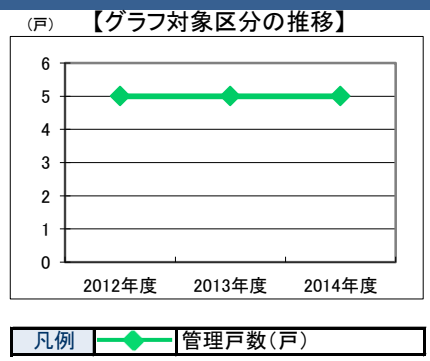
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 指定なし	法定容積率 0 %
法定建蔽率 0 %	全棟数 2 棟
用途地域以外の指定地域 不明	駐車台数 5 台
環境配慮	土地所有状況 市
自然エネルギー・太陽光 ×	災害 土砂災害警戒区域等 指定なし
屋上緑化・壁面緑化 ×	高潮時の浸水深 0.5m未満
設備(電気) ×	予 洪水時の浸水深 指定なし
設備(雨水・中水) ×	津波時の浸水深 0.3-1.0m未満
その他省エネ ×	アスベストの使用 無
分煙対策 指定なし	開設年月日 1985/04/01
出入口 ×	供用廃止日
廊下等 —	
階段 —	
昇降機 —	
郵便所 ×	
駐車場 ○	

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	5	5	5	★
入居戸数	戸	3	3	4	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 795 施設名 本佐木住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

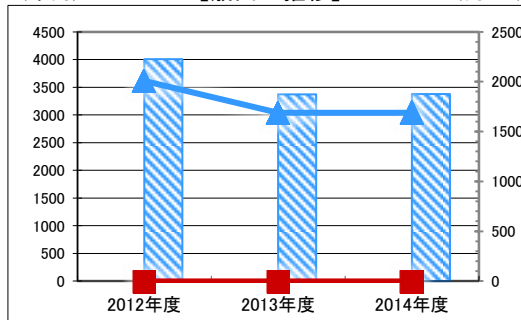
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

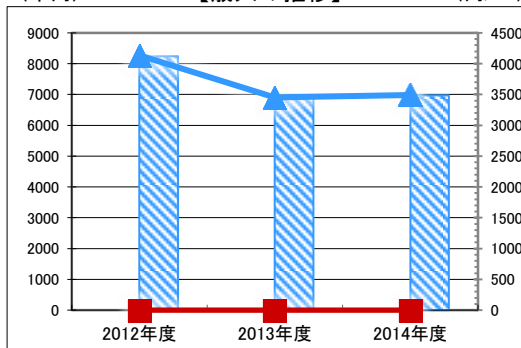
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

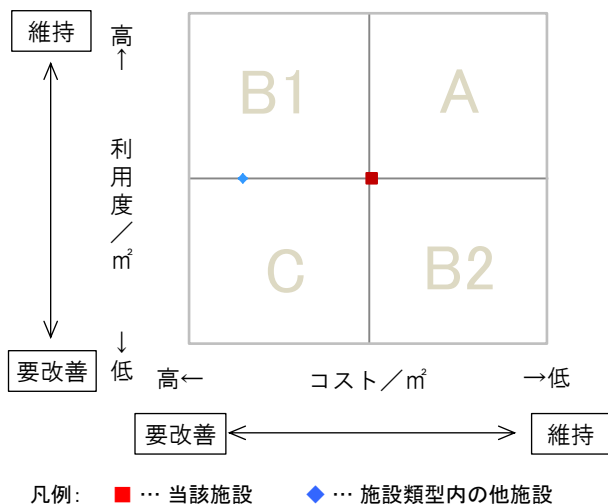
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

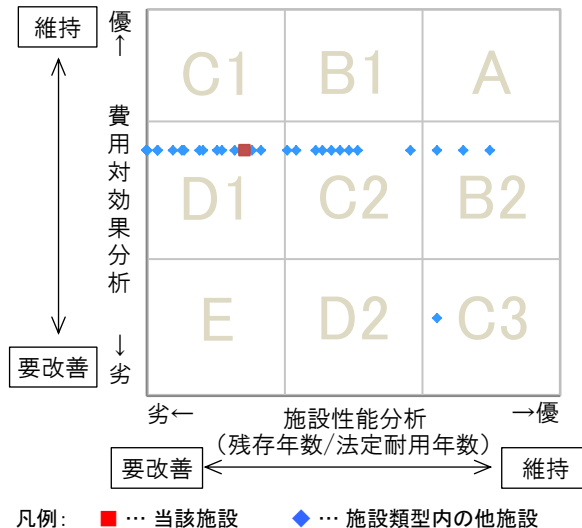
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

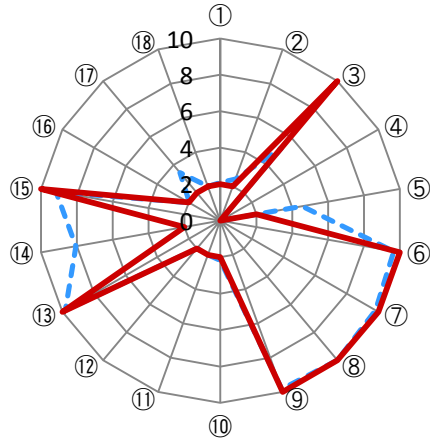
施設番号 795 施設名 本佐木住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	本佐木住宅	ブロック造	1985/04/01	38	8	184.50	新耐震	未実施	不要	1	0	0
2	本佐木住宅	ブロック造	1985/04/01	38	8	123.00	新耐震	未実施	不要	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
 - - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

考察

施設カルテ

施設番号 797 データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	須ノ上住宅			
所在地(住所)	三原市鷺浦町向田野浦5017番地1			
部 課 名	都市部建築課			
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅	
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原	
財産小分類	公営住宅	地 区	鷺浦町向田野浦	
中学校区	第二中学校	小学校区	鷺浦小学校	
複合化状況	無	避難所指定状況	—	
管理運営	直営	延床面積	67.78 m ²	
目的外使用		建築面積	67.78 m ²	
		敷地面積	532.00 m ²	

施設概要 公営住宅

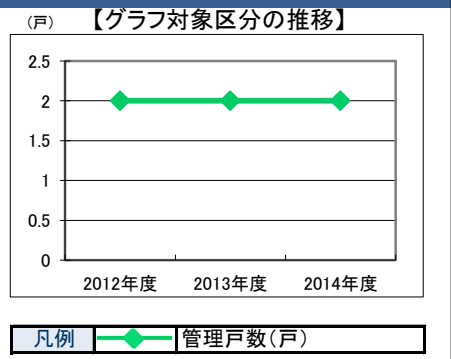
設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法

用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %			
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	1 棟	駐車台数	2 台			
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	×	災害(土砂災害警戒区域等)	指定なし	土地所有状況	市
	屋上緑化・壁面緑化	×	廊下等	—	高潮時の浸水深	0.5m未満	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×	階段	—	洪水時の浸水深	指定なし		
	設備(雨水・中水)	×	昇降機	—	津波時の浸水深	0.3m未満		
	その他省エネ	×	便所	×	アスベストの使用	無		
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○	開設年月日	1953/04/01	供用廃止日		

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	2	2	2	★
入居戸数	戸	1	1	1	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 797 施設名 須ノ上住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

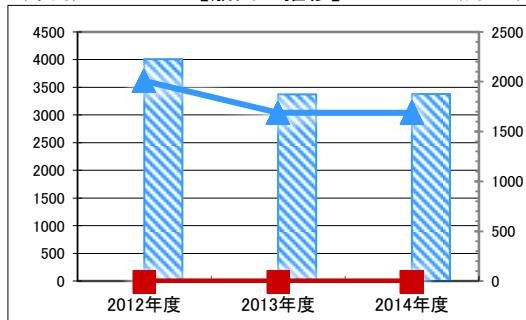
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

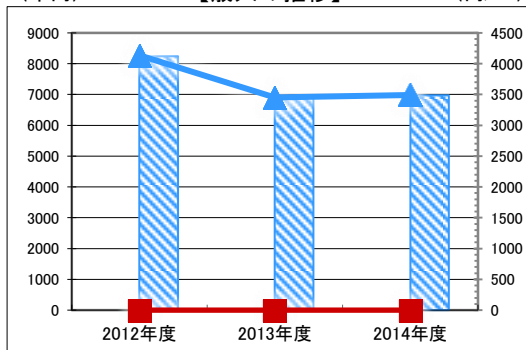
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

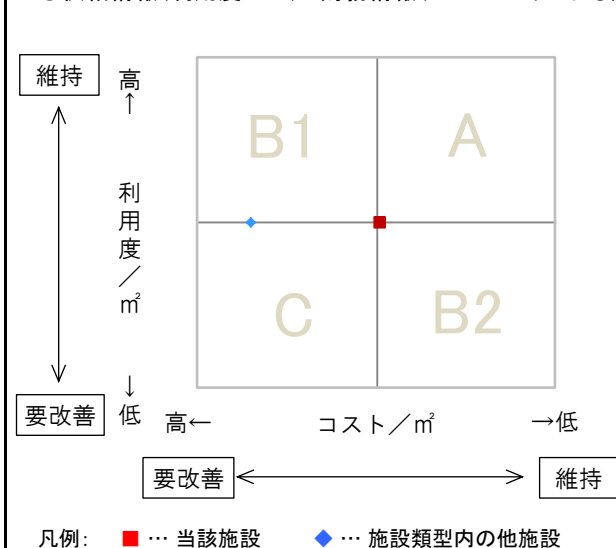
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

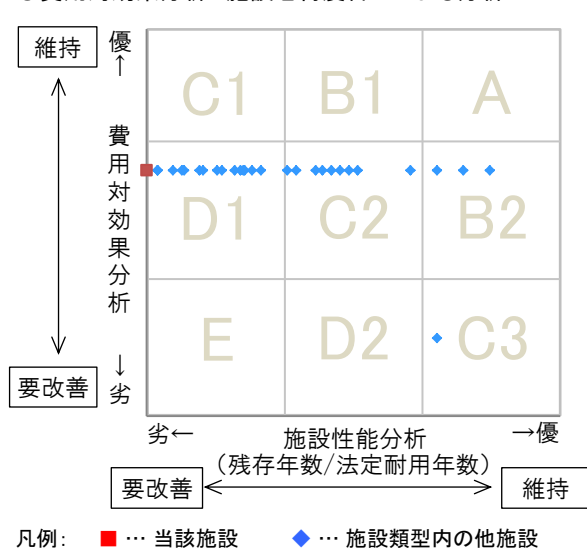
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 | 2015/04/01

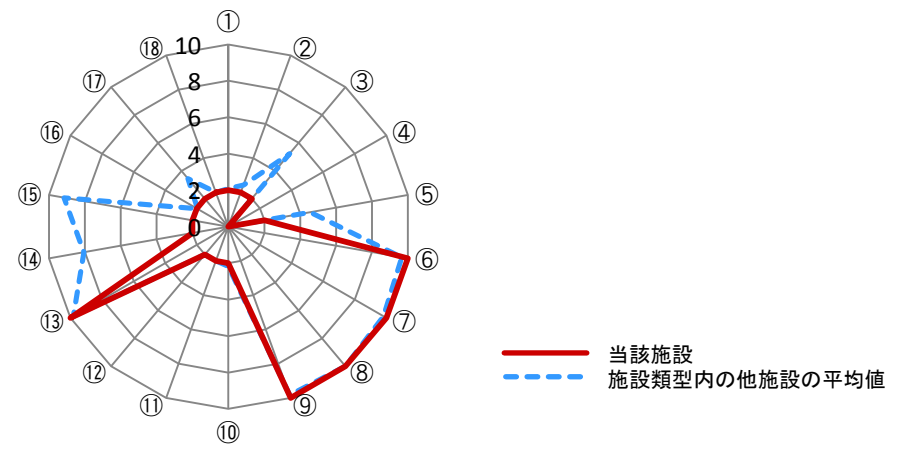
施設番号 | 797 施設名 | 須ノ上住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	須ノ上住宅	木造	1953/04/01	22	-40	67.78	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

考察

施設カルテ

施設番号 784

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	須波住宅		
所在地(住所)	三原市須波2丁目26番5号 外		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	須波2丁目
中学校区	第四中学校	小学校区	須波小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	555.38 m ²
目的外使用		建築面積	555.38 m ²
		敷地面積	5,203.24 m ²



施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法

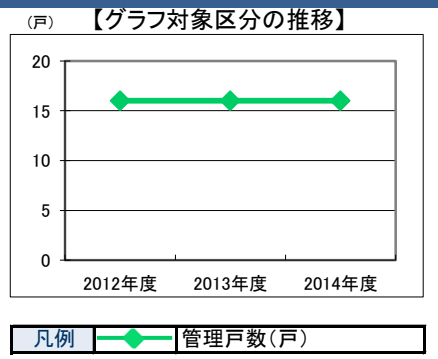
用途地域 指定なし

用途地域以外の指定地域 不明

環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	パリアフリー化	出入口	×	災害(土砂災害警戒区域等)	危険箇所(土石流)	土地所有状況	市
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等	—	高潮時の浸水深	指定なし	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×		階段	—	予測洪水時の浸水深	指定なし		
	設備(雨水・中水)	×		昇降機	—	津波時の浸水深	指定なし		
	その他省エネ	×		便所	×	アスベストの使用	無		
	分煙対策	指定なし		駐車場	○	開設年月日	1954/04/01	供用廃止日	

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	16	16	16	★
入居戸数	戸	11	10	8	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備
考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 784 施設名 須波住宅

財務情報

●歳出

区 分		2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計		0	0	0
内	人件費			0
	消耗品費			0
	需用費	0	0	0
	光熱水費			0
	維持補修費			0
委託料	維持管理			0
	指定管理			0
	土地建物借上料			0
訳	その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数

		2012年度		2013年度		2014年度	
常勤							7
非常勤							0

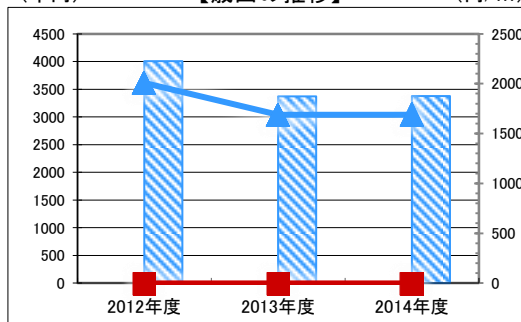
●歳入

区 分		2012年度	2013年度	2014年度	
歳入合計		0	0	0	
内	使用料及び手数料			0	
	目的外使用料			0	
	訳	国県支出金			0
	その他			0	

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

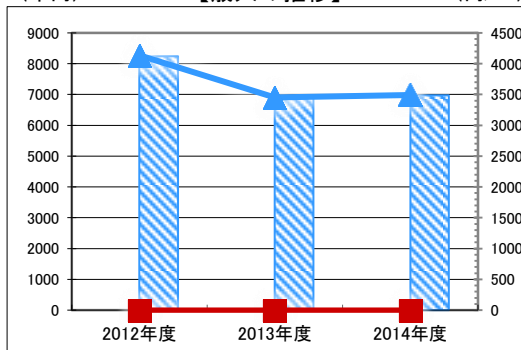
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区 分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

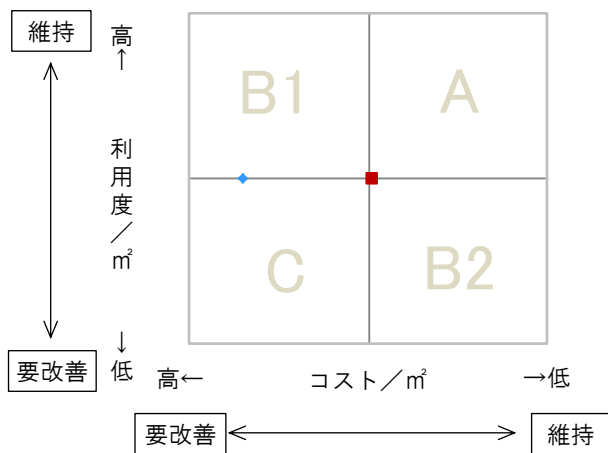
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

費用対効果分析

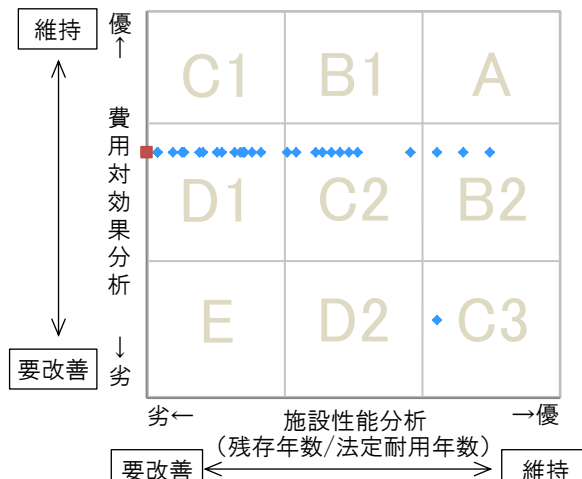
○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



凡例: ■ ... 当該施設 ◆ ... 施設類型内の他施設

一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



凡例: ■ ... 当該施設 ◆ ... 施設類型内の他施設

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

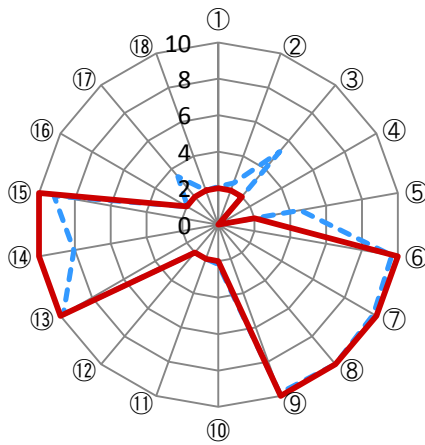
施設番号 784 施設名 須波住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
2	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
3	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
4	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
5	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
6	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
7	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
8	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
9	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
10	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
11	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
12	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
13	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
14	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
15	須波住宅	木造	1954/04/01	22	-39	34.71	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
16	須波住宅	木造	1961/04/01	22	-32	34.73	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
- - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

考察

施設カルテ

施設番号 792

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	下二住宅		
所在地(住所)	三原市高坂町真良188番地		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	高坂町真良
中学校区	第五中学校	小学校区	沼北小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	811.35 m ²
目的外使用		建築面積	565.43 m ²
		敷地面積	4,223.67 m ²



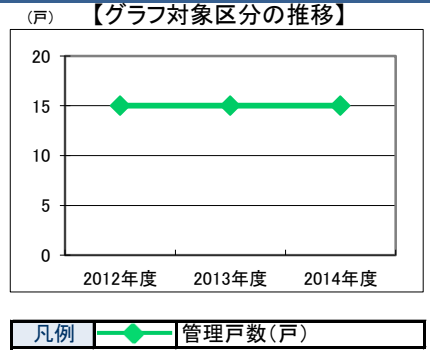
施設概要 改良住宅

設置目的 ・不良住宅が密集する地区の改良事業に関し、事業計画、改良地区の整備、改良住宅の建設その他必要な事項について規定することにより、当該地区の環境の整備改善を図り、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の集団的建設を促進し、もつて公共の福祉に寄与する / ・国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 住宅地区改良法、公営住宅法	
用途地域 指定なし	法定容積率 0 %
用途地域以外の指定地域 不明	法定建蔽率 0 %
環境配慮	全棟数 7 棟
自然エネルギー・太陽光 ×	駐車台数 0 台
屋上緑化・壁面緑化 ×	災害 土砂災害警戒区域等 危険箇所(土石流) 土地所有状況 市
設備(電気) ×	高潮時の浸水深 指定なし 再調達価額(施設) 0 円
設備(雨水・中水) ×	予測 洪水時の浸水深 指定なし
その他省エネ ×	津波時の浸水深 指定なし
分煙対策 指定なし	アスベストの使用 無
出入口 ×	開設年月日 1971/04/01
廊下等 —	供用廃止日
階段 ○	
昇降機 —	
便所 ×	
駐車場 ○	

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	15	15	15	★
入居戸数	戸	6	4	4	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 792 施設名 下二住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

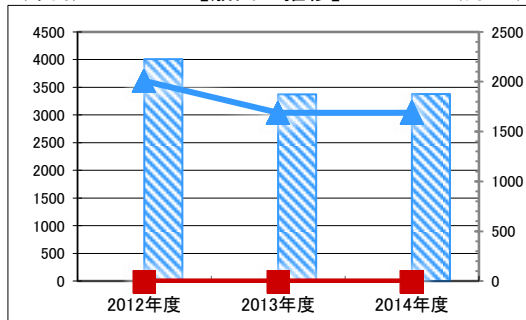
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

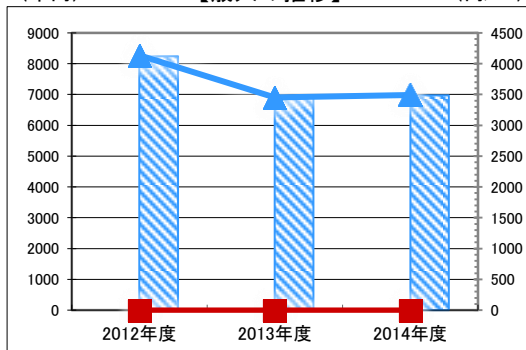
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

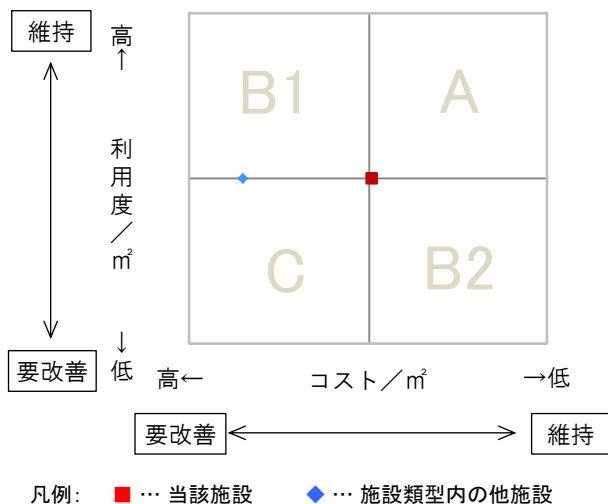
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

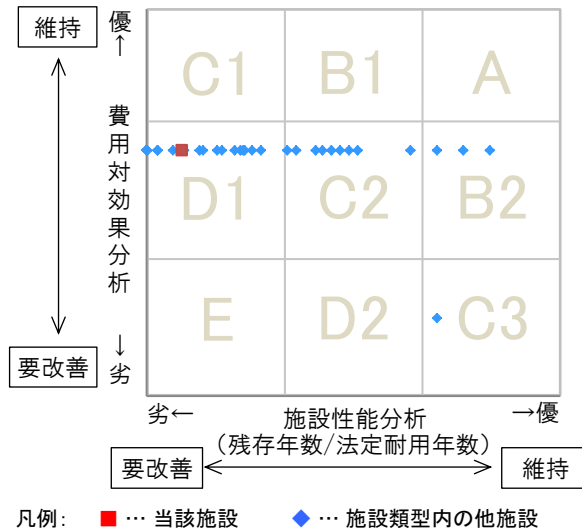
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

施設番号 781

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	田野浦住宅		
所在地(住所)	三原市田野浦1丁目2番		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	田野浦1丁目
中学校区	第三中学校	小学校区	田野浦小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	4,039.50 m ²
目的外使用		建築面積	1,095.66 m ²
		敷地面積	6,818.39 m ²



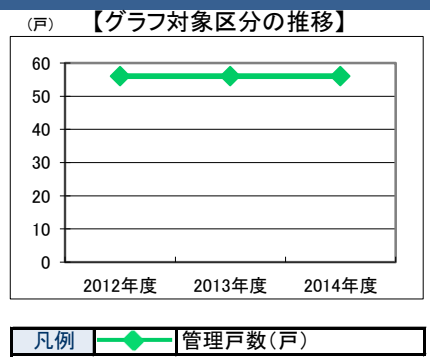
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 指定なし	法定容積率 400 %
法定建蔽率 70 %	全棟数 3棟
用途地域以外の指定地域 不明	駐車台数 56台
環境配慮	災害危険箇所(土石流) 市
自然エネルギー・太陽光 ×	土砂災害警戒区域等 危険箇所(土石流)
屋上緑化・壁面緑化 ×	高潮時の浸水深 指定なし
設備(電気) ×	洪水時の浸水深 指定なし
設備(雨水・中水) ×	津波時の浸水深 指定なし
その他省エネ ×	アスベストの使用 無
分煙対策 指定なし	開設年月日 1990/04/01
	供用廃止日

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	56	56	56	★
入居戸数	戸	55	51	49	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 781 施設名 田野浦住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

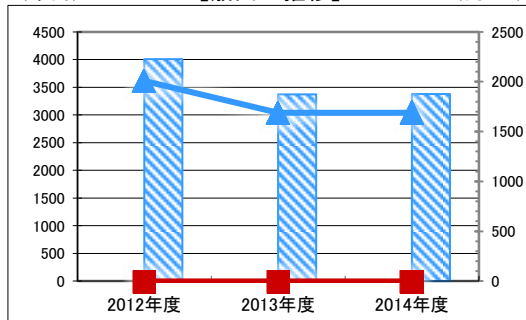
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

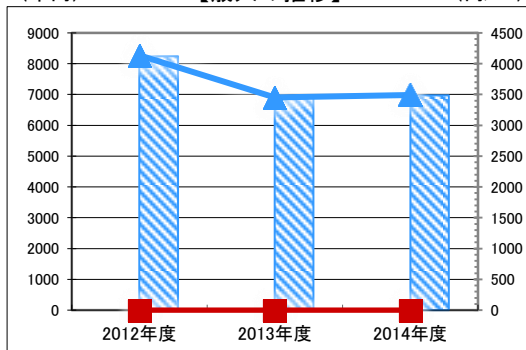
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

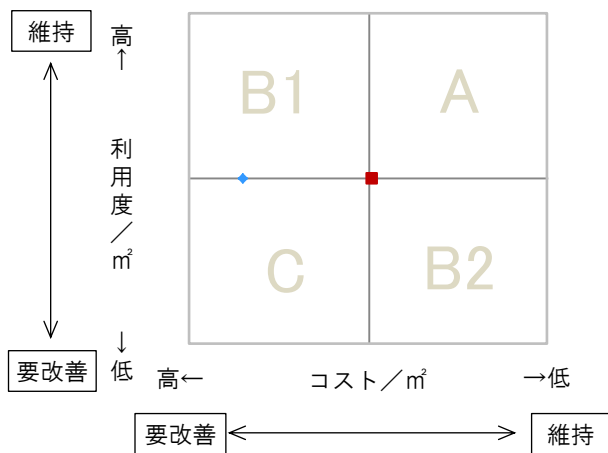
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

費用対効果分析

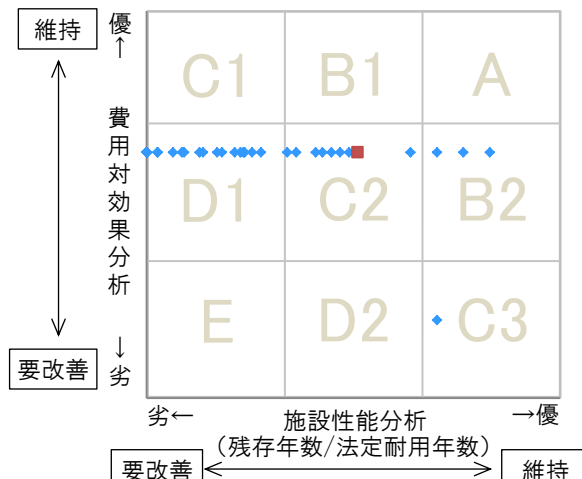
○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



凡例: ■ ... 当該施設 ◆ ... 施設類型内の他施設

一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



凡例: ■ ... 当該施設 ◆ ... 施設類型内の他施設

施設カルテ

施設番号 788

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	処迫住宅		
所在地(住所)	三原市中之町6丁目22番 外		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	中之町6丁目
中学校区	第二中学校	小学校区	中之町小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	1,249.59 m ²
目的外使用		建築面積	1,249.59 m ²
		敷地面積	5,275.73 m ²



施設概要 公営住宅

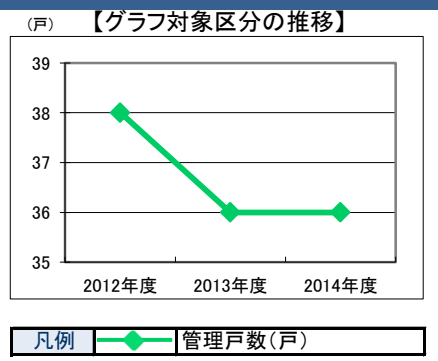
設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法

用途地域	第一種低層住居専用地域	法定容積率	100 %	法定建蔽率	50 %	
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	10棟	駐車台数	36台	
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	災害	土砂災害警戒区域等	
	屋上緑化・壁面緑化	×			廊下等	高潮時の浸水深
	設備(電気)	×			階段	洪水時の浸水深
	設備(雨水・中水)	×			昇降機	津波時の浸水深
	その他省エネ	×			便所	アスベストの使用
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○	開設年月日	1959/04/01	
				供用廃止日		

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	38	36	36	★
入居戸数	戸	27	25	25	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備
考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 788 施設名 処迫住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

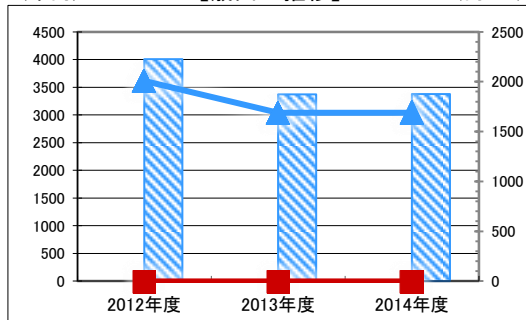
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

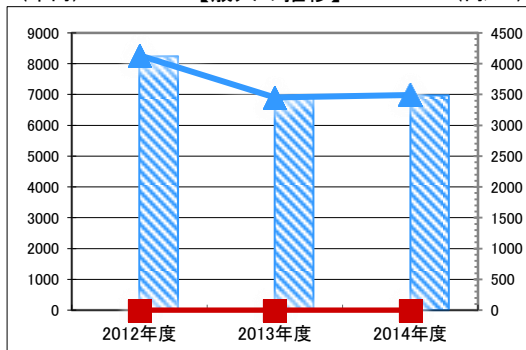
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

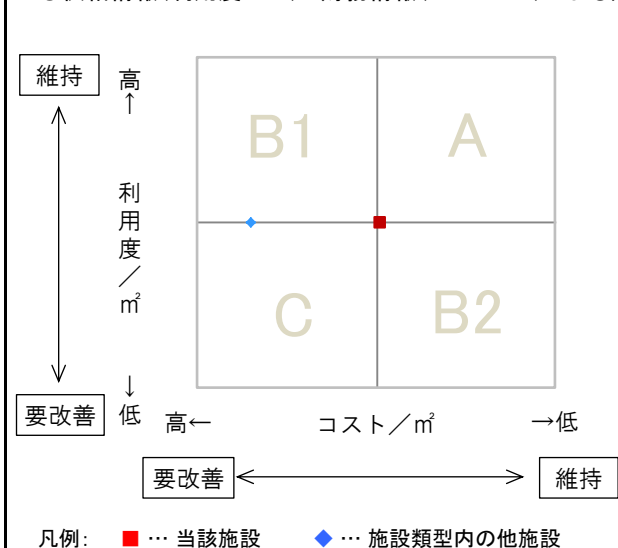
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

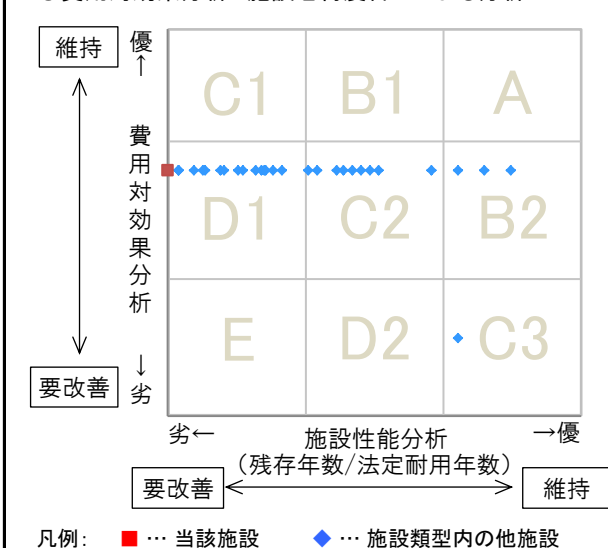
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

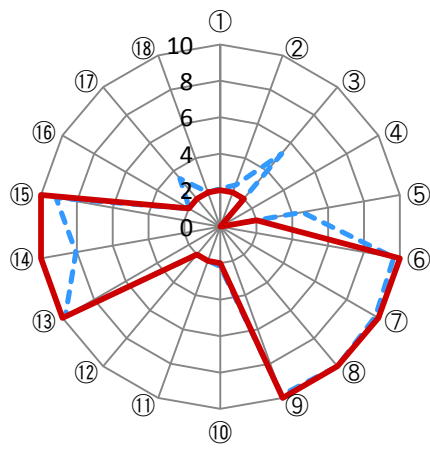
施設番号 788 施設名 処迫住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	処迫住宅	木造	1959/04/01	22	-34	69.42	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
2	処迫住宅	木造	1959/04/01	22	-34	69.42	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
3	処迫住宅	木造	1959/04/01	22	-34	69.42	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
4	処迫住宅	木造	1959/04/01	22	-34	69.42	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
5	処迫住宅	木造	1959/04/01	22	-34	69.42	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
6	処迫住宅	木造	1959/04/01	22	-34	69.42	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
7	処迫住宅	木造	1959/04/01	22	-34	69.42	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
8	処迫住宅	木造	1961/04/01	22	-32	69.42	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
9	処迫住宅	木造	1961/04/01	22	-32	69.42	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
10	処迫住宅	木造	1961/04/01	22	-32	624.81	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
- - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 787

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	八雲路住宅		
所在地(住所)	三原市中之町1丁目5番 外		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	中之町1丁目
中学校区	第二中学校	小学校区	中之町小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	1,442.14 m ²
目的外使用		建築面積	536.16 m ²
		敷地面積	2,328.01 m ²



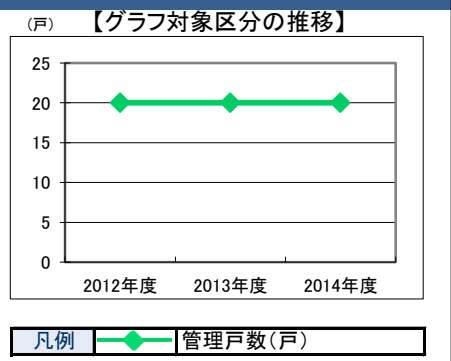
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 第一種住居地域	法定容積率 200 %
用途地域以外の指定地域 不明	法定建蔽率 60 %
環境配慮	全棟数 4 棟
自然エネルギー・太陽光 ×	駐車台数 23 台
屋上緑化・壁面緑化 ×	土地所有状況 市
設備(電気) ×	再調達価額(施設) 0 円
設備(雨水・中水) ×	
その他省エネ ×	
分煙対策 指定なし	

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	20	20	20	★
入居戸数	戸	20	18	18	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 787 施設名 八雲路住宅

財務情報

●歳出 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計		0	0	0
内訳	人件費			0
	消耗品費			0
	需用費	0	0	0
	光熱水費			0
	維持補修費			0
	委託料			0
訳	維持管理			0
	指定管理			0
	土地建物借上料			0
その他経費	0	0	0	

※人件費は運営人員数による理論値

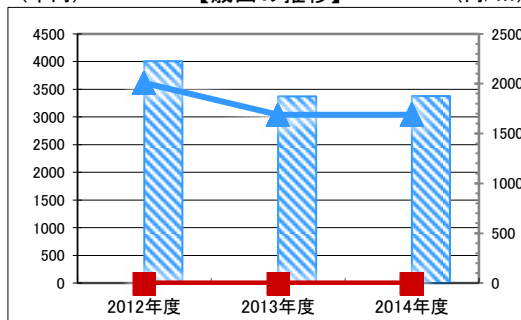
●運営人員数 (人)		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

●歳入 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		0	0	0
内訳	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
	その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

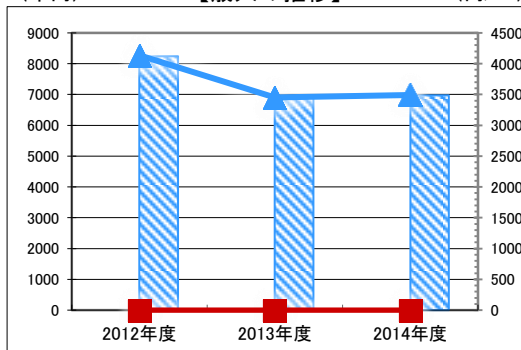
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

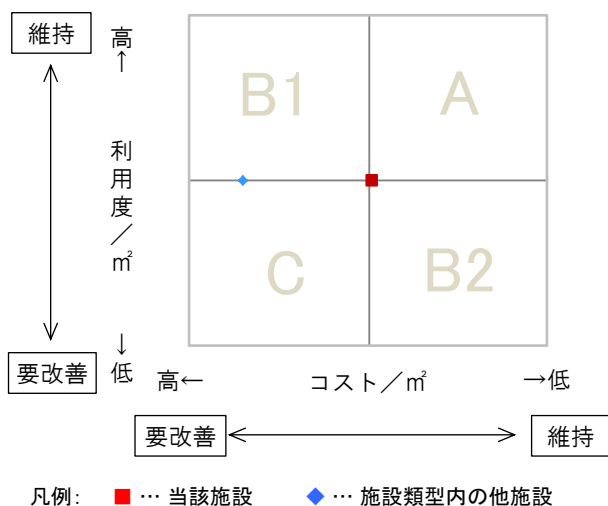
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

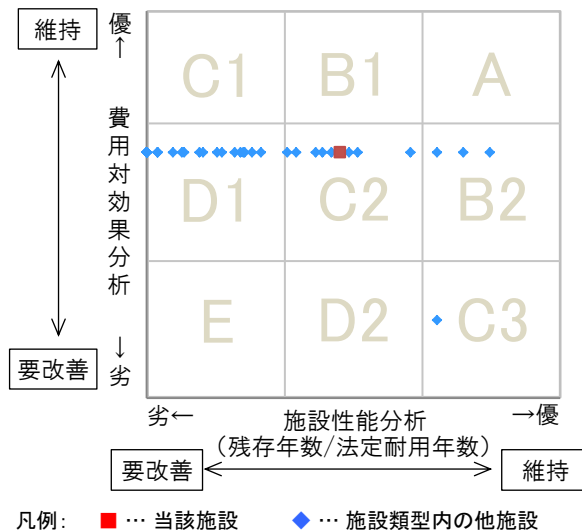
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

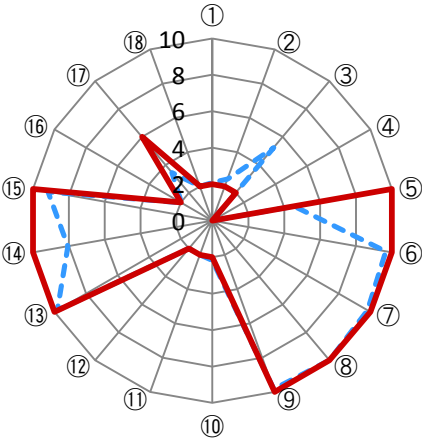
施設番号 787 施設名 八雲路住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	八雲路住宅	鉄筋C造	1996/04/01	47	28	360.53	新耐震	未実施	不要	2	0	0
2	八雲路住宅	鉄筋C造	1973/04/01	47	5	360.53	旧耐震	未実施	未実施	4	0	0
4	八雲路住宅	鉄筋C造	1989/04/01	47	21	360.55	新耐震	未実施	不要	3	0	0
5	八雲路住宅	鉄筋C造	1973/04/01	47	5	360.53	旧耐震	未実施	未実施	4	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



—— 当該施設
- - - 施設類型内の他施設の平均値

	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
凡例	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

考察

施設カルテ

施設番号 786

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	清水住宅		
所在地(住所)	三原市中之町2丁目4番 外		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	中之町2丁目
中学校区	第二中学校	小学校区	中之町小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	3,269.36 m ²
目的外使用		建築面積	1,146.24 m ²
		敷地面積	4,239.46 m ²



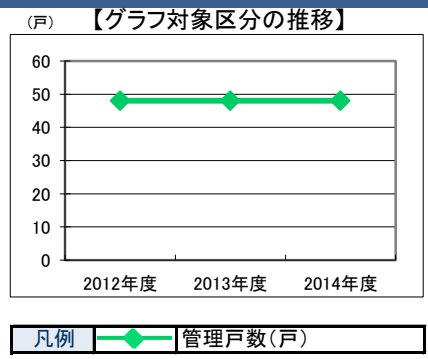
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 第一種中高層住居専用地域	法定容積率 200 %
用途地域以外の指定地域 不明	法定建蔽率 60 %
環境配慮	全棟数 3 棟
自然エネルギー・太陽光 ×	駐車台数 46 台
屋上緑化・壁面緑化 ×	災害 土砂災害警戒区域等 指定なし
設備(電気) ×	高潮時の浸水深 指定なし
設備(雨水・中水) ×	予洪水時の浸水深 0.5-1.0m未満
その他省エネ ×	津波時の浸水深 指定なし
分煙対策 指定なし	アスベストの使用 無
出入口 ×	開設年月日 1982/04/01
廊下等 —	供用廃止日
階段 ○	
昇降機 —	
便所 ×	
駐 車 場 ○	
土地所有状況 市	
再調達価額(施設) 0 円	

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	48	48	48	★
入居戸数	戸	46	45	42	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 786 施設名 清水住宅

財務情報

●歳出 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計		0	0	0
内訳	人件費			0
	消耗品費			0
	需用費	0	0	0
	光熱水費			0
	維持補修費			0
	委託料			0
訳	維持管理			0
	指定管理			0
	土地建物借上料			0
その他経費	0	0	0	

※人件費は運営人員数による理論値

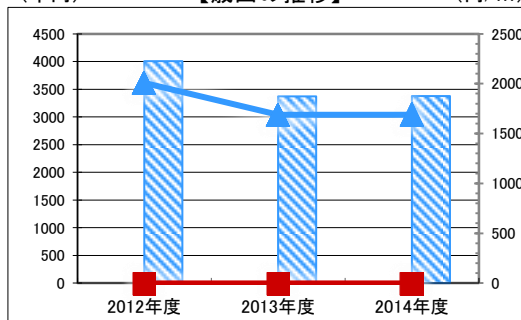
●運営人員数 (人)		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

●歳入 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		0	0	0
内訳	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
	その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

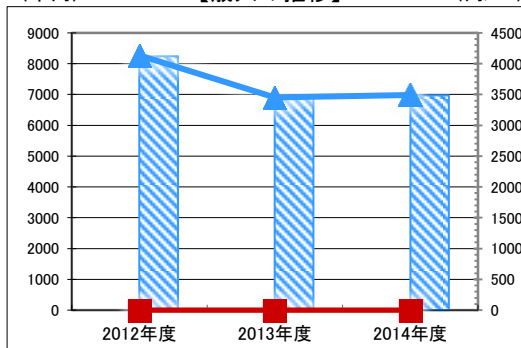
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

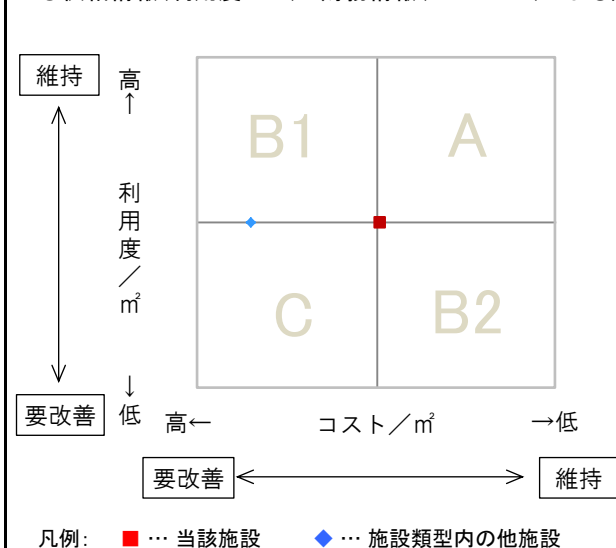
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

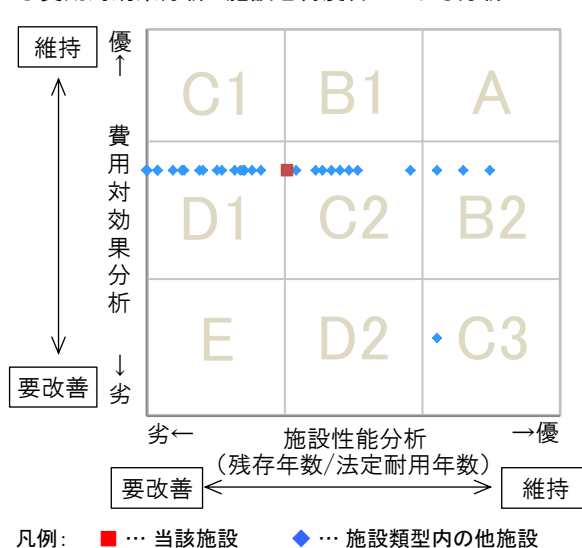
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

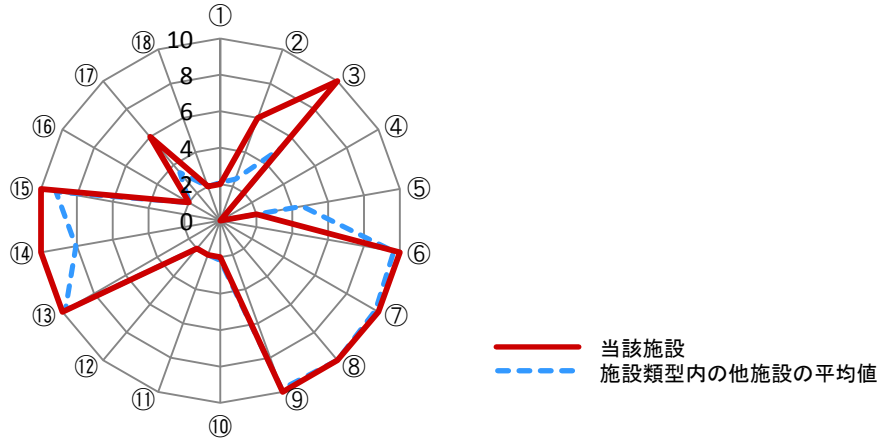
施設番号 786 施設名 清水住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	清水住宅	鉄筋C造	1983/04/01	47	15	1,089.79	新耐震	未実施	不要	3	0	0
2	清水住宅	鉄筋C造	1983/04/01	47	15	1,089.79	新耐震	未実施	不要	3	0	0
3	清水住宅	鉄筋C造	1983/04/01	47	15	1,089.78	新耐震	未実施	不要	3	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	① 建物の外壁	④ 冷暖房	⑦ 指摘事項	⑩ 景観	⑬ 周辺環境	⑯ 環境保全
② 建物の屋根・屋上	⑤ 給排水	⑧ 位置関係	⑪ 地域貢献	⑭ 効率性	⑰ バリアフリー	
③ 耐震性能	⑥ 室内環境	⑨ 災害影響	⑫ 避難所機能	⑮ 利便性	⑱ 施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 785

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	干川住宅		
所在地(住所)	三原市中之町5丁目1番		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	中之町5丁目
中学校区	第二中学校	小学校区	中之町小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	10,528.01 m ²
目的外使用		建築面積	2,496.77 m ²
		敷地面積	16,939.00 m ²



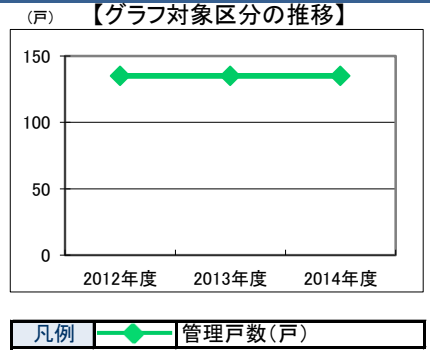
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 準住居地域	法定容積率 200 %
法定建蔽率 60 %	全棟数 7棟
用途地域以外の指定地域 不明	駐車台数 119台
環境配慮	災害
自然エネルギー・太陽光 ×	土砂災害警戒区域等 危険箇所(土石流)
屋上緑化・壁面緑化 ×	高潮時の浸水深 指定なし
設備(電気) ×	予測洪水時の浸水深 指定なし
設備(雨水・中水) ×	津波時の浸水深 指定なし
その他省エネ ×	アスベストの使用 無
分煙対策 指定なし	開設年月日 1977/04/01
	供用廃止日

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間閉館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	135	135	135	★
入居戸数	戸	131	127	120	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 785 施設名 千川住宅

財務情報

●歳出 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度	
区	分				
歳出合計		0	0	0	
内	人件費			0	
	需用費	消耗品費		0	
		光熱水費	0	0	0
		維持補修費			0
	委託料	維持管理			0
指定管理				0	
訳	土地建物借上料			0	
	その他経費	0	0	0	

※人件費は運営人員数による理論値

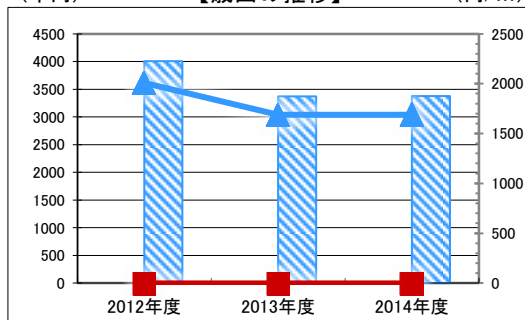
●運営人員数 (人)		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

●歳入 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
区	分			
歳入合計		0	0	0
内	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
	その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

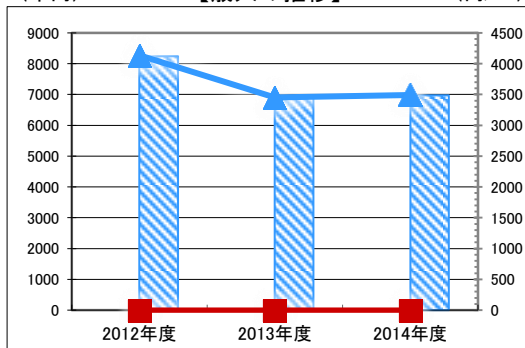
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区	分	歳出合計(千円)	円/㎡
2012年度		0	0
2013年度		0	0
2014年度		0	0

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

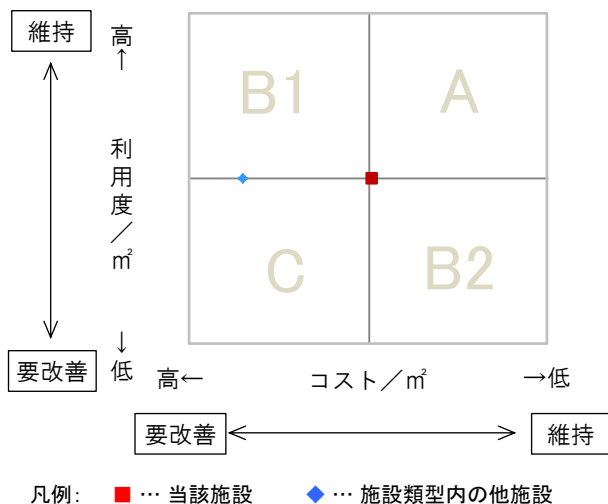
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

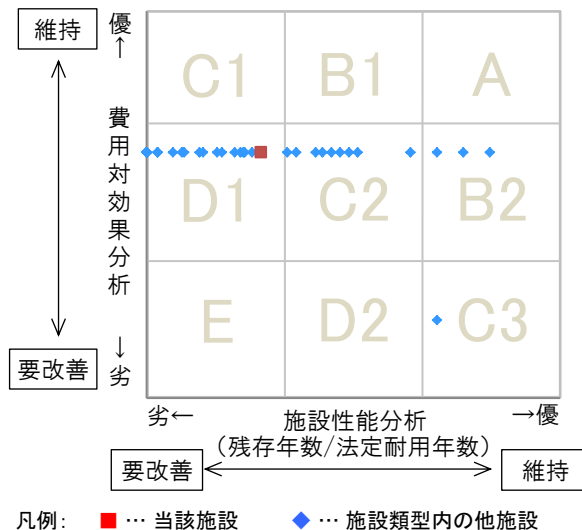
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

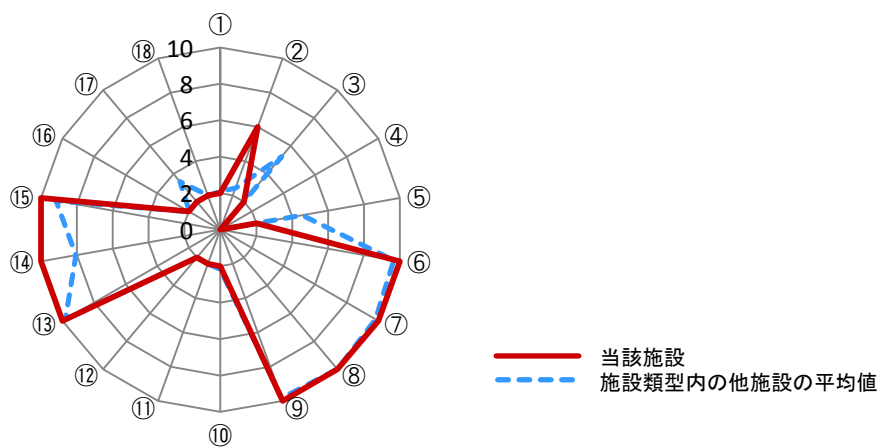
施設番号	785	施設名	干川住宅
------	-----	-----	------

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	干川住宅	鉄筋C造	1978/04/01	47	10	1,737.98	旧耐震	診断済	未実施	5	0	0
2	干川住宅	鉄筋C造	1978/04/01	47	10	1,737.98	旧耐震	診断済	未実施	5	0	0
3	干川住宅	鉄筋C造	1979/04/01	47	11	1,737.98	旧耐震	診断済	未実施	5	0	0
4	干川住宅	鉄筋C造	1979/04/01	47	11	1,737.98	旧耐震	診断済	未実施	5	0	0
5	干川住宅	鉄筋C造	1980/04/01	47	12	1,737.98	旧耐震	診断済	未実施	5	0	0
6	干川住宅	鉄筋C造	1980/04/01	47	12	1,737.97	旧耐震	診断済	未実施	5	0	0
7	干川住宅集会所	鉄筋C造	1978/04/01	47	10	100.14	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 775

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	小西住宅		
所在地(住所)	三原市西野4丁目8番		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	西野4丁目
中学校区	宮浦中学校	小学校区	西小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	7,904.18 m ²
目的外使用		建築面積	2,568.90 m ²
		敷地面積	14,491.08 m ²



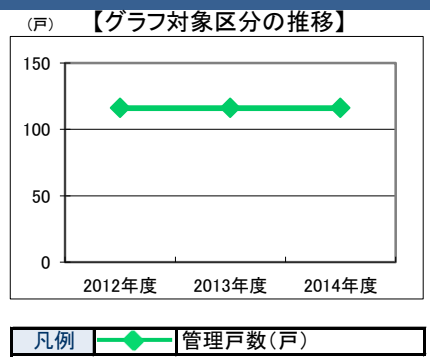
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 第一種住居地域	法定容積率 200 %
法定建蔽率 60 %	全棟数 7棟
用途地域以外の指定地域 不明	駐車台数 116台
環境配慮	災害 土砂災害警戒区域等 危険箇所(土石流) 土地所有状況 市
自然エネルギー・太陽光 ×	出入口 ×
屋上緑化・壁面緑化 ×	廊下等 —
設備(電気) ×	階段 ○
設備(雨水・中水) ×	昇降機 —
その他省エネ ×	便所 ×
分煙対策 指定なし	駐車場 ○
	開設年月日 1982/04/01
	供用廃止日

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	116	116	116	★
入居戸数	戸	108	113	113	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 775 施設名 小西住宅

財務情報

●歳出 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度	
歳出合計		0	0	0	
内訳	人件費			0	
	需用費	消耗品費			0
		光熱水費	0	0	0
		維持補修費			0
	委託料	維持管理			0
		指定管理			0
訳	土地建物借上料			0	
	その他経費	0	0	0	

※人件費は運営人員数による理論値

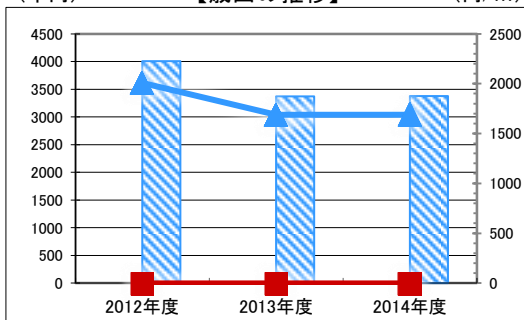
●運営人員数 (人)		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

●歳入 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		0	0	0
内訳	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
	その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

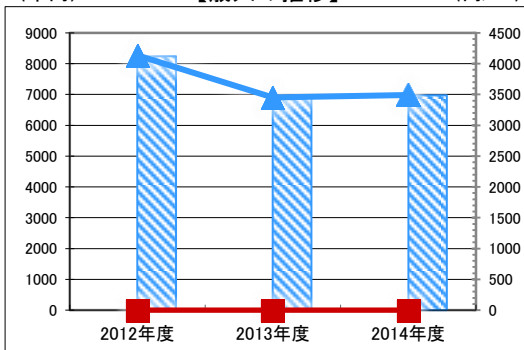
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

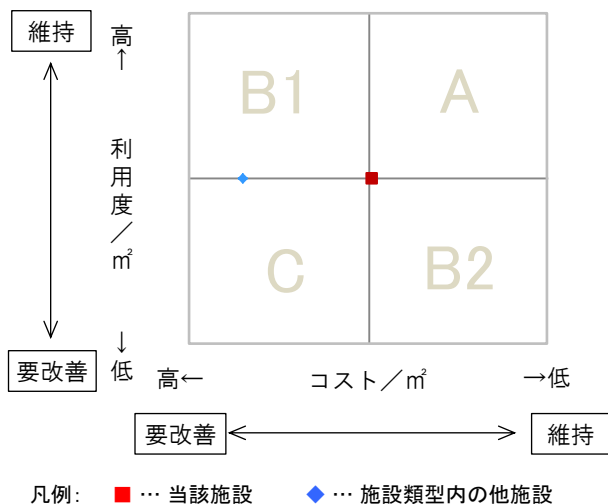
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

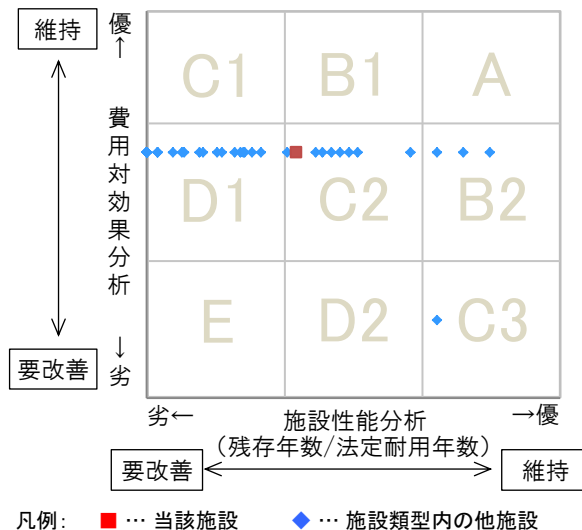
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

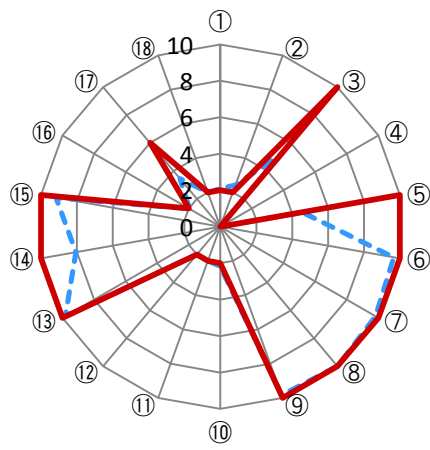
施設番号	775	施設名	小西住宅
------	-----	-----	------

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	小西住宅	鉄筋C造	1982/04/01	47	14	1,300.71	新耐震	未実施	不要	3	0	0
2	小西住宅	鉄筋C造	1982/04/01	47	14	1,300.71	新耐震	未実施	不要	3	0	0
3	小西住宅	鉄筋C造	1984/04/01	47	16	1,300.71	新耐震	未実施	不要	4	0	0
4	小西住宅	鉄筋C造	1983/04/01	47	15	1,300.71	新耐震	未実施	不要	4	0	0
5	小西住宅	鉄筋C造	1984/04/01	47	16	1,300.71	新耐震	未実施	不要	3	0	0
6	小西住宅	鉄筋C造	1984/04/01	47	16	1,300.76	新耐震	未実施	不要	3	0	0
7	小西住宅集会所	鉄筋C造	1984/04/01	47	16	99.87	新耐震	未実施	不要	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
- - - 施設類型内の他施設の平均値

	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
凡例	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

考察

施設カルテ

施設番号 774

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	西宮住宅		
所在地(住所)	三原市西宮1丁目26番		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	西宮1丁目
中学校区	宮浦中学校	小学校区	西小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	271.74 m ²
目的外使用		建築面積	169.80 m ²
		敷地面積	1,445.66 m ²



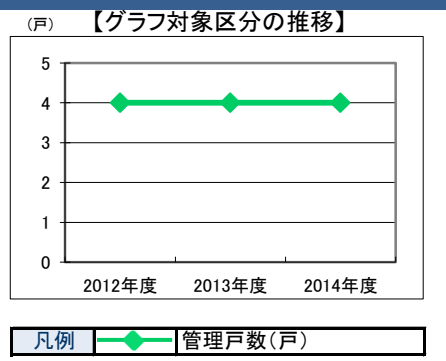
施設概要 改良住宅

設置目的 ・国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する / ・不良住宅が密集する地区の改良事業に関し、事業計画、改良地区の整備、改良住宅の建設その他必要な事項について規定することにより、当該地区の環境の整備改善を図り、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の集团的建設を促進し、もって公共の福祉に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法, 住宅地区改良法	
用途地域 第一種住居地域	法定容積率 200 %
用途地域以外の指定地域 不明	法定建蔽率 60 %
環境配慮	全棟数 2 棟
自然エネルギー・太陽光 ×	駐車台数 2 台
屋上緑化・壁面緑化 ×	土地所有状況 市
設備(電気) ×	再調達価額(施設) 0 円
設備(雨水・中水) ×	
その他省エネ ×	
分煙対策 指定なし	

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	4	4	4	★
入居戸数	戸	4	4	4	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 774 施設名 西宮住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

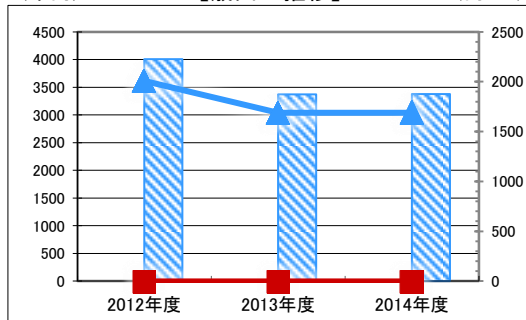
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

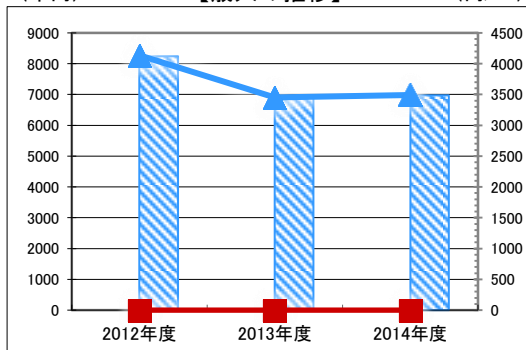
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

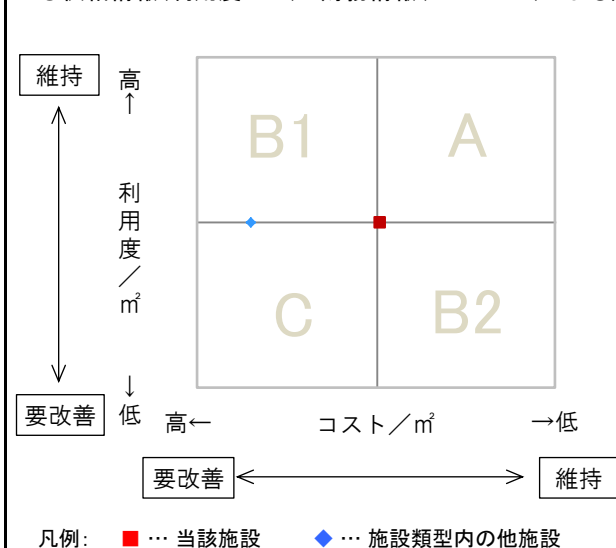
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

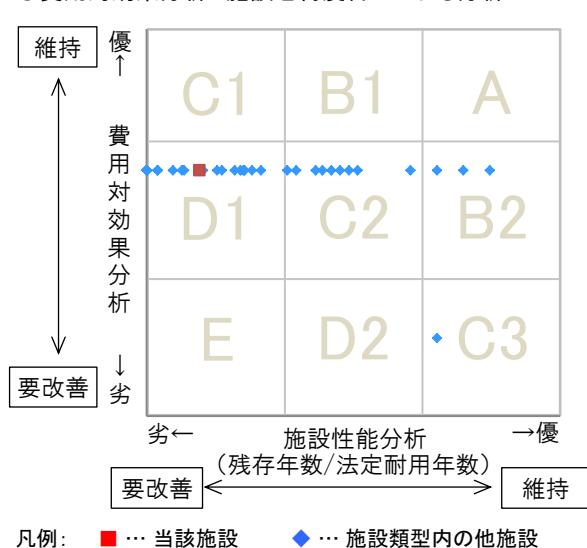
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

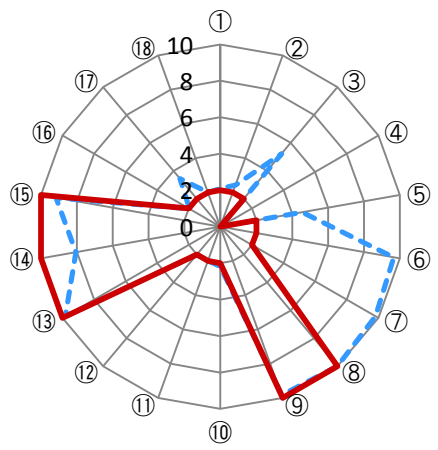
施設番号 774 施設名 西宮住宅

建物(棟)基本情報

棟 番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐 用年数	残存 年数	延床面積 (㎡)	耐震			階数		再調達価額 (円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	西宮住宅	鉄筋C造	1973/04/01	47	5	135.87	旧耐震	未実施	未実施	2	0	0
2	西宮住宅	鉄筋C造	1973/04/01	47	5	135.87	旧耐震	未実施	未実施	2	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
- - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 798

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	東町住宅		
所在地(住所)	三原市東町3丁目10番7号 外		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	東町3丁目
中学校区	第二中学校	小学校区	三原小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	471.20 m ²
目的外使用		建築面積	235.60 m ²
		敷地面積	1,443.63 m ²



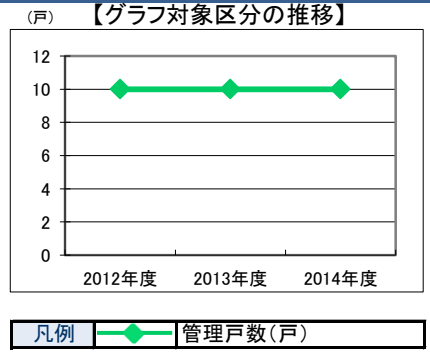
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 第一種住居地域	法定容積率 200 %
法定建蔽率 60 %	全棟数 2棟
用途地域以外の指定地域 不明	駐車台数 0台
環境配慮	土地所有状況 市
自然エネルギー・太陽光 ×	災害 土砂災害警戒区域等 危険箇所(急傾斜地) 指定なし
屋上緑化・壁面緑化 ×	再調達価額(施設) 0円
設備(電気) ×	予測 洪水時の浸水深 指定なし
設備(雨水・中水) ×	津波時の浸水深 指定なし
その他省エネ ×	アスベストの使用 無
分煙対策 指定なし	開設年月日 1972/04/01
	供用廃止日

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	10	10	10	★
入居戸数	戸	5	5	5	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 798 施設名 東町住宅

財務情報

●歳出 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計		0	0	0
内訳	人件費			0
	需用費			0
	消耗品費			0
	光熱水費	0	0	0
	維持補修費			0
	委託料			0
訳	土地建物借上料			0
	その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

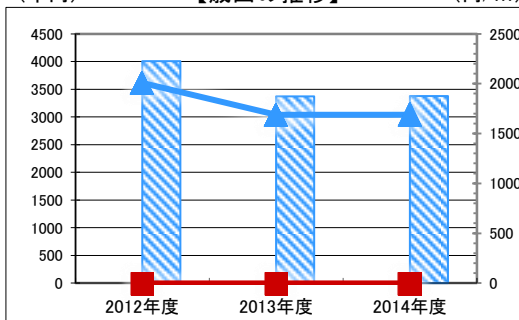
●運営人員数 (人)		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

●歳入 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		0	0	0
内訳	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
	その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

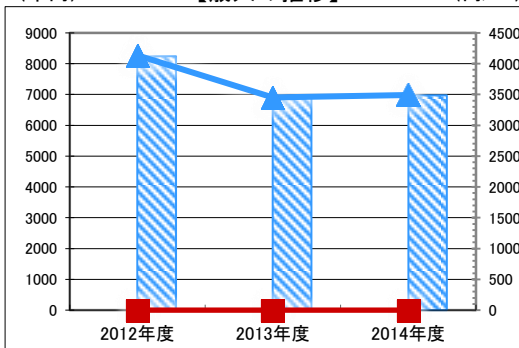
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

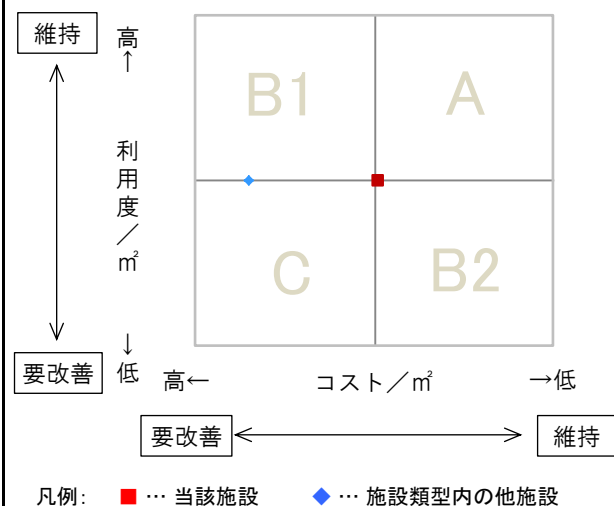
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

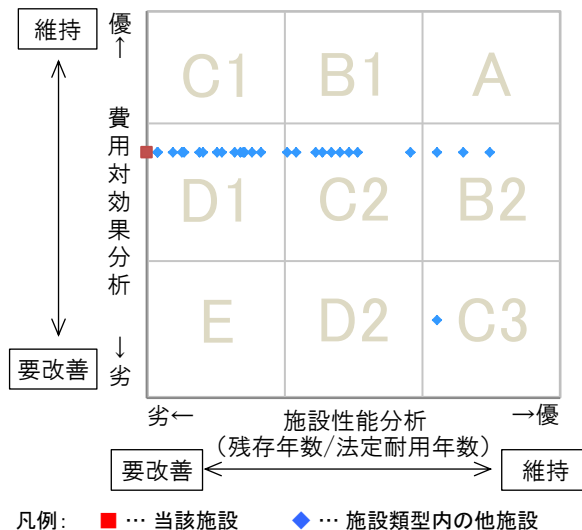
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

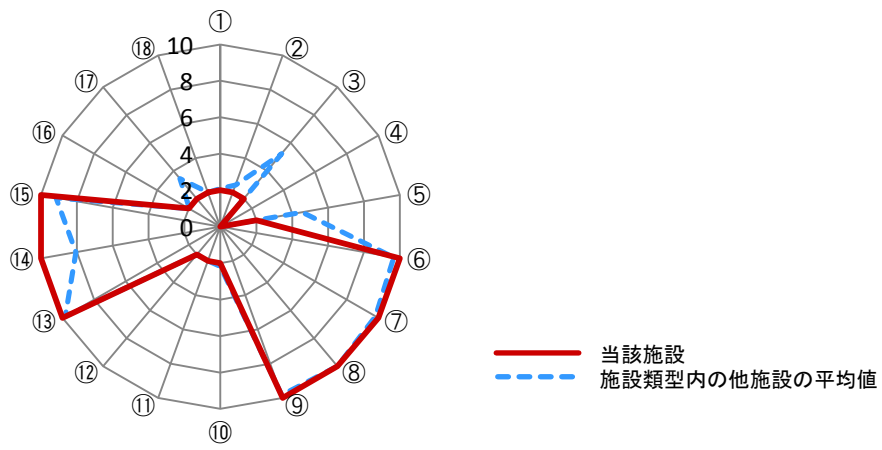
施設番号 798 施設名 東町住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	東町住宅	ブロック造	1972/04/01	38	-5	282.72	旧耐震	未実施	未実施	2	0	0
2	東町住宅	ブロック造	1972/04/01	38	-5	188.48	旧耐震	未実施	未実施	2	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 789

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	深町住宅		
所在地(住所)	三原市深町1594番地		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	深町
中学校区	第二中学校	小学校区	深小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	403.58 ㎡
目的外使用		建築面積	403.58 ㎡
		敷地面積	1,808.00 ㎡

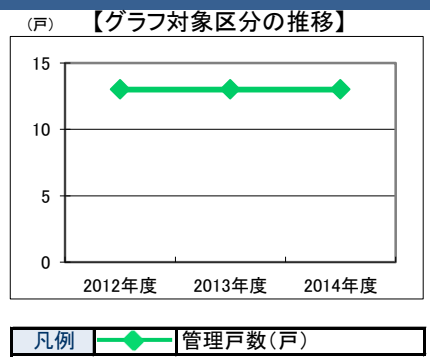


施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 指定なし	法定容積率 0 %
用途地域以外の指定地域 不明	法定建蔽率 0 %
環境配慮	全棟数 4 棟
自然エネルギー・太陽光 ×	駐車台数 0 台
屋上緑化・壁面緑化 ×	土地所有状況 市
設備(電気) ×	再調達価額(施設) 0 円
設備(雨水・中水) ×	
その他省エネ ×	
分煙対策 指定なし	

供給情報		2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	13	13	13	★
入居戸数	戸	4	3	3	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 789 施設名 深町住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

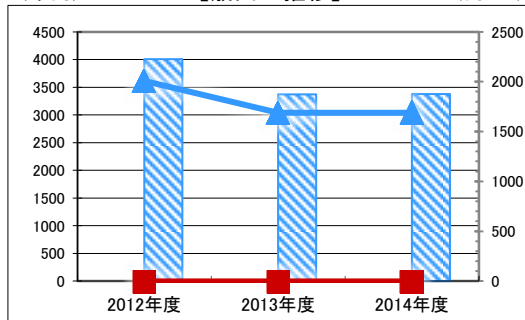
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

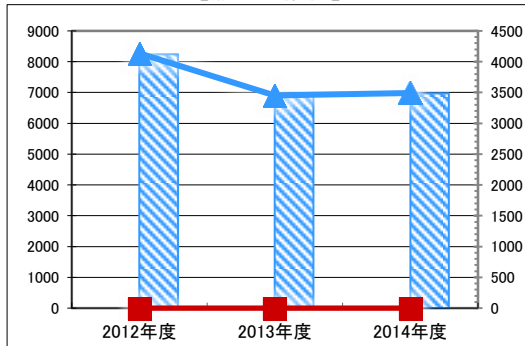
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

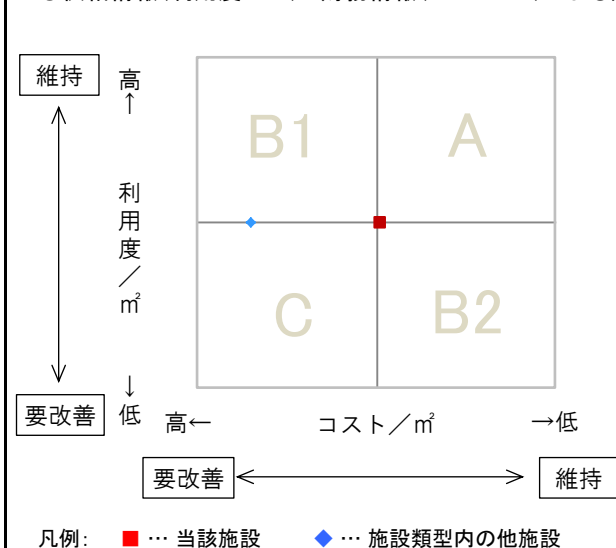
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

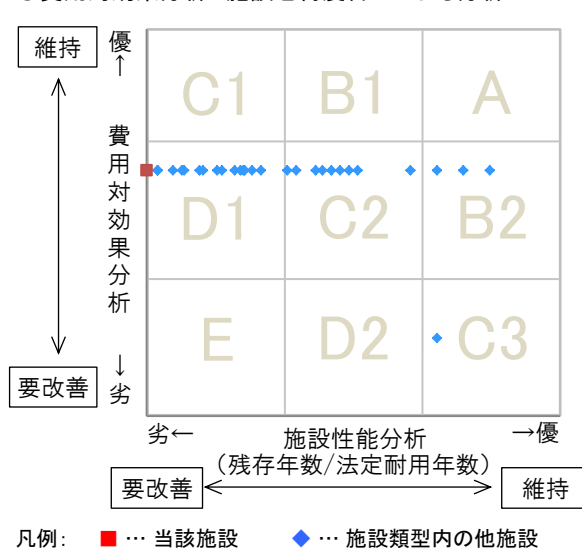
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

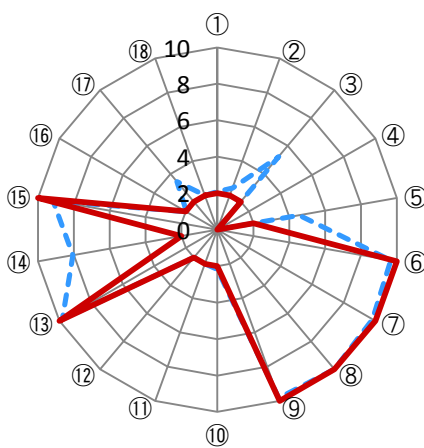
施設番号 789 施設名 深町住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	深町住宅	ブロック造	1964/04/01	38	-13	122.96	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
2	深町住宅	ブロック造	1964/04/01	38	-13	92.22	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
3	深町住宅	ブロック造	1964/04/01	38	-13	92.22	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
4	深町住宅	ブロック造	1965/04/01	38	-12	96.18	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
- - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

考察

施設カルテ

施設番号 778

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	皆実上住宅		
所在地(住所)	三原市皆実6丁目14番		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	皆実6丁目
中学校区	宮浦中学校	小学校区	南小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	3,880.89 m ²
目的外使用		建築面積	1,169.71 m ²
		敷地面積	5,102.93 m ²



施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

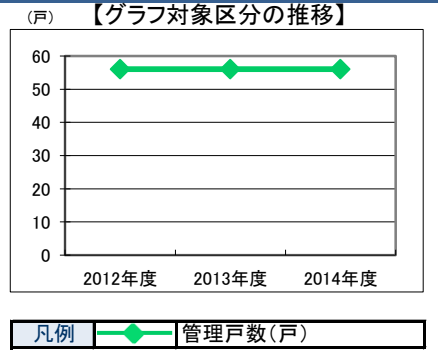
設置根拠法令等 公営住宅法

用途地域 第一種住居地域

用途地域以外の指定地域	不明	法定容積率	200 %	法定建蔽率	60 %				
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	全棟数	3棟	駐車台数	56台			
	屋上緑化・壁面緑化	×	災害	指定なし	土地所有状況	市			
	設備(電気)	×	高潮時の浸水深	指定なし	再調達価額(施設)	0円			
	設備(雨水・中水)	×	予測洪水時の浸水深	1.0-2.0m未満					
	その他省エネ	×	津波時の浸水深	1.0-2.0m未満					
分煙対策	指定なし	昇降機	—	アスベストの使用	無	開設年月日	1989/04/01	供用廃止日	

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	56	56	56	★
入居戸数	戸	55	55	53	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 778 施設名 皆実上住宅

財務情報

●歳出 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計		0	0	0
内訳	人件費			0
	消耗品費			0
	需用費	0	0	0
	光熱水費			0
	維持補修費			0
委託料	維持管理			0
	指定管理			0
	土地建物借上料			0
訳	その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

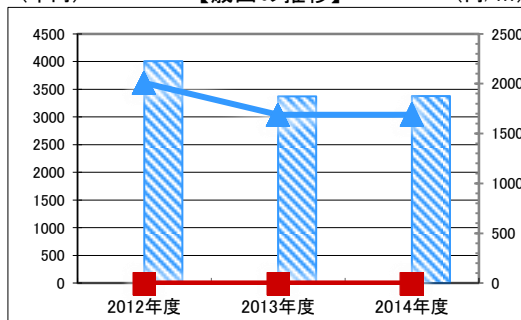
●運営人員数 (人)		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

●歳入 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		0	0	0
内訳	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
	その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

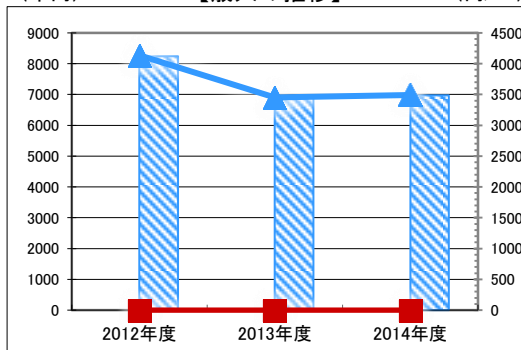
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

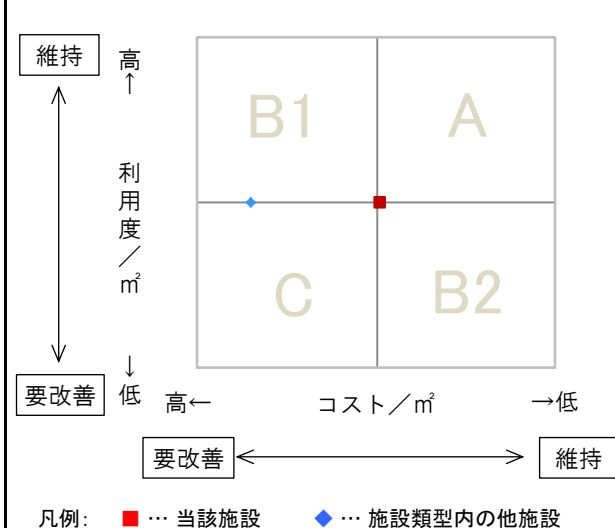
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

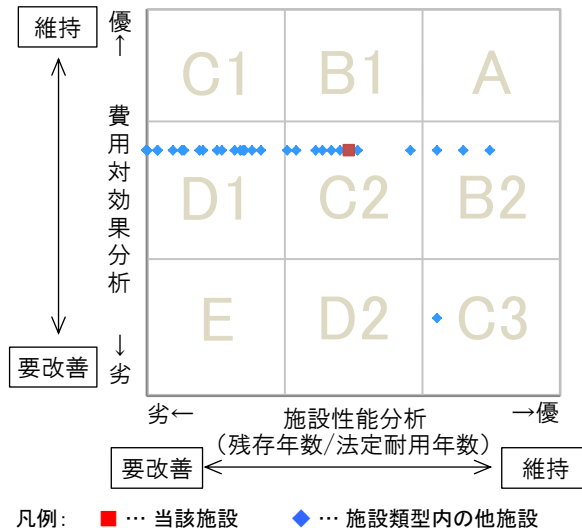
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

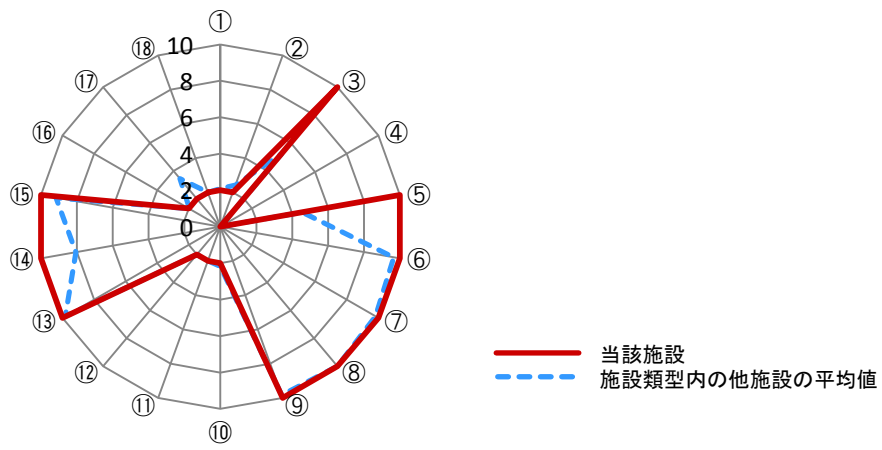
施設番号 778 施設名 皆実上住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	皆実上住宅	鉄筋C造	1989/04/01	47	21	1,905.73	新耐震	未実施	不要	4	0	0
2	皆実上住宅	鉄筋C造	1990/04/01	47	22	1,905.73	新耐震	未実施	不要	4	0	0
3	皆実上住宅集会所	鉄筋C造	1989/04/01	47	21	69.43	新耐震	未実施	不要	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 777

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	皆実下住宅		
所在地(住所)	三原市皆実5丁目12番		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	皆実5丁目
中学校区	宮浦中学校	小学校区	南小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	4,255.77 m ²
目的外使用		建築面積	1,246.90 m ²
		敷地面積	4,446.82 m ²



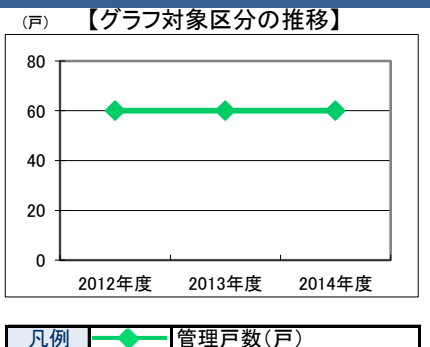
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 第一種住居地域	法定容積率 200 %
用途地域以外の指定地域 不明	法定建蔽率 60 %
環境配慮	全棟数 4 棟
自然エネルギー・太陽光 ×	駐車台数 41 台
屋上緑化・壁面緑化 ×	土地所有状況 市
設備(電気) ×	再調達価額(施設) 0 円
設備(雨水・中水) ×	災害 土砂災害警戒区域等 指定なし
その他省エネ ×	高潮時の浸水深 指定なし
分煙対策 指定なし	予測 洪水時の浸水深 2.0-5.0m未満
	津波時の浸水深 2.0-3.0m未満
	アスベストの使用 無
	開設年月日 1987/04/01
	供用廃止日

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	60	60	60	★
入居戸数	戸	59	56	56	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 777 施設名 皆実下住宅

財務情報

●歳出 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
区	分			
歳出合計		0	0	0
内	人件費			0
	消耗品費			0
	需用費	0	0	0
	光熱水費			0
	維持補修費			0
委託料	維持管理			0
	指定管理			0
	土地建物借上料			0
訳	その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

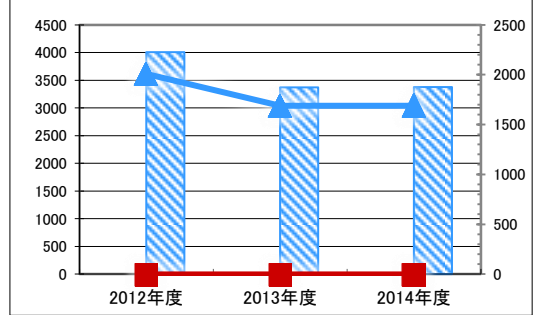
●運営人員数 (人)		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

●歳入 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
区	分			
歳入合計		0	0	0
内	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
訳	国県支出金			0
	その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

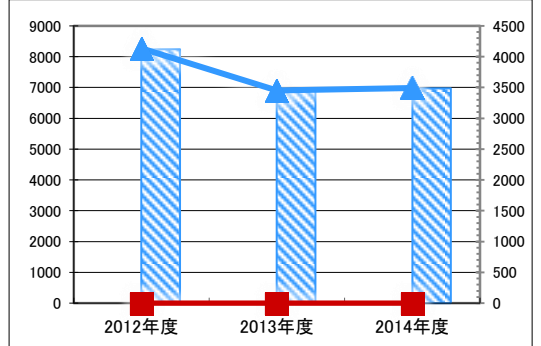
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区	分	歳出合計(千円)	円/㎡
2012年度		0	0
2013年度		0	0
2014年度		0	0

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

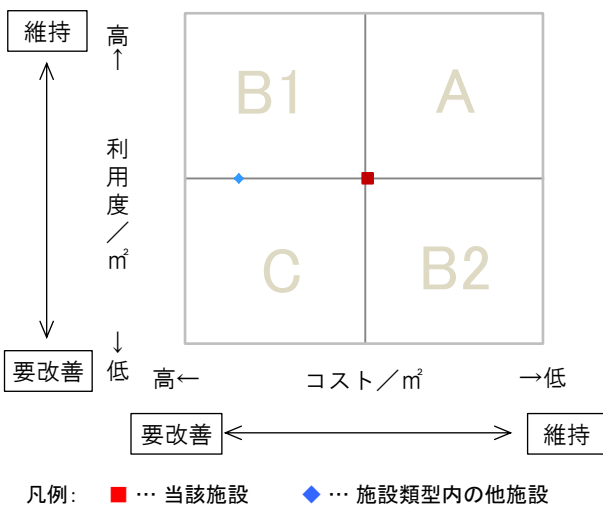
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

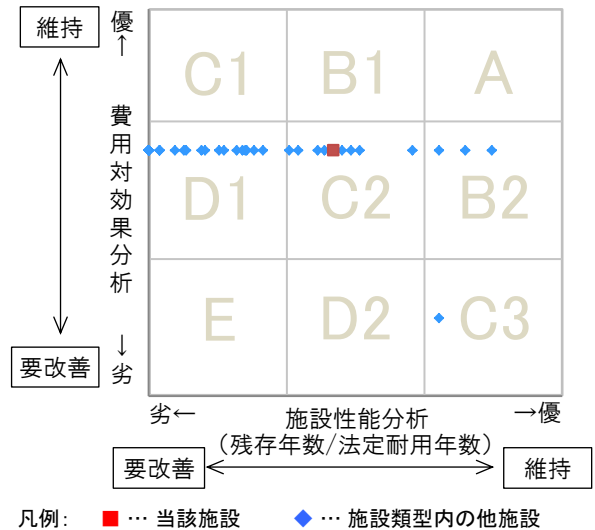
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

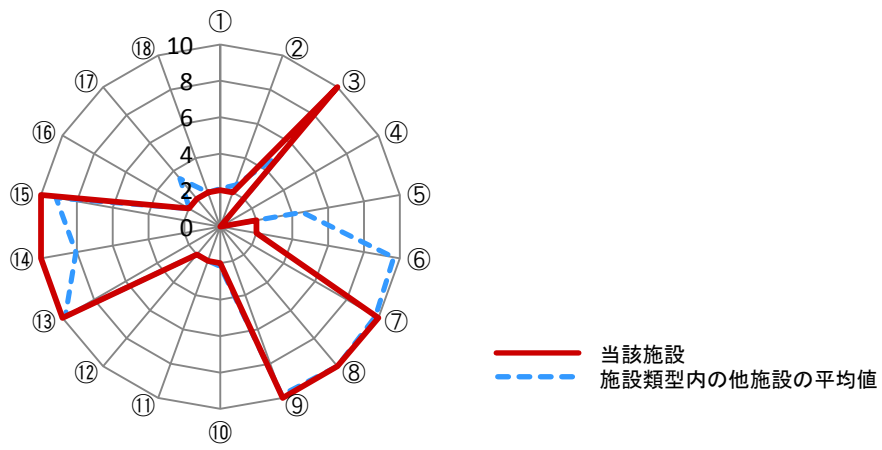
施設番号 777 施設名 皆実下住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	皆実下住宅	鉄筋C造	1987/04/01	47	19	1,395.44	新耐震	未実施	不要	4	0	0
2	皆実下住宅	鉄筋C造	1987/04/01	47	19	1,395.44	新耐震	未実施	不要	4	0	0
3	皆実下住宅	鉄筋C造	1988/04/01	47	20	1,395.46	新耐震	未実施	不要	3	0	0
4	皆実下住宅集会所	鉄筋C造	1987/04/01	47	19	69.43	新耐震	未実施	不要	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 779

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	宮浦北住宅		
所在地(住所)	三原市宮浦1丁目12番		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	宮浦1丁目
中学校区	宮浦中学校	小学校区	西小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	7,476.52 m ²
目的外使用		建築面積	1,729.49 m ²
		敷地面積	6,273.04 m ²



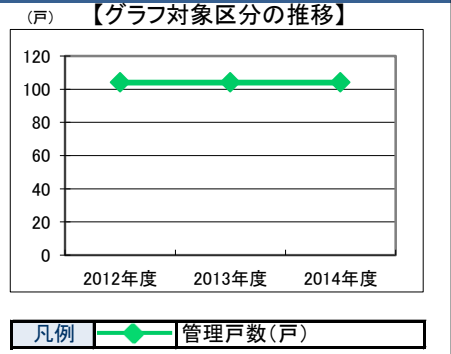
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 第一種住居地域	法定容積率 200 %
法定建蔽率 60 %	全棟数 6棟
用途地域以外の指定地域 不明	駐車台数 104台
環境配慮	土地所有状況 市
自然エネルギー・太陽光 ×	災害 土砂災害警戒区域等 指定なし
屋上緑化・壁面緑化 ×	高潮時の浸水深 指定なし
設備(電気) ×	予 洪水時の浸水深 0.5-1.0m未満
設備(雨水・中水) ×	測 津波時の浸水深 0.3-1.0m未満
その他省エネ ×	アスベストの使用 無
分煙対策 指定なし	開設年月日 1985/04/01
出入口 ×	供用廃止日
廊下等 —	
階段 ○	
昇降機 —	
便所 ×	
駐車場 ○	

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	104	104	104	★
入居戸数	戸	102	99	99	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 779 施設名 宮浦北住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

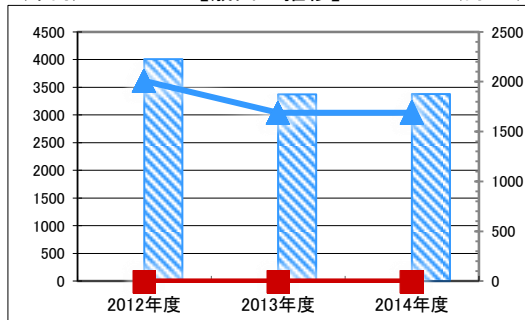
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

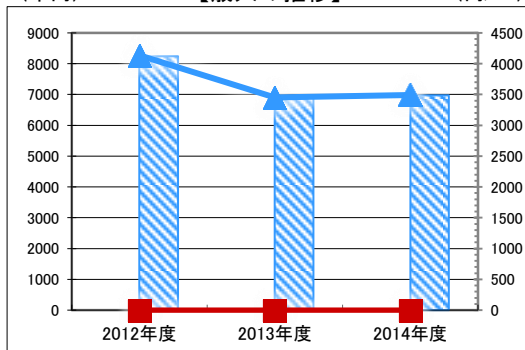
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

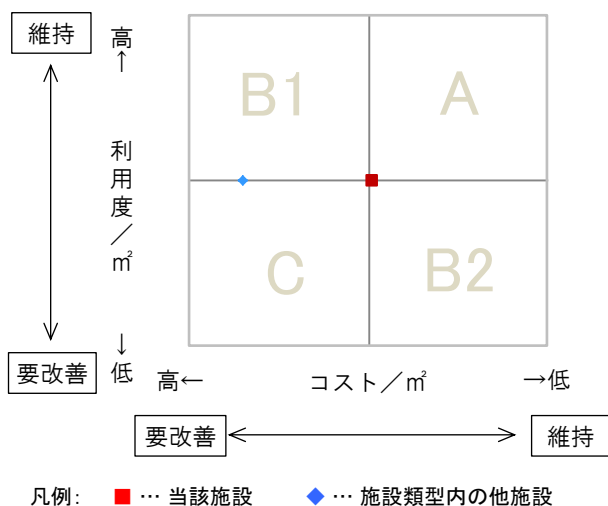
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

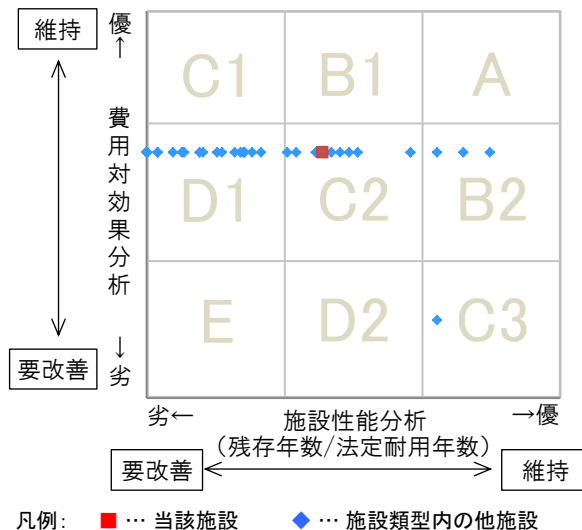
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

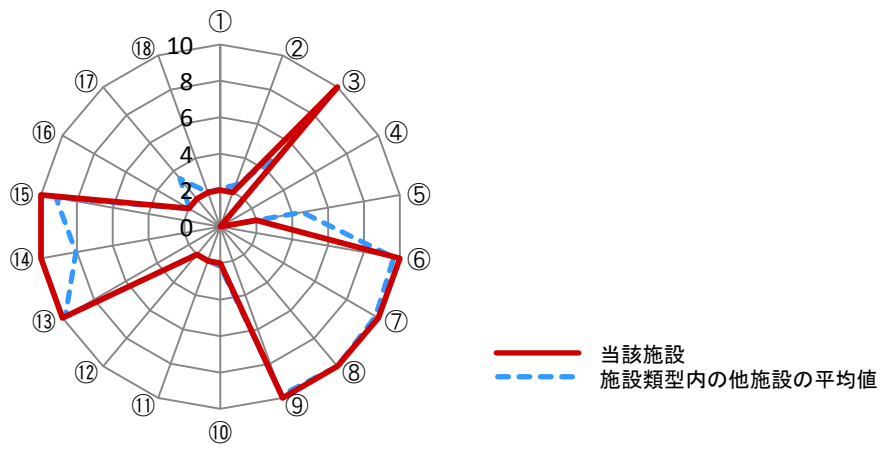
施設番号 779 施設名 宮浦北住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	宮浦北住宅	鉄筋C造	1985/04/01	47	17	1,482.31	新耐震	未実施	不要	5	0	0
2	宮浦北住宅	鉄筋C造	1985/04/01	47	17	1,482.31	新耐震	未実施	不要	5	0	0
3	宮浦北住宅	鉄筋C造	1986/04/01	47	18	1,482.31	新耐震	未実施	不要	5	0	0
4	宮浦北住宅	鉄筋C造	1986/04/01	47	18	1,482.31	新耐震	未実施	不要	5	0	0
5	宮浦北住宅	鉄筋C造	1987/04/01	47	19	1,482.35	新耐震	未実施	不要	5	0	0
6	宮浦北住宅集会所	鉄筋C造	1985/04/01	47	17	64.93	新耐震	未実施	不要	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 780

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	宮浦住宅		
所在地(住所)	三原市宮浦5丁目7, 8番		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	宮浦5丁目
中学校区	宮浦中学校	小学校区	西小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	1,293.77 m ²
目的外使用		建築面積	849.00 m ²
		敷地面積	4,170.10 m ²



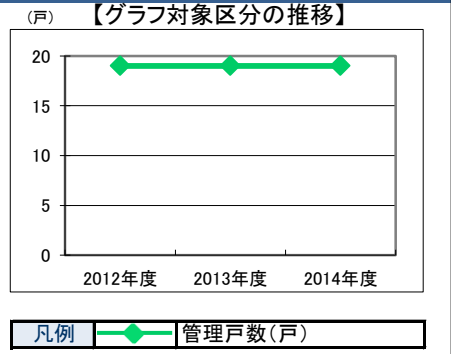
施設概要 改良住宅

設置目的 ・国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する / ・不良住宅が密集する地区の改良事業に関し、事業計画、改良地区の整備、改良住宅の建設その他必要な事項について規定することにより、当該地区の環境の整備改善を図り、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の集团的建設を促進し、もって公共の福祉に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法, 住宅地区改良法	
用途地域 第一種住居地域	法定容積率 200 %
用途地域以外の指定地域 不明	法定建蔽率 60 %
環境配慮	全棟数 10棟
自然エネルギー・太陽光 ×	駐車台数 20台
屋上緑化・壁面緑化 ×	災害 指定なし
設備(電気) ×	予測 指定なし
設備(雨水・中水) ×	洪水時の浸水深 0.5-1.0m未満
その他省エネ ×	津波時の浸水深 1.0-2.0m未満
分煙対策 指定なし	アスベストの使用 無
出入口 ×	開設年月日 1973/04/01
廊下等 —	供用廃止日
階段 ○	
昇降機 —	
便所 ×	
駐 車 場 ○	

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	19	19	19	★
入居戸数	戸	19	18	18	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 780 施設名 宮浦住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

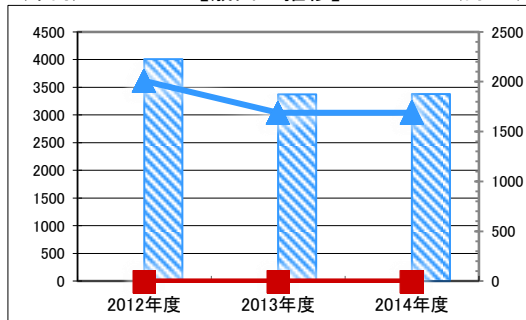
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

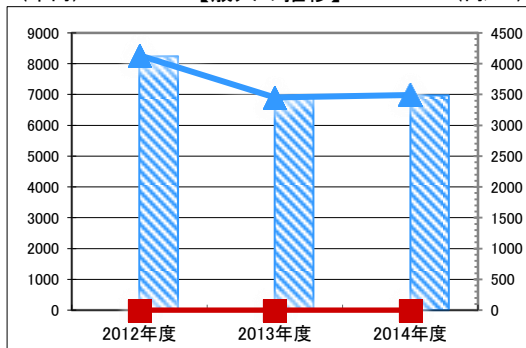
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

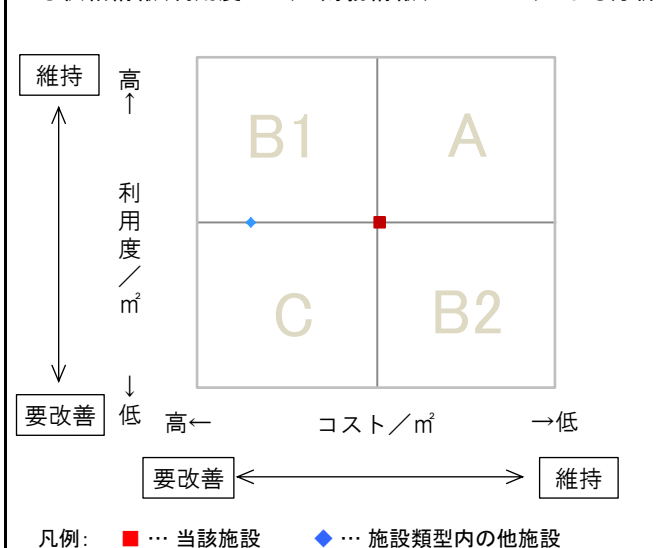
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

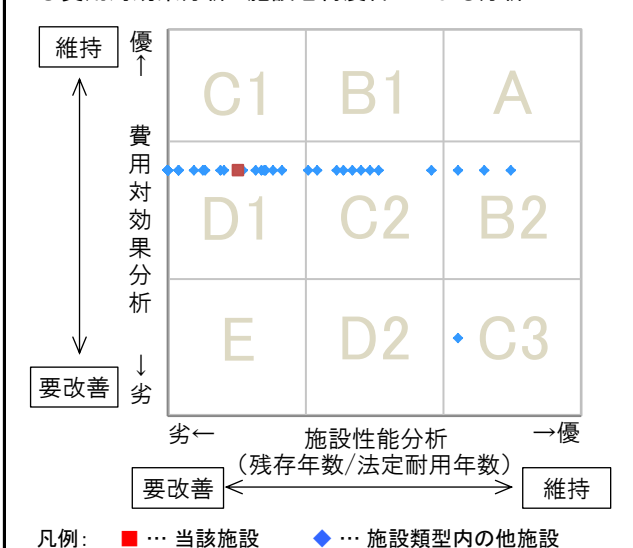
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

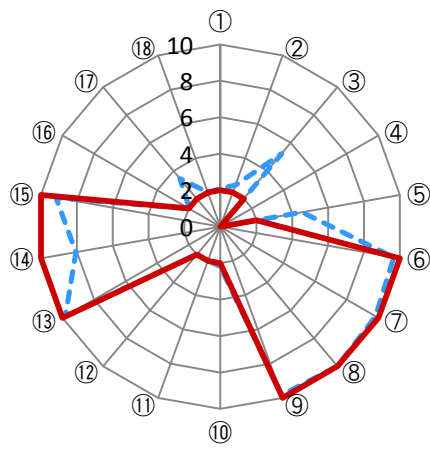
施設番号 780 施設名 宮浦住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	宮浦住宅	鉄筋C造	1973/04/01	47	5	129.37	旧耐震	未実施	不要	2	0	0
2	宮浦住宅	鉄筋C造	1973/04/01	47	5	129.37	旧耐震	未実施	不要	2	0	0
3	宮浦住宅	鉄筋C造	1973/04/01	47	5	129.37	旧耐震	未実施	不要	2	0	0
4	宮浦住宅	鉄筋C造	1974/04/01	47	6	129.37	旧耐震	未実施	不要	2	0	0
5	宮浦住宅	鉄筋C造	1974/04/01	47	6	129.37	旧耐震	未実施	不要	2	0	0
6	宮浦住宅	鉄筋C造	1974/04/01	47	6	129.37	旧耐震	未実施	不要	2	0	0
7	宮浦住宅	鉄筋C造	1974/04/01	47	6	129.37	旧耐震	未実施	不要	2	0	0
8	宮浦住宅	鉄筋C造	1974/04/01	47	6	129.37	旧耐震	未実施	不要	2	0	0
9	宮浦住宅	鉄筋C造	1975/04/01	47	7	129.37	旧耐震	未実施	不要	2	0	0
10	宮浦住宅	鉄筋C造	1975/04/01	47	7	129.44	旧耐震	未実施	不要	2	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
- - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 776

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	宮沖住宅		
所在地(住所)	三原市宮沖1丁目18番		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	宮沖1丁目
中学校区	第三中学校	小学校区	南小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	6,765.36 m ²
目的外使用		建築面積	1,339.10 m ²
		敷地面積	5,325.52 m ²



施設概要 公営住宅・改良住宅

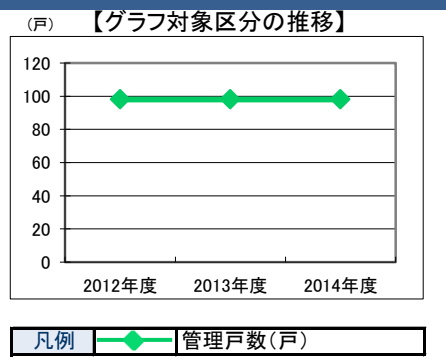
設置目的 ・国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する / ・不良住宅が密集する地区の改良事業に関し、事業計画、改良地区の整備、改良住宅の建設その他必要な事項について規定することにより、当該地区の環境の整備改善を図り、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の集团的建設を促進し、もって公共の福祉に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法, 住宅地区改良法

用途地域	第一種住居地域	法定容積率	200 %	法定建蔽率	60 %
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	5棟	駐車台数	98台
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	バリアフリー化	出入口	×
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等	—
	設備(電気)	×		階段	○
	設備(雨水・中水)	×		昇降機	—
	その他省エネ	×		便所	×
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○	開設年月日	1972/04/01
				供用廃止日	

供給情報

区 分	単 位	2012年度	2013年度	2014年度	注 記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	98	98	98	★
入居戸数	戸	96	90	84	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 776 施設名 宮沖住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

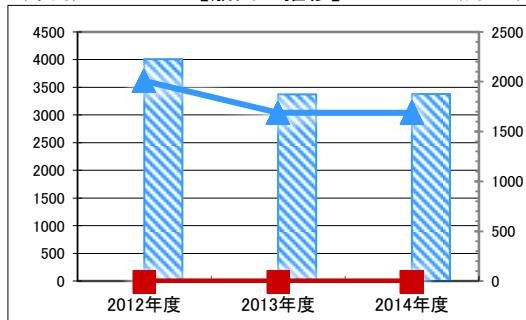
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

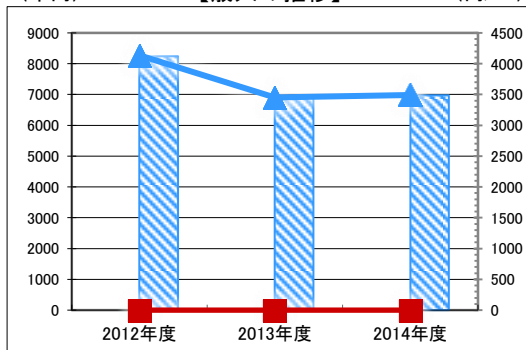
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

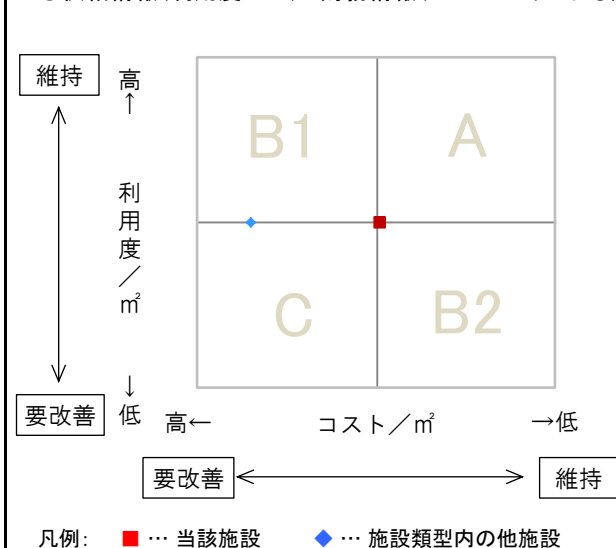
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

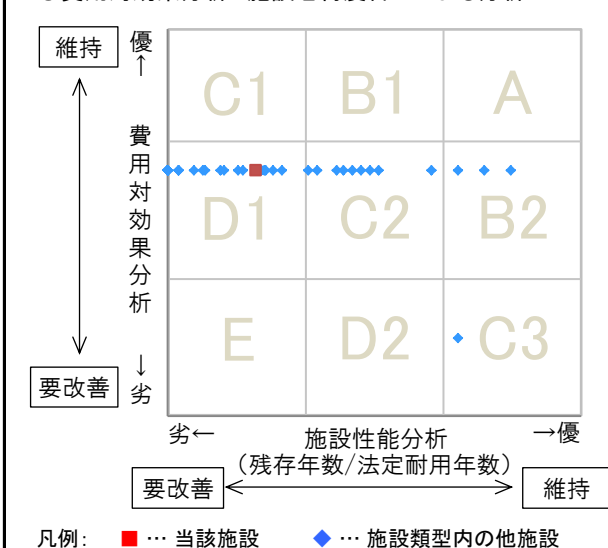
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

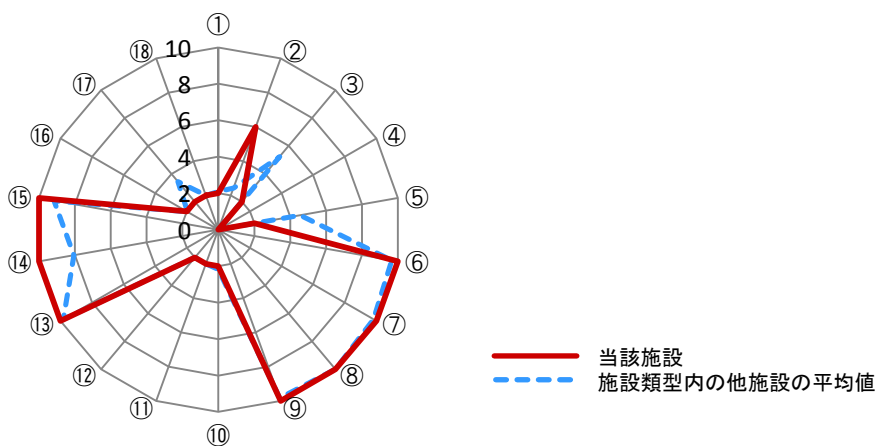
施設番号 776 施設名 宮沖住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	宮沖住宅	鉄筋C造	1972/04/01	47	4	1,353.07	旧耐震	診断済	未実施	5	0	0
2	宮沖住宅	鉄筋C造	1973/04/01	47	5	1,353.07	旧耐震	診断済	未実施	5	0	0
3	宮沖住宅	鉄筋C造	1975/04/01	47	7	1,353.07	旧耐震	診断済	未実施	5	0	0
4	宮沖住宅	鉄筋C造	1975/04/01	47	7	1,353.07	旧耐震	診断済	未実施	5	0	0
5	宮沖住宅	鉄筋C造	1977/04/01	47	9	1,353.08	旧耐震	診断済	未実施	5	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 783

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	西迫上住宅		
所在地(住所)	三原市和田3丁目20番1号 外		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	和田3丁目
中学校区	第三中学校	小学校区	田野浦小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	904.16 m ²
目的外使用		建築面積	226.01 m ²
		敷地面積	1,358.62 m ²

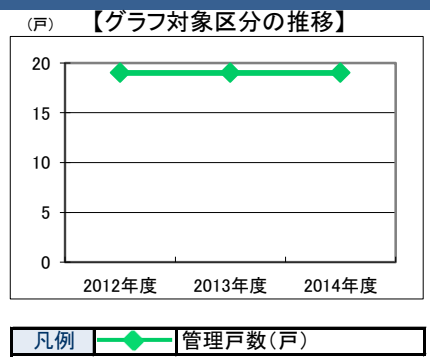


施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 第一種中高層住居専用地域	法定容積率 200 %
法定建蔽率 60 %	全棟数 2棟
用途地域以外の指定地域 不明	駐車台数 0台
環境配慮	土地所有状況 市
自然エネルギー・太陽光 ×	出入口 ×
屋上緑化・壁面緑化 ×	廊下等 —
設備(電気) ×	階段 ○
設備(雨水・中水) ×	昇降機 —
その他省エネ ×	便所 ×
分煙対策 指定なし	駐車場 ○
	開設年月日 1969/04/01
	供用廃止日

供給情報		2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	19	19	19	★
入居戸数	戸	14	14	14	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 783 施設名 西迫上住宅

財務情報

●歳出 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計		0	0	0
内訳	人件費			0
	消費品費			0
	需用費	0	0	0
	光熱水費			0
	維持補修費			0
	委託料			0
訳	維持管理			0
	指定管理			0
	土地建物借上料			0
その他経費	0	0	0	

※人件費は運営人員数による理論値

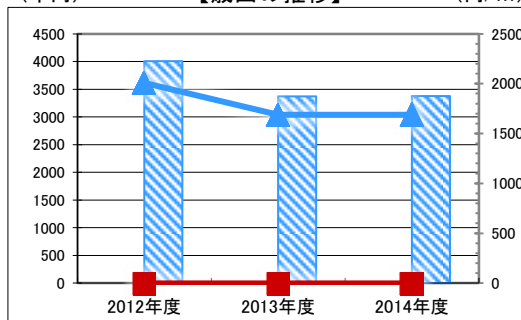
●運営人員数 (人)		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

●歳入 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		0	0	0
内訳	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
	その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

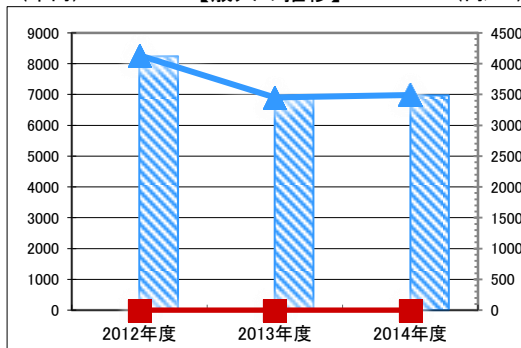
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

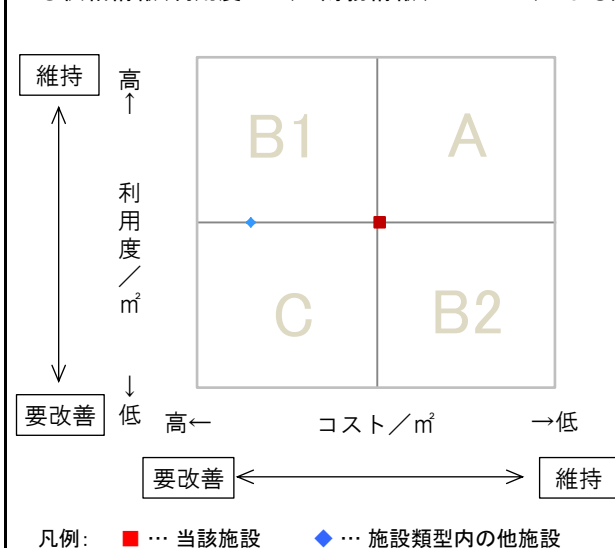
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

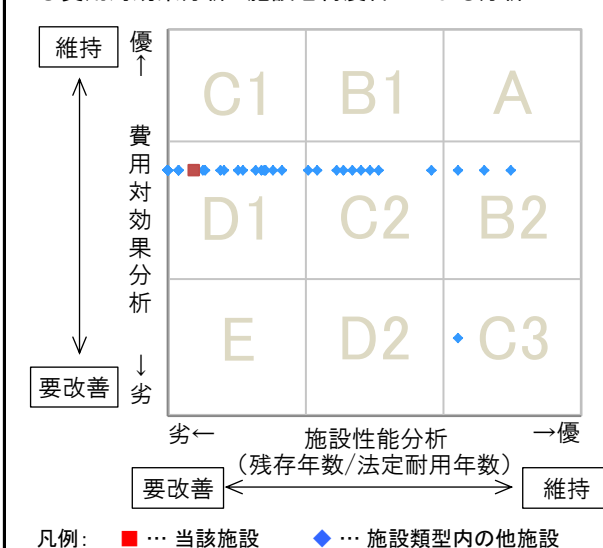
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

施設番号 782 データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	西迫住宅		
所在地(住所)	三原市和田3丁目11番		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	和田3丁目
中学校区	第三中学校	小学校区	田野浦小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	876.04 m ²
目的外使用		建築面積	876.04 m ²
		敷地面積	3,741.40 m ²



施設概要
公営住宅

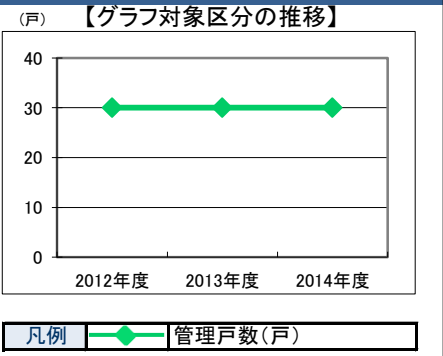
設置目的
国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等
公営住宅法

用途地域	第一種中高層住居専用地域	法定容積率	200 %	法定建蔽率	60 %			
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	15 棟	駐車台数	0 台			
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	災害 予測 津波時の浸水深 アスベストの使用	危険箇所(土石流) 指定なし 1.0-2.0m未満 1.0-2.0m未満 無			
	屋上緑化・壁面緑化	×				廊下等	土地所有状況 再調達価額(施設)	
	設備(電気)	×				階段		市 0 円
	設備(雨水・中水)	×				昇降機		
	その他省エネ	×				便所		
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○					
		開設年月日	1958/04/01	供用廃止日				

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	30	30	30	★
入居戸数	戸	24	24	22	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
★グラフ対象指標区分
※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
[利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 782 施設名 西迫住宅

財務情報

●歳出 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度	
歳出合計		0	0	0	
内訳	人件費			0	
	需用費	消耗品費			0
		光熱水費	0	0	0
		維持補修費			0
	委託料	維持管理			0
		指定管理			0
訳	土地建物借上料			0	
	その他経費	0	0	0	

※人件費は運営人員数による理論値

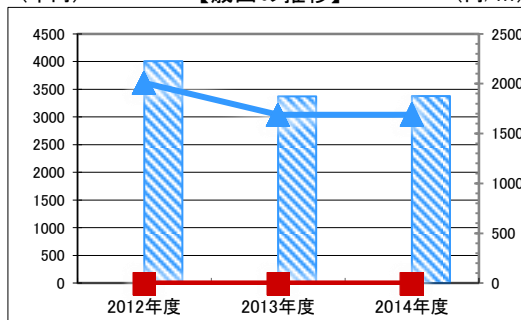
●運営人員数 (人)		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

●歳入 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		0	0	0
内訳	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
	その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

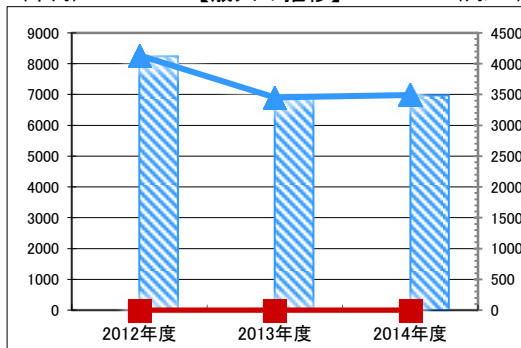
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

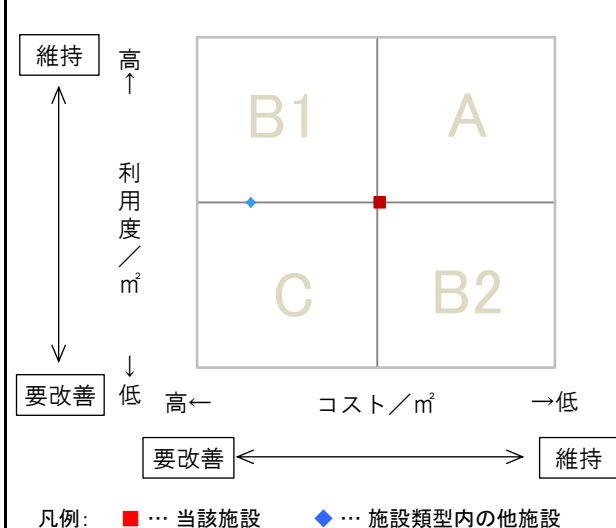
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

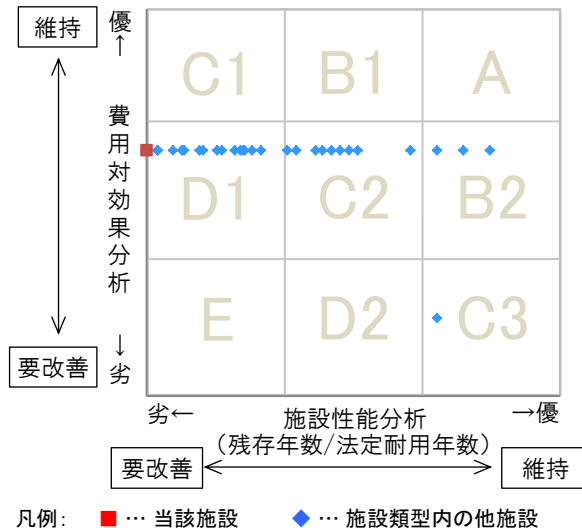
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

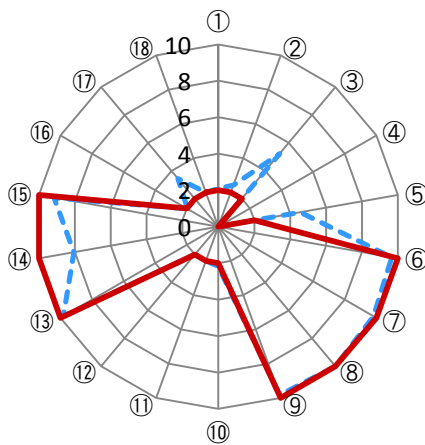
施設番号 782 施設名 西迫住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積 (㎡)	耐震			階数		再調達価額 (円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	西迫住宅	木造	1958/04/01	22	-35	58.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
2	西迫住宅	木造	1958/04/01	22	-35	58.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
3	西迫住宅	木造	1958/04/01	22	-35	58.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
4	西迫住宅	木造	1958/04/01	22	-35	58.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
5	西迫住宅	木造	1958/04/01	22	-35	58.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
6	西迫住宅	木造	1958/04/01	22	-35	58.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
7	西迫住宅	木造	1958/04/01	22	-35	58.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
8	西迫住宅	木造	1958/04/01	22	-35	58.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
9	西迫住宅	木造	1958/04/01	22	-35	58.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
10	西迫住宅	木造	1958/04/01	22	-35	58.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
11	西迫住宅	木造	1961/04/01	22	-32	58.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
12	西迫住宅	木造	1961/04/01	22	-32	58.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
13	西迫住宅	木造	1961/04/01	22	-32	58.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
14	西迫住宅	木造	1961/04/01	22	-32	58.40	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
15	西迫住宅	木造	1961/04/01	22	-32	58.44	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
- - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 799

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	小西北住宅		
所在地(住所)	三原市西野5丁目13番		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	西野5丁目
中学校区	宮浦中学校	小学校区	西小学校
複合化状況	有	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	7,304.53 ㎡
目的外使用		建築面積	2,230.59 ㎡
		敷地面積	13,913.43 ㎡



施設概要 公営住宅

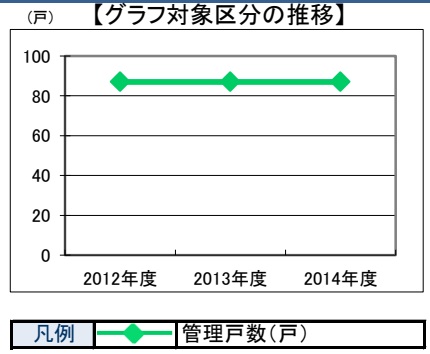
設置目的 ・国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する／・中堅所得者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講ずることにより、優良な賃貸住宅の供給の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法, 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律

用途地域	指定なし	法定容積率	400 %	法定建蔽率	70 %						
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	6棟	駐車台数	87台						
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	○	災害	土砂災害警戒区域等	危険箇所(急傾斜地)危険箇所(土石流)	土地所有状況	市		
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等		—	高潮時の浸水深		指定なし	再調達価額(施設)	0円
	設備(電気)	×		階段		○	予測		洪水時の浸水深	指定なし	
	設備(雨水・中水)	×		昇降機		○	測		津波時の浸水深	指定なし	
	その他省エネ	×		便所		○			アスベストの使用	無	
	分煙対策	指定なし		駐 車 場		○			開設年月日	2000/04/01	供用廃止日

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間閉館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	87	87	87	★
入居戸数	戸	81	82	72	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 799 施設名 小西北住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

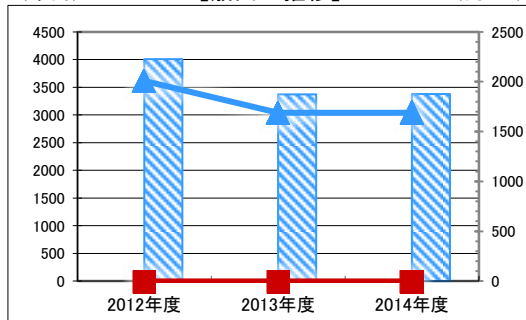
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

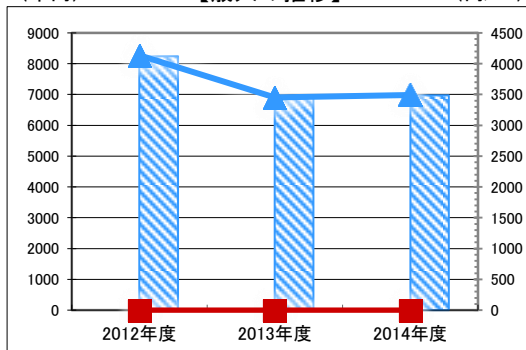
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

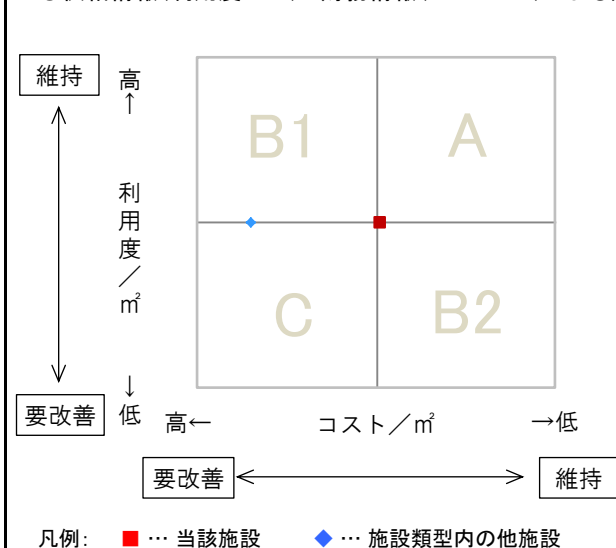
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

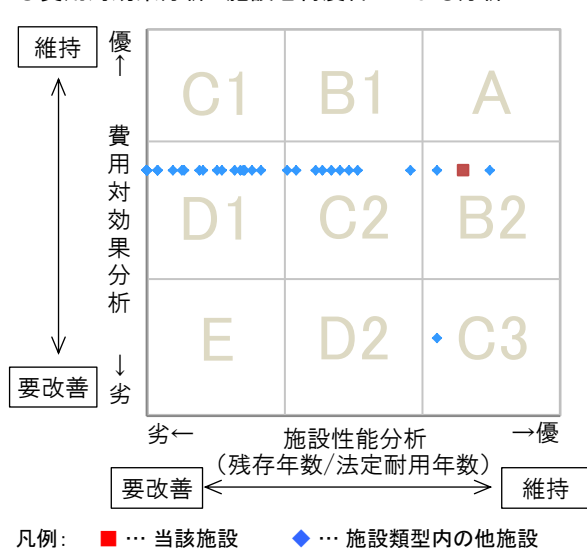
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

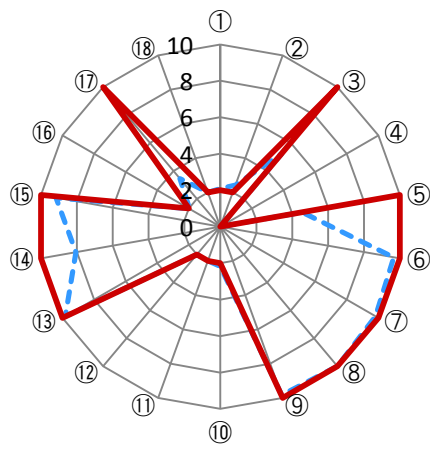
施設番号 799 施設名 小西北住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	小西北住宅	鉄筋C造	2000/04/01	47	32	1,785.63	新耐震	未実施	不要	5	0	0
2	小西北住宅	鉄筋C造	2001/04/01	47	33	1,785.63	新耐震	未実施	不要	4	0	0
3	小西北住宅	鉄筋C造	2002/04/01	47	34	1,785.63	新耐震	未実施	不要	4	0	0
4	小西北住宅	鉄筋C造	2003/04/01	47	35	1,785.64	新耐震	未実施	不要	4	0	0
5	小西北住宅高齢者生活相談所	鉄筋C造	2000/04/01	50	35	81.00	新耐震	未実施	不要	0	0	0
6	小西北住宅集会所	鉄筋C造	2000/04/01	47	32	81.00	新耐震	未実施	不要	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
 - - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 791

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	西上住宅		
所在地(住所)	三原市高坂町真良2160番地		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	高坂町真良
中学校区	第五中学校	小学校区	沼北小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	464.91 ㎡
目的外使用		建築面積	295.28 ㎡
		敷地面積	3,198.54 ㎡



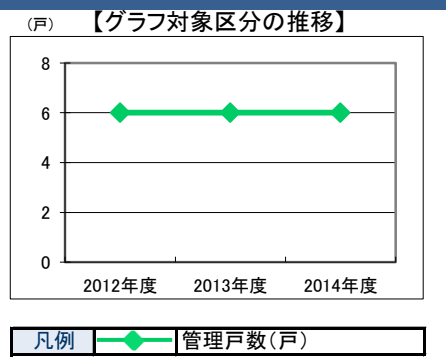
施設概要 改良住宅

設置目的 ・不良住宅が密集する地区の改良事業に関し、事業計画、改良地区の整備、改良住宅の建設その他必要な事項について規定することにより、当該地区の環境の整備改善を図り、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の集団的建設を促進し、もつて公共の福祉に寄与する / ・国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 住宅地区改良法、公営住宅法	
用途地域 指定なし	法定容積率 0 %
用途地域以外の指定地域 不明	法定建蔽率 0 %
環境配慮	全棟数 3 棟
自然エネルギー・太陽光 ×	駐車台数 6 台
屋上緑化・壁面緑化 ×	災害 土砂災害警戒区域等 危険箇所(土石流) 土地所有状況 市
設備(電気) ×	高潮時の浸水深 指定なし 再調達価額(施設) 0 円
設備(雨水・中水) ×	予測 洪水時の浸水深 指定なし
その他省エネ ×	津波時の浸水深 指定なし
分煙対策 指定なし	アスベストの使用 無
出入口 ×	開設年月日 2001/04/01
廊下等 —	供用廃止日
階段 ○	
昇降機 —	
便所 ×	
駐車場 ○	

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	6	6	6	★
入居戸数	戸	5	6	4	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 791 施設名 西上住宅

財務情報

●歳出

区 分		2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計		0	0	0
内訳	人件費			0
	消費品費			0
	需用費		0	0
	光熱水費		0	0
	維持補修費			0
委託料	維持管理			0
	指定管理			0
	土地建物借上料			0
訳	その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数

区 分		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		0	0	0
内訳	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
	その他			0

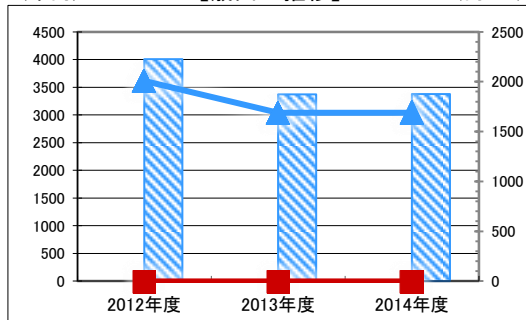
●歳入

区 分		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		0	0	0
内訳	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
	その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

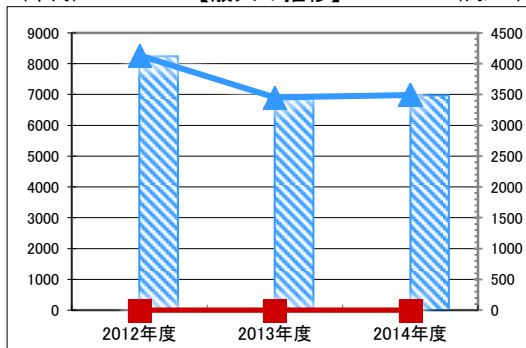
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区 分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

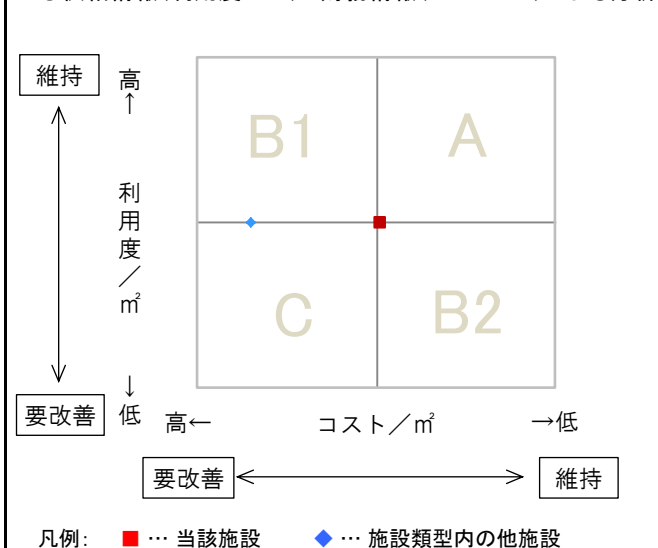
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

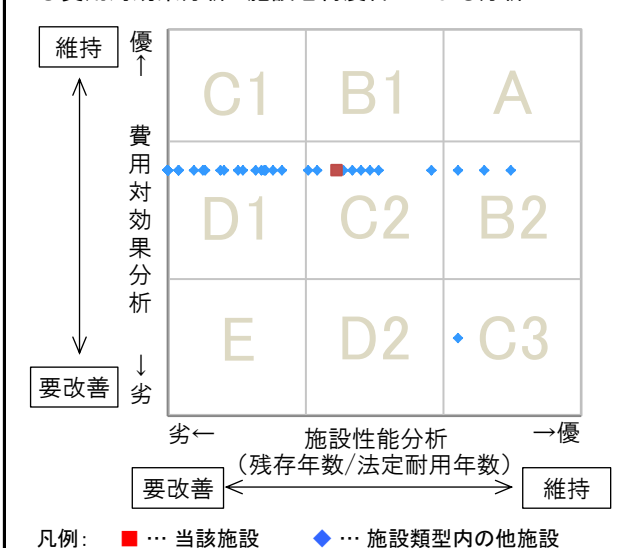
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

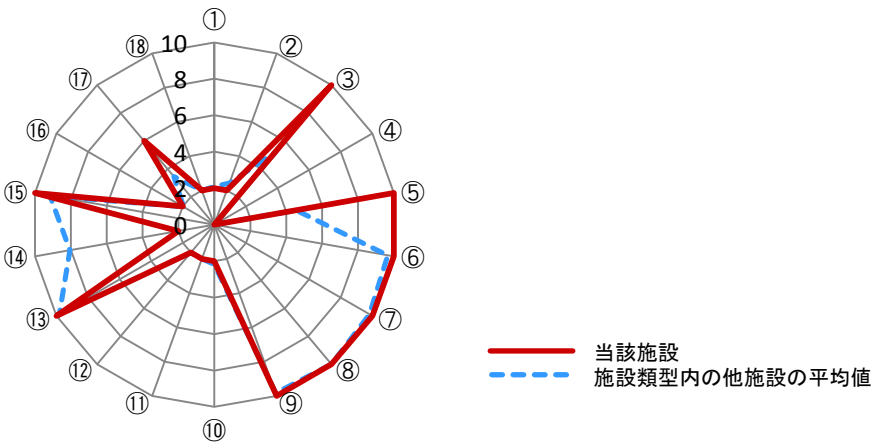
施設番号 791 施設名 西上住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積 (㎡)	耐震			階数		再調達価額 (円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	西上住宅	木造	2001/04/01	22	8	158.47	新耐震	未実施	不要	1	0	0
2	西上住宅	木造	2001/04/01	22	8	153.22	新耐震	未実施	不要	2	0	0
3	西上住宅	木造	2001/04/01	22	8	153.22	新耐震	未実施	不要	2	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	Ⅰ 施設	Ⅱ 設備	Ⅲ 安全	Ⅳ 地域	Ⅴ 利用	Ⅵ 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 790

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	七宝住宅		
所在地(住所)	三原市沼田東町七宝267番地1		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	三原
財産小分類	公営住宅	地 区	沼田東町七宝
中学校区	第五中学校	小学校区	沼田東小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	3,528.53 m ²
目的外使用		建築面積	1,223.45 m ²
		敷地面積	4,971.00 m ²

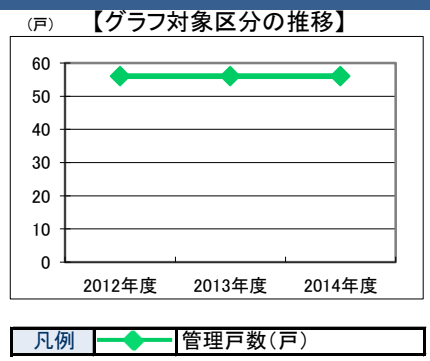


施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 指定なし	法定容積率 400 %
用途地域以外の指定地域 不明	法定建蔽率 70 %
環境配慮	全棟数 3 棟
自然エネルギー・太陽光 ×	駐車台数 74 台
屋上緑化・壁面緑化 ×	土地所有状況 市
設備(電気) ×	再調達価額(施設) 0 円
設備(雨水・中水) ×	
その他省エネ ×	
分煙対策 指定なし	

供給情報		2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	56	56	56	★
入居戸数	戸	54	55	54	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 790 施設名 七宝住宅

財務情報

●歳出 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度	
区	分				
歳出合計		0	0	0	
内	人件費			0	
	需用費	消耗品費		0	
		光熱水費	0	0	0
		維持補修費			0
	委託料	維持管理			0
指定管理				0	
訳	土地建物借上料			0	
	その他経費	0	0	0	

※人件費は運営人員数による理論値

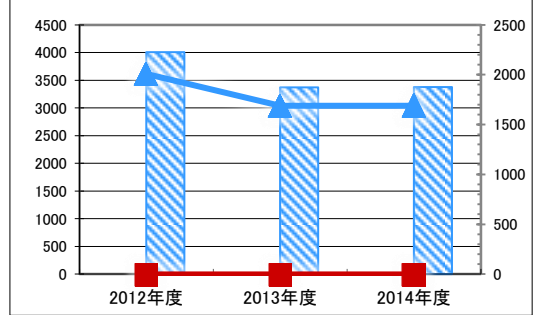
●運営人員数 (人)		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

●歳入 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
区	分			
歳入合計		0	0	0
内	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
	その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

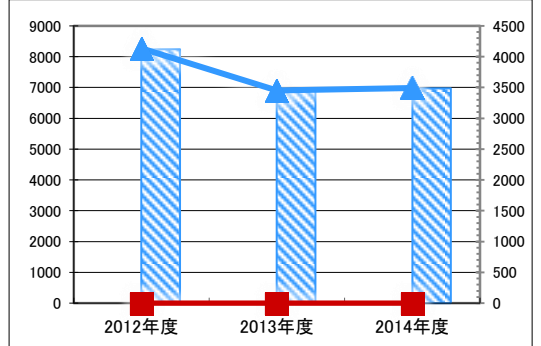
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区	分	歳出合計(千円)	円/㎡
2012年度		0	0
2013年度		0	0
2014年度		0	0

(千円) 【歳出の推移】 (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

(千円) 【歳入の推移】 (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

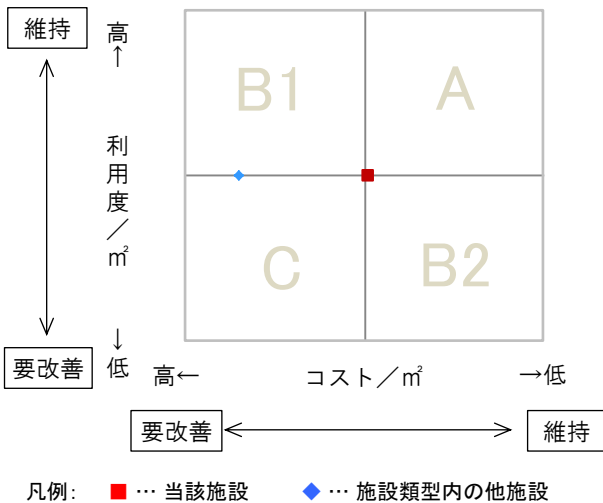
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

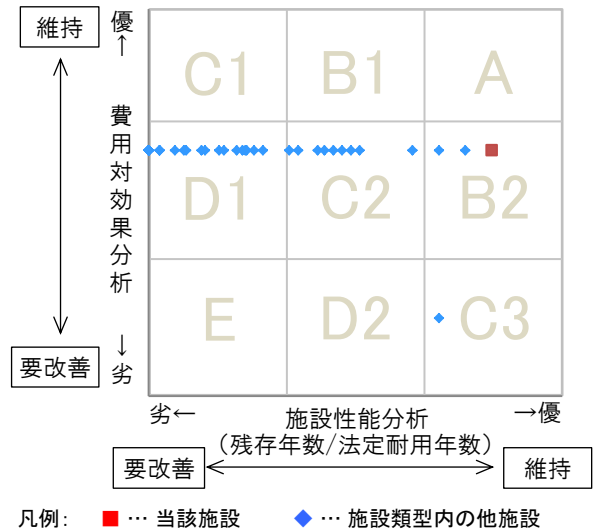
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

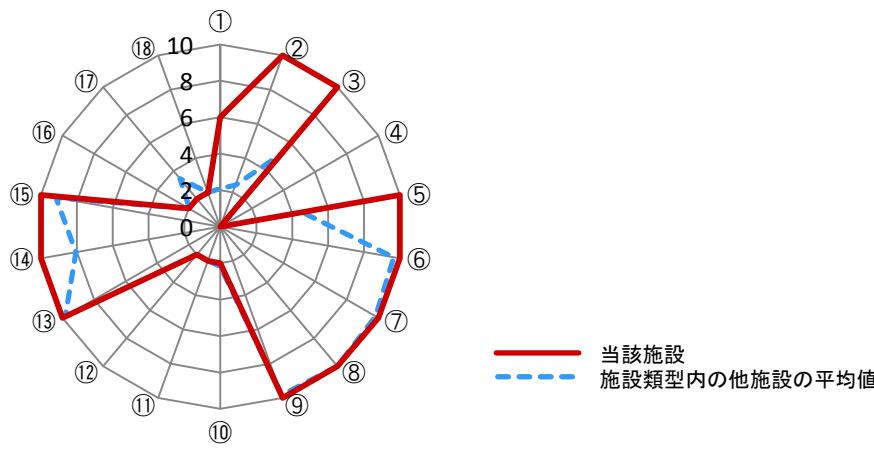
施設番号 790 施設名 七宝住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積 (m ²)	耐震			階数		再調達価額 (円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	七宝住宅	鉄筋C造	2005/04/01	47	37	1,731.26	新耐震	未実施	不要	5	0	0
2	七宝住宅	鉄筋C造	2006/04/01	47	38	1,731.27	新耐震	未実施	不要	5	0	0
3	七宝住宅集会所	鉄筋C造	2005/04/01	47	37	66.00	新耐震	未実施	不要	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

考察

施設カルテ

施設番号 228 データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	河崎住宅		
所在地(住所)	三原市本郷北2丁目8番1号		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	本郷
財産小分類	公営住宅	地 区	本郷北2丁目
中学校区	本郷中学校	小学校区	本郷小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	4,407.94 m ²
目的外使用		建築面積	1,159.99 m ²
		敷地面積	8,341.99 m ²



施設概要 公営住宅

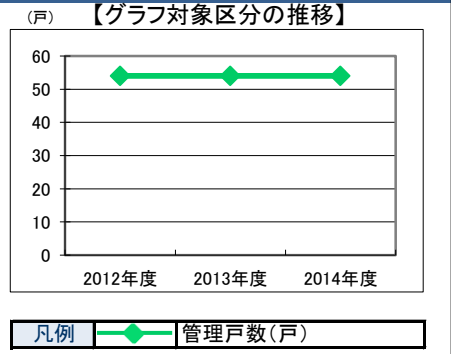
設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法

用途地域	指定なし	法定容積率	400 %	法定建蔽率	70 %						
用途地域以外の指定地域	指定なし	全棟数	2棟	駐車台数	59台						
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	○	災害	土砂災害警戒区域等危険箇所(急傾斜地)	土地所有状況	市			
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等		—		高潮時の浸水深	指定なし	再調達価額(施設)	0円
	設備(電気)	×		階段		○		予測洪水時の浸水深	2.0-5.0m未満		
	設備(雨水・中水)	×		昇降機		○		津波時の浸水深	指定なし		
	その他省エネ	×		便所		○		アスベストの使用	無		
	分煙対策	指定なし		駐 車 場		○		開設年月日	2000/04/01		供用廃止日

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間閉館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	54	54	54	★
入居戸数	戸	52	54	50	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 228 施設名 河崎住宅

財務情報

●歳出

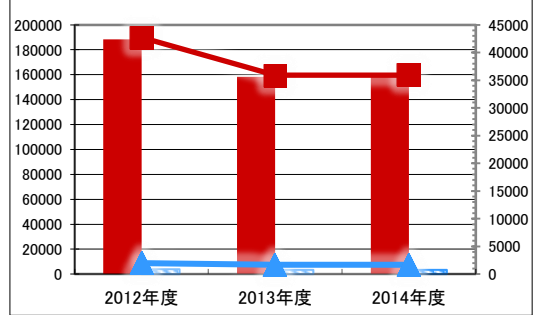
区 分		2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計		188,347	158,289	158,801
内	人件費			0
	消耗品費	1,196	2,943	4,339
	光熱水費	1,678	1,475	1,489
	維持補修費	28,866	28,920	22,295
委託料	維持管理	34,389	15,733	29,200
	指定管理			
訳	土地建物借上料			
	その他経費	122,218	109,217	101,478

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数

区 分		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)

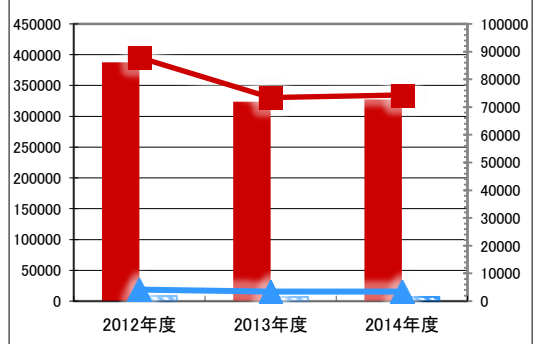


凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

●歳入

区 分		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		387,547	323,666	327,518
内	使用料及び手数料	319,586	316,285	313,596
	目的外使用料	301	275	277
	国県支出金	10,538	9	2,355
	その他	57,122	7,096	11,290

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

施設分類	公営住宅	総施設数	47
区 分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	188,347	第1位	42,729
2013年度	158,289	第1位	35,910
2014年度	158,801	第1位	36,026

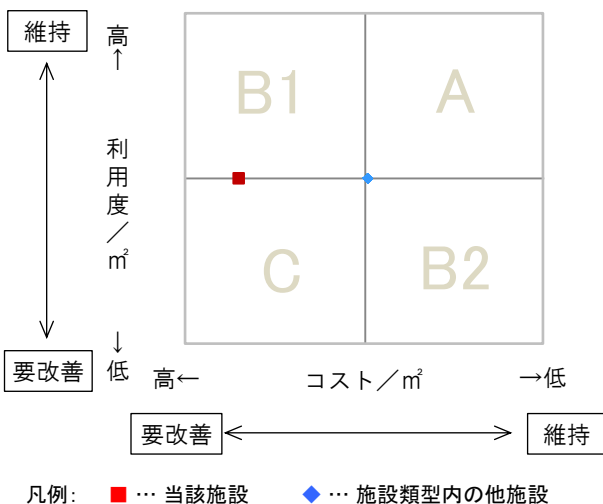
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

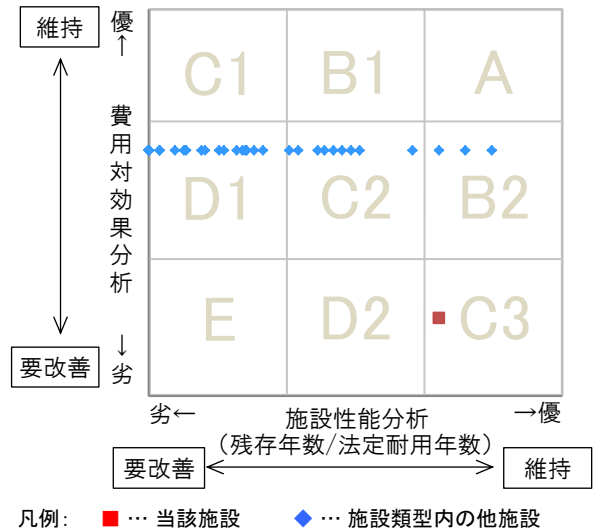
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

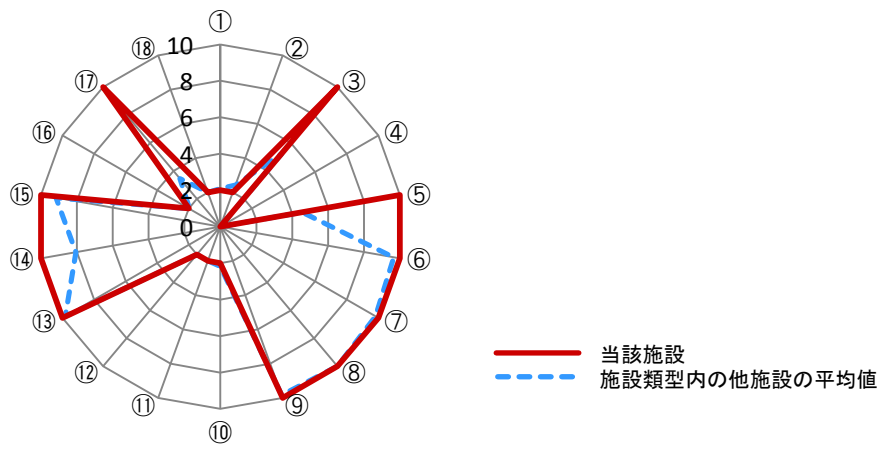
施設番号 228 施設名 河崎住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	河崎住宅	鉄筋C造	2000/04/01	47	32	4,304.02	新耐震	未実施	不要	5	0	0
2	河崎住宅集会所	木造	2000/04/01	22	7	103.92	新耐震	未実施	不要	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー	
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 1460

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	中通り住宅		
所在地(住所)	三原市久井町江木70番地1		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	久井
財産小分類	公営住宅	地 区	久井町江木
中学校区	久井中学校	小学校区	久井小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	297.03 m ²
目的外使用		建築面積	297.03 m ²
		敷地面積	3,452.00 m ²



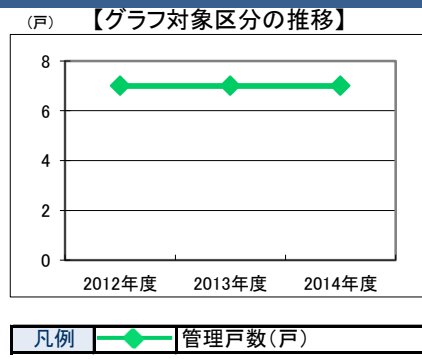
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 指定なし	法定容積率 0 %
用途地域以外の指定地域 不明	法定建蔽率 0 %
環境配慮	全棟数 1棟
自然エネルギー・太陽光 ×	駐車台数 7台
屋上緑化・壁面緑化 ×	災害 土砂災害警戒区域等 指定なし
設備(電気) ×	高潮時の浸水深 指定なし
設備(雨水・中水) ×	予測洪水時の浸水深 指定なし
その他省エネ ×	津波時の浸水深 指定なし
分煙対策 指定なし	アスベストの使用 無
出入口 ×	開設年月日 1977/04/01
廊下等 —	供用廃止日
階段 —	
昇降機 —	
便所 ×	
駐車場 ○	

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	7	7	7	★
入居戸数	戸	4	4	4	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1460 施設名 中通り住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

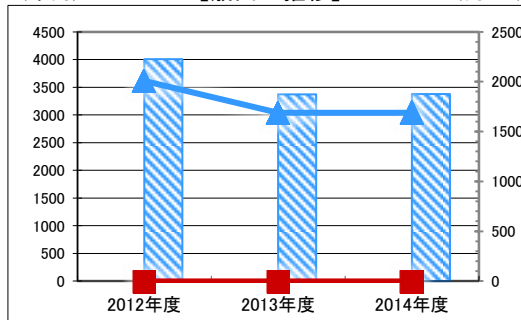
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

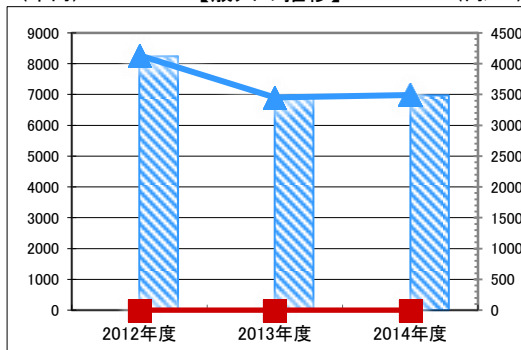
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

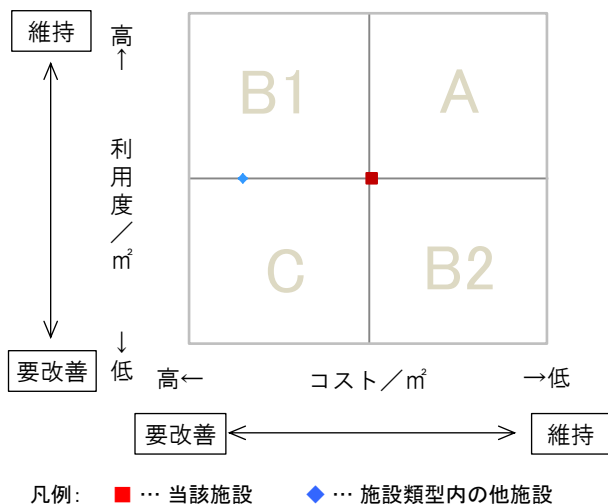
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

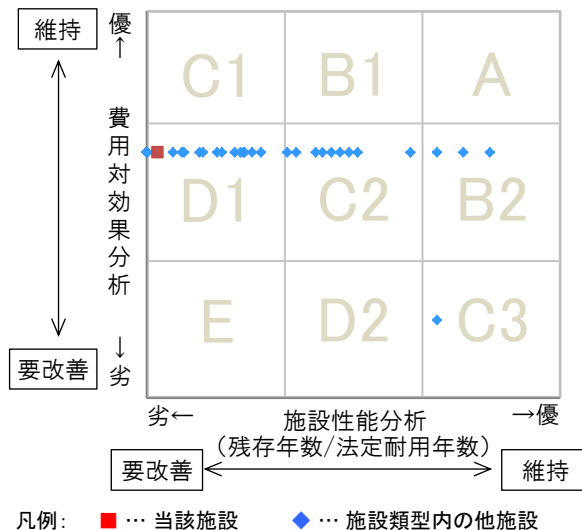
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

施設番号 1462 データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	泉住宅		
所在地(住所)	三原市久井町泉615番地		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	久井
財産小分類	公営住宅	地 区	久井町泉
中学校区	久井中学校	小学校区	久井小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	413.13 m ²
目的外使用		建築面積	413.13 m ²
		敷地面積	3,994.00 m ²



施設概要 公営住宅

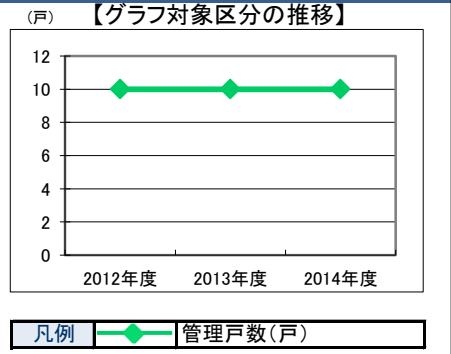
設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法

用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %						
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	2 棟	駐車台数	6 台						
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	×	災害	土砂災害警戒区域等	指定なし	土地所有状況	市		
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等		—	高潮時の浸水深		指定なし	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×		階段		—	洪水時の浸水深		指定なし		
	設備(雨水・中水)	×		昇降機		—	津波時の浸水深		指定なし		
	その他省エネ	×		便所		×	アスベストの使用		無		
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○	開設年月日	1976/04/01	供用廃止日					

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	10	10	10	★
入居戸数	戸	7	7	7	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1462 施設名 泉住宅

財務情報

●歳出 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計		0	0	0
内訳	人件費			0
	消耗品費			0
	需用費	0	0	0
	光熱水費			0
	維持補修費			0
	委託料			0
訳	維持管理			0
	指定管理			0
	土地建物借上料			0
その他経費	0	0	0	

※人件費は運営人員数による理論値

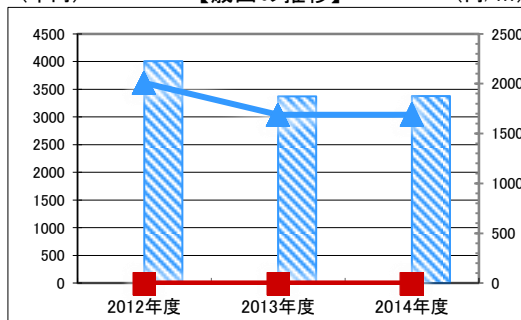
●運営人員数 (人)		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

●歳入 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度	
歳入合計		0	0	0	
内訳	使用料及び手数料			0	
	目的外使用料			0	
	訳	国県支出金			0
	その他			0	

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

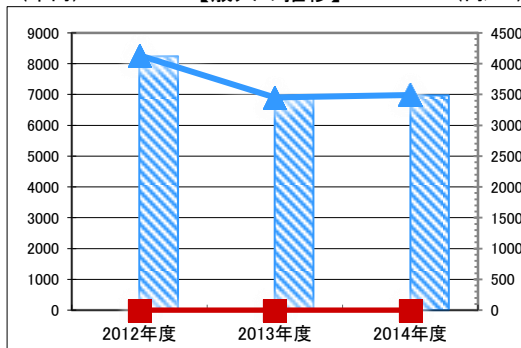
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

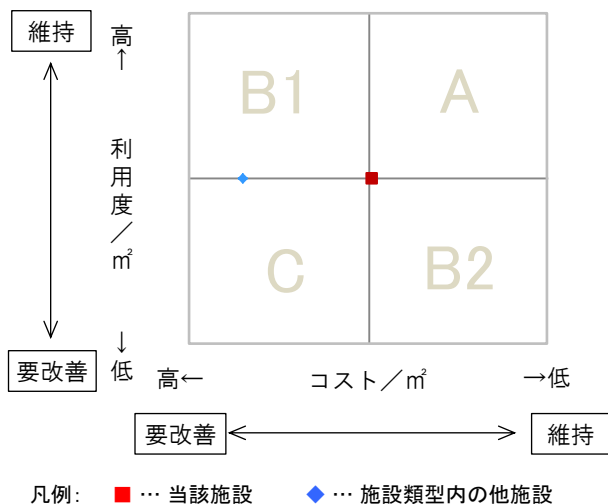
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

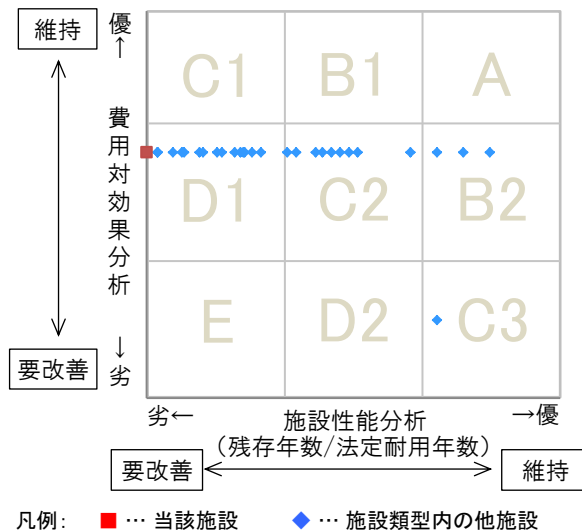
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

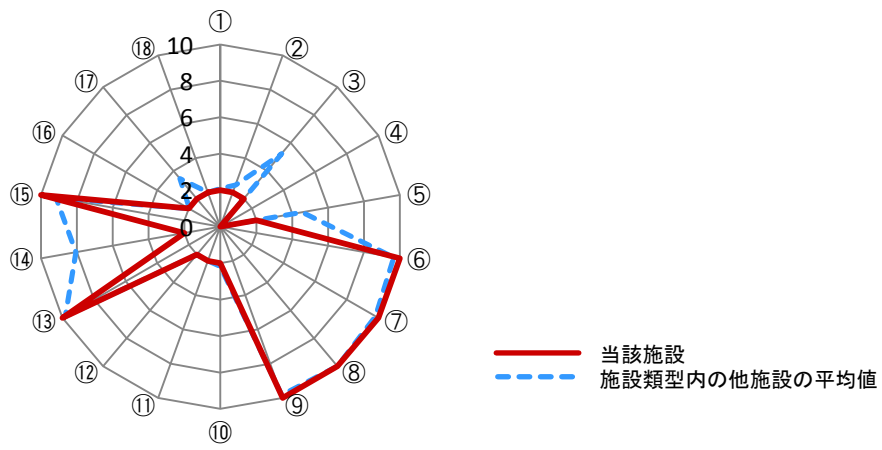
施設番号 1462 施設名 泉住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	泉住宅	ブロック造	1976/04/01	38	-1	193.50	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
2	泉住宅	ブロック造	1976/04/01	38	-1	219.63	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 1463 データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	和草住宅		
所在地(住所)	三原市久井町和草1552番地		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	久井
財産小分類	公営住宅	地 区	久井町和草
中学校区	久井中学校	小学校区	久井小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	413.13 m ²
目的外使用		建築面積	413.13 m ²
		敷地面積	3,069.36 m ²



施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

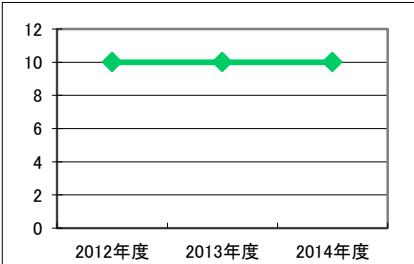
設置根拠法令等 公営住宅法

用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %						
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	2 棟	駐車台数	0 台						
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	×	災害	土砂災害警戒区域等	指定なし	土地所有状況	市		
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等		—	高潮時の浸水深		指定なし	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×		階段		—	洪水時の浸水深		指定なし		
	設備(雨水・中水)	×		昇降機		—	津波時の浸水深		指定なし		
	その他省エネ	×		便所		×	アスベストの使用		無		
分煙対策	指定なし	駐車場	○	開設年月日	1977/04/01	供用廃止日					

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	10	10	10	★
入居戸数	戸	3	3	2	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					

【グラフ対象区分の推移】



凡例 ◆ 管理戸数(戸)

《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1463 施設名 和草住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

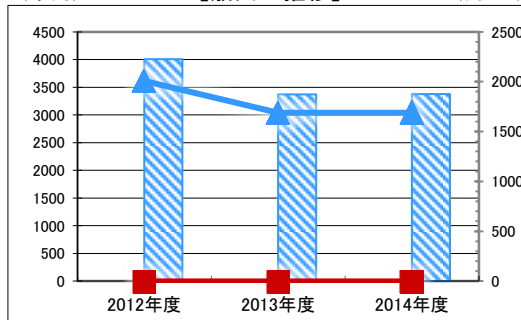
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

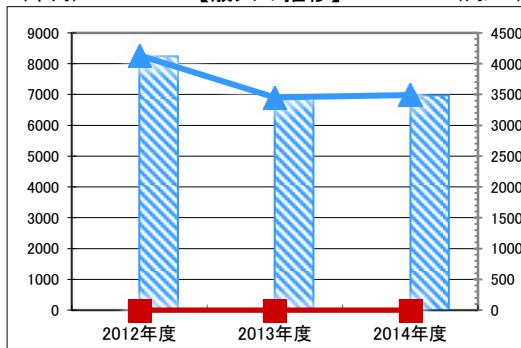
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

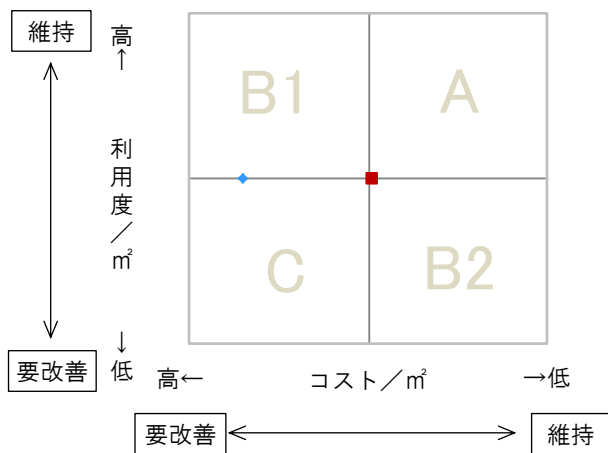
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

費用対効果分析

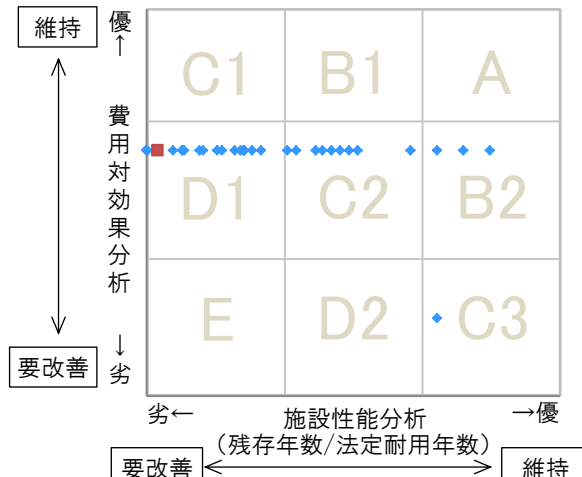
○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



凡例: ■ ... 当該施設 ◆ ... 施設類型内の他施設

一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



凡例: ■ ... 当該施設 ◆ ... 施設類型内の他施設

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

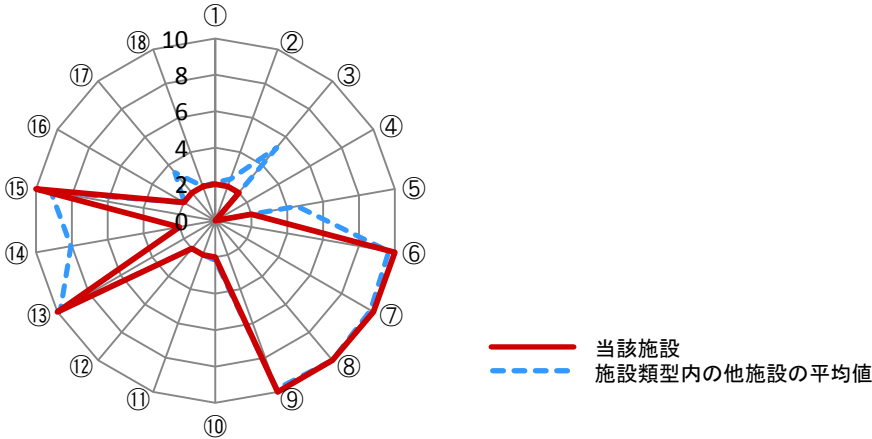
施設番号 1463 施設名 和草住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	和草住宅	ブロック造	1977/04/01	38	0	193.50	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
2	和草住宅	ブロック造	1977/04/01	38	0	219.63	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 1466 データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	峠住宅			
所在地(住所)	三原市久井町羽倉64番地			
部 課 名	都市部建築課			
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅	
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	久井	
財産小分類	公営住宅	地 区	久井町羽倉	
中学校区	久井中学校	小学校区	久井小学校	
複合化状況	無	避難所指定状況	—	
管理運営	直営	延床面積	537.94 m ²	
目的外使用		建築面積	537.94 m ²	
		敷地面積	4,027.48 m ²	

施設概要 公営住宅

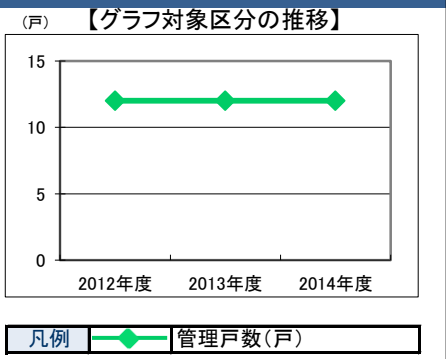
設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法

用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %			
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	3 棟	駐車台数	10 台			
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	×	災害(土砂災害警戒区域等)	指定なし	土地所有状況	市
	屋上緑化・壁面緑化	×	廊下等	—	高潮時の浸水深	指定なし	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×	階段	—	洪水時の浸水深	指定なし		
	設備(雨水・中水)	×	昇降機	—	津波時の浸水深	指定なし		
	その他省エネ	×	便所	×	アスベストの使用	無		
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○	開設年月日	1977/04/01	供用廃止日		

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	12	12	12	★
入居戸数	戸	7	7	6	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1466 施設名 峠住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

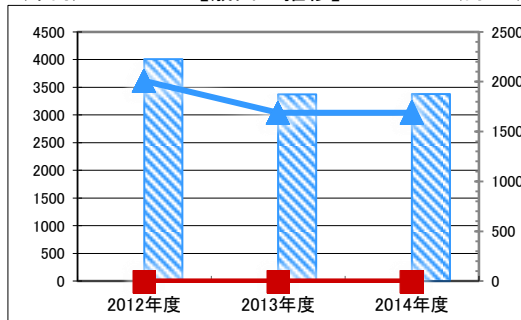
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

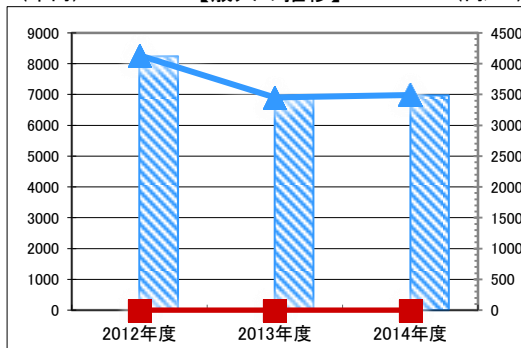
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

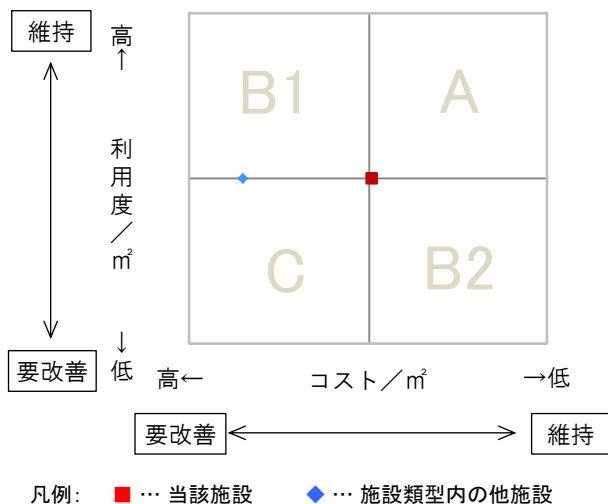
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

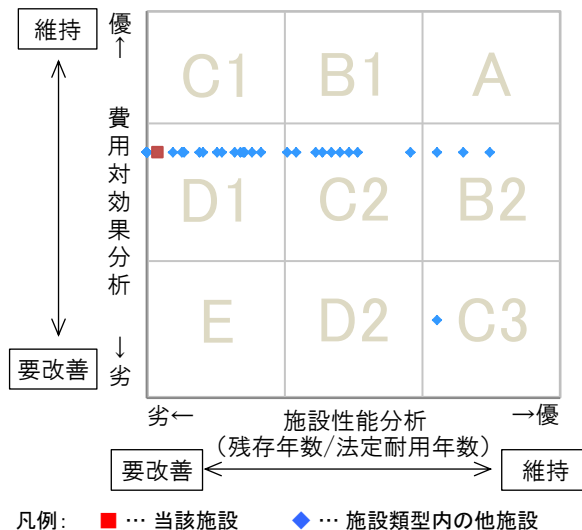
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

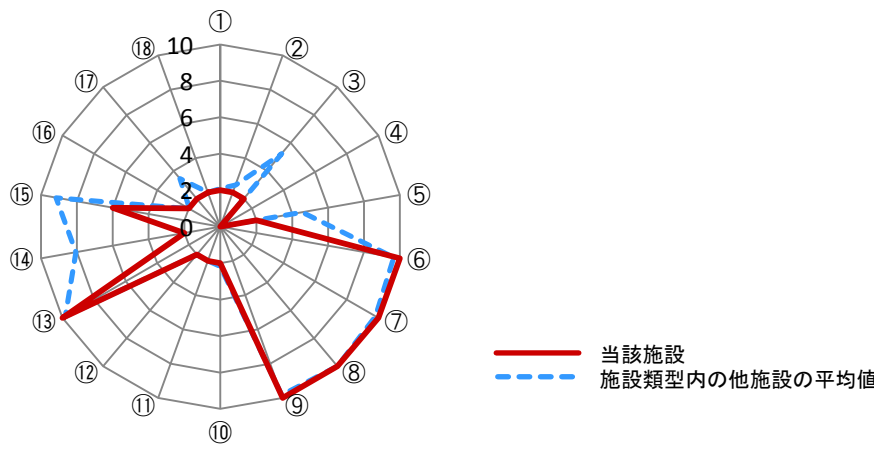
施設番号 1466 施設名 峠住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	峠住宅(平屋)	ブロック造	1977/04/01	38	0	193.50	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
2	峠住宅(平屋)	ブロック造	1977/04/01	38	0	154.80	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
3	峠住宅(平屋)	ブロック造	1977/04/01	38	0	189.64	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 1467 データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	(新)峠住宅			
所在地(住所)	三原市久井町羽倉68番地2			
部 課 名	都市部建築課			
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅	
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	久井	
財産小分類	公営住宅	地 区	久井町羽倉	
中学校区	久井中学校	小学校区	久井小学校	
複合化状況	無	避難所指定状況	—	
管理運営	直営	延床面積	528.08 m ²	
目的外使用		建築面積	300.00 m ²	
		敷地面積	604.96 m ²	

施設概要 公営住宅

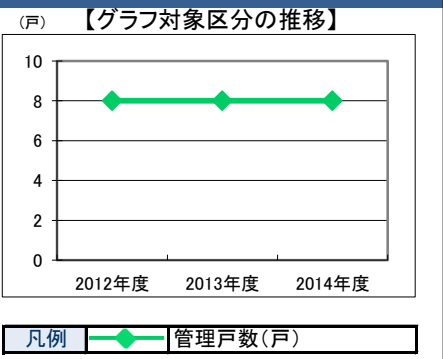
設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法

用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %						
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	4 棟	駐車台数	8 台						
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	×	災害	土砂災害警戒区域等	指定なし	土地所有状況	市		
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等		—	高潮時の浸水深		指定なし	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×		階段		—	予測洪水時の浸水深		指定なし		
	設備(雨水・中水)	×		昇降機		—	津波時の浸水深		指定なし		
	その他省エネ	×		便所		×	アスベストの使用		無		
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○	開設年月日	1989/04/01	供用廃止日					

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	8	8	8	★
入居戸数	戸	5	7	7	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1467 施設名 (新) 峠住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

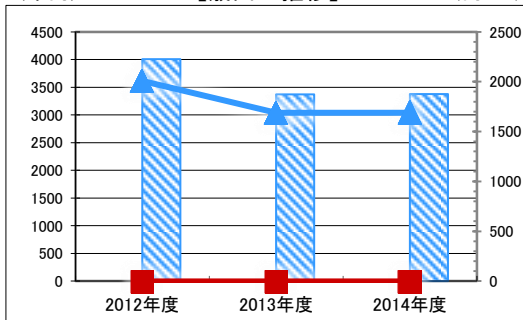
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

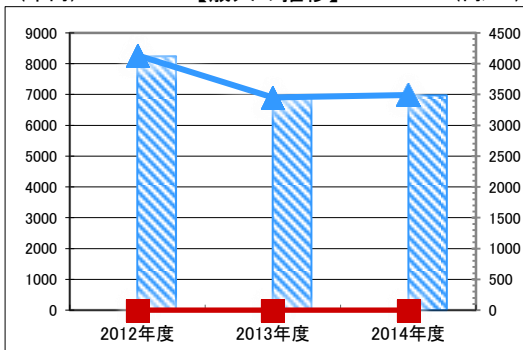
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

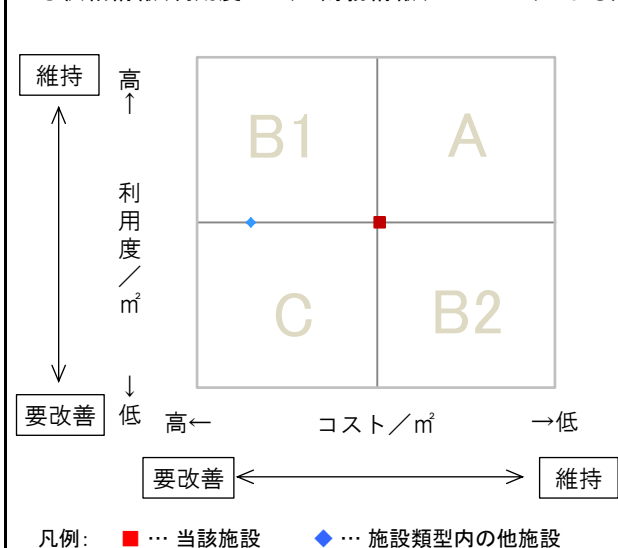
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

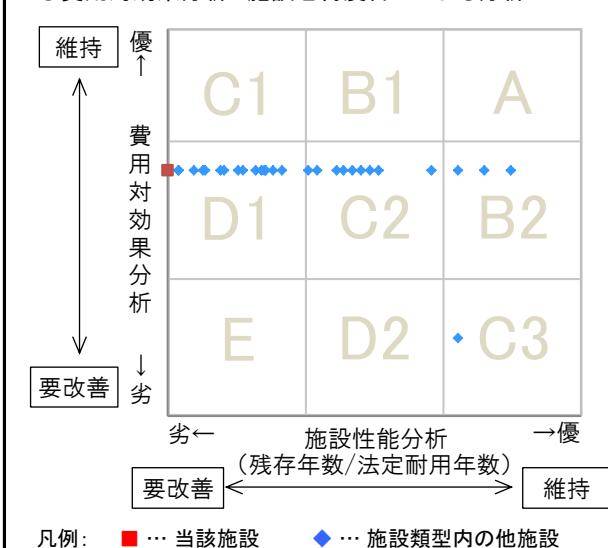
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

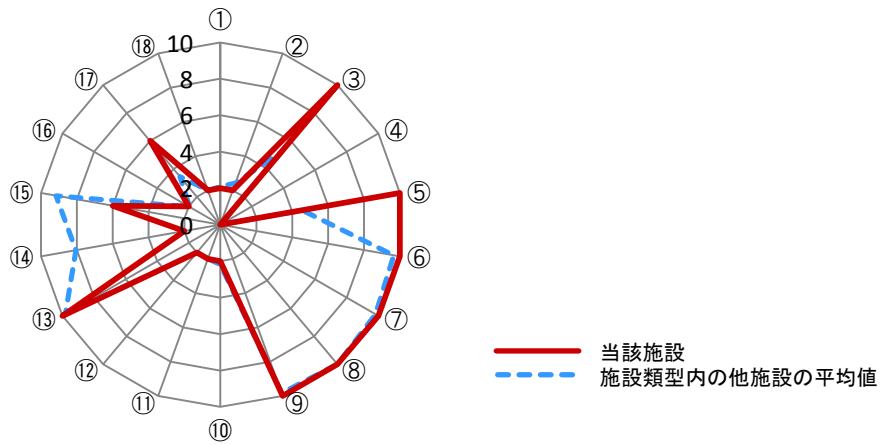
施設番号 1467 施設名 (新)峠住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積 (㎡)	耐震			階数		再調達価額 (円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	峠住宅(二階建①)	木造	1989/04/01	22	-4	132.02	新耐震	未実施	不要	2	0	0
2	峠住宅(二階建②)	木造	1989/04/01	22	-4	132.02	新耐震	未実施	不要	2	0	0
3	峠住宅(二階建③)	木造	1990/04/01	22	-3	132.02	新耐震	未実施	不要	2	0	0
4	峠住宅(二階建④)	木造	1990/04/01	22	-3	132.02	新耐震	未実施	不要	2	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析




凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

考察

施設カルテ

施設番号 1469 データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	中野住宅			
所在地(住所)	三原市久井町山中野1848番地			
部 課 名	都市部建築課			
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅	
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	久井	
財産小分類	公営住宅	地 区	久井町山中野	
中学校区	久井中学校	小学校区	久井小学校	
複合化状況	無	避難所指定状況	—	
管理運営	直営	延床面積	413.13 m ²	
目的外使用		建築面積	413.13 m ²	
		敷地面積	1,987.72 m ²	

施設概要 公営住宅

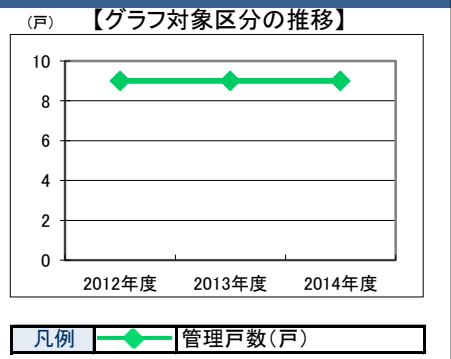
設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法

用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %						
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	2 棟	駐車台数	10 台						
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	×	災害	土砂災害警戒区域等	指定なし	土地所有状況	市		
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等		—	高潮時の浸水深		指定なし	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×		階段		—	予測洪水時の浸水深		指定なし		
	設備(雨水・中水)	×		昇降機		—	津波時の浸水深		指定なし		
	その他省エネ	×		便所		×	アスベストの使用		無		
分煙対策	指定なし	駐車場	○	開設年月日	1976/04/01	供用廃止日					

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間閉館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	9	9	9	★
入居戸数	戸	5	5	4	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1469 施設名 中野住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

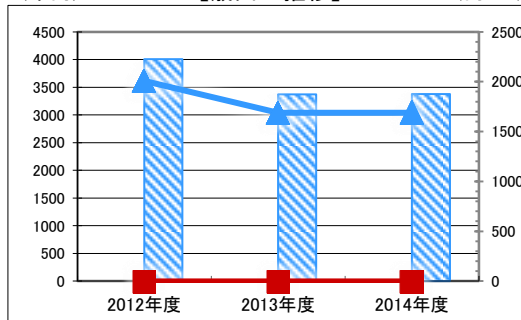
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

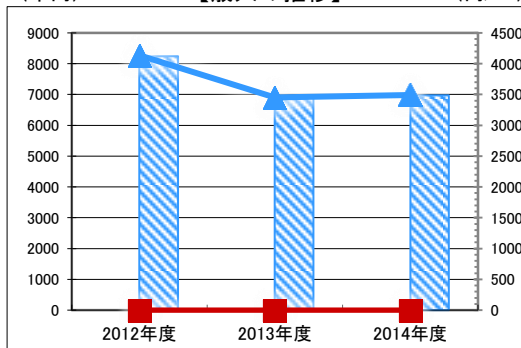
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

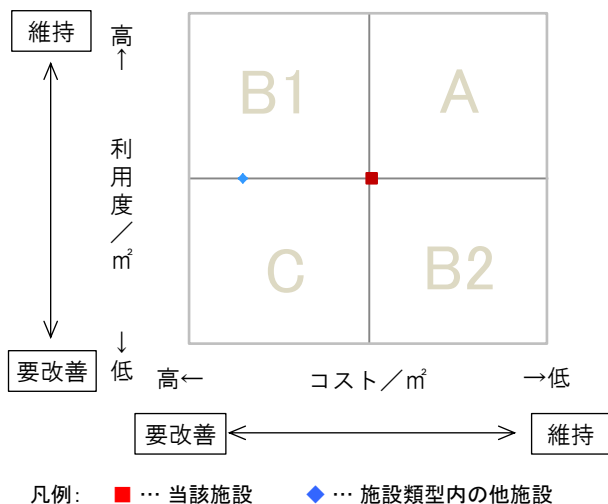
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

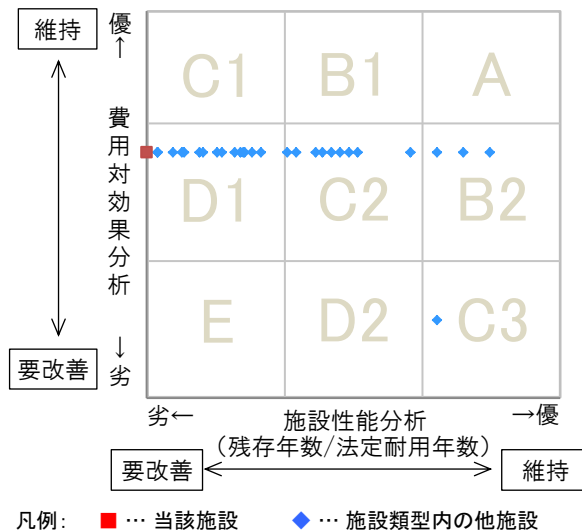
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

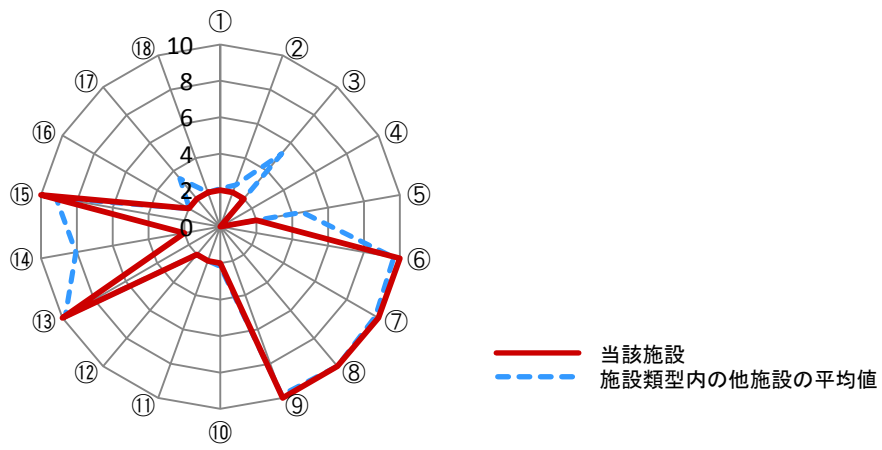
施設番号 1469 施設名 中野住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	中野住宅	ブロック造	1976/04/01	38	-1	193.50	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
2	中野住宅	ブロック造	1976/04/01	38	-1	219.63	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
①	建物の外壁	④ 冷暖房	⑦ 指摘事項	⑩ 景観	⑬ 周辺環境	⑯ 環境保全
②	建物の屋根・屋上	⑤ 給排水	⑧ 位置関係	⑪ 地域貢献	⑭ 効率性	⑰ バリアフリー
③	耐震性能	⑥ 室内環境	⑨ 災害影響	⑫ 避難所機能	⑮ 利便性	⑱ 施設利用者

考察

施設カルテ

施設番号 1470

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	江木住宅		
所在地(住所)	三原市久井町江木103番地25		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	久井
財産小分類	公営住宅	地 区	久井町江木
中学校区	久井中学校	小学校区	久井小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	1,310.72 m ²
目的外使用		建築面積	642.81 m ²
		敷地面積	2,205.89 m ²



施設概要 公営住宅・特定公共賃貸住宅

設置目的 ・国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する / ・中堅所得者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講ずることにより、優良な賃貸住宅の供給の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与する

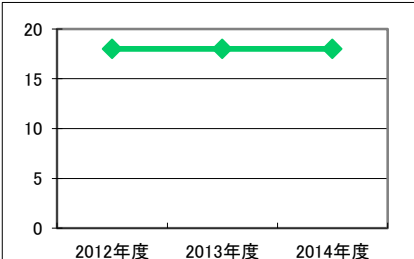
設置根拠法令等 公営住宅法, 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律

用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %						
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	1 棟	駐車台数	18 台						
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	○	災害	土砂災害警戒区域等	指定なし	土地所有状況	市		
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等		—	高潮時の浸水深		指定なし	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×		階 段		—	洪水時の浸水深		指定なし		
	設備(雨水・中水)	×		昇 降 機		○	津波時の浸水深		指定なし		
	その他省エネ	×		便 所		○	アスベストの使用		無		
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○	開設年月日	1997/04/01	供用廃止日					

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	18	18	18	★
入居戸数	戸	17	15	14	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					

【グラフ対象区分の推移】



凡例 ◆ 管理戸数(戸)

《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1470 施設名 江木住宅

財務情報

●歳出 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計		0	0	0
内訳	人件費			0
	消費品費			0
	需用費	0	0	0
	光熱水費			0
	維持補修費			0
	委託料			0
訳	維持管理			0
	指定管理			0
	土地建物借上料			0
その他経費	0	0	0	

※人件費は運営人員数による理論値

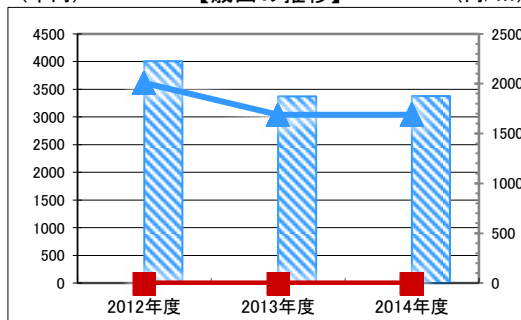
●運営人員数 (人)		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

●歳入 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		0	0	0
内訳	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
	その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

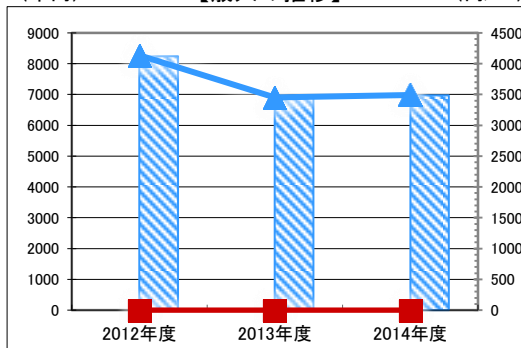
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

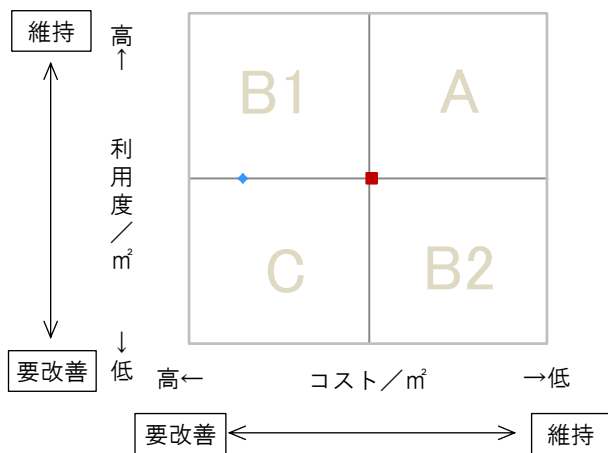
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

費用対効果分析

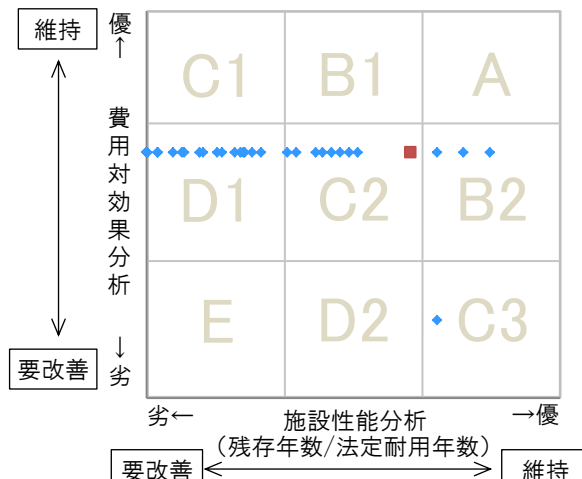
○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



凡例: ■ ... 当該施設 ◆ ... 施設類型内の他施設

一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



凡例: ■ ... 当該施設 ◆ ... 施設類型内の他施設

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

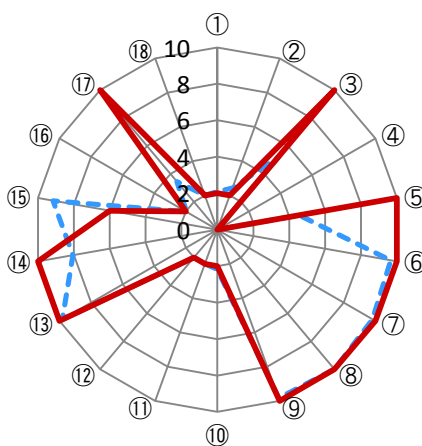
施設番号 1470 施設名 江木住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	江木住宅	鉄筋C造	1997/04/01	47	29	1,310.72	新耐震	未実施	不要	3	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
- - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 1471

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	下津住宅		
所在地(住所)	三原市久井町下津1501番地1		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	久井
財産小分類	公営住宅	地 区	久井町下津
中学校区	久井中学校	小学校区	久井小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	4,112.23 m ²
目的外使用		建築面積	1,284.98 m ²
		敷地面積	4,683.00 m ²



施設概要 公営住宅・特定公共賃貸住宅

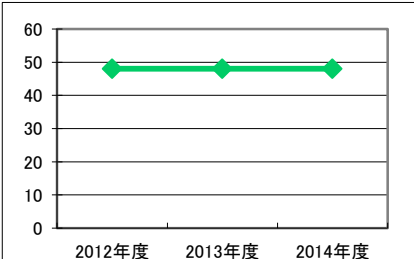
設置目的 ・国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する / ・中堅所得者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講ずることにより、優良な賃貸住宅の供給の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等		公営住宅法, 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律								
用途地域		指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %				
用途地域以外の指定地域		不明	全棟数	2 棟	駐車台数	94 台				
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	バリアフリー化	出入口	○	災害	土砂災害警戒区域等	指定なし	土地所有状況	市
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等	—	高潮時の浸水深	指定なし	再調達価額(施設)	0 円	
	設備(電気)	×		階段	—	予測	洪水時の浸水深	指定なし		
	設備(雨水・中水)	×		昇降機	○	津波時の浸水深	指定なし			
	その他省エネ	×		便所	○	アスベストの使用	無			
分煙対策	指定なし	駐車場	○	開設年月日	2001/04/01	供用廃止日				

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	48	48	48	★
入居戸数	戸	47	42	39	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					

【グラフ対象区分の推移】



凡例 ◆ 管理戸数(戸)

《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1471 施設名 下津住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

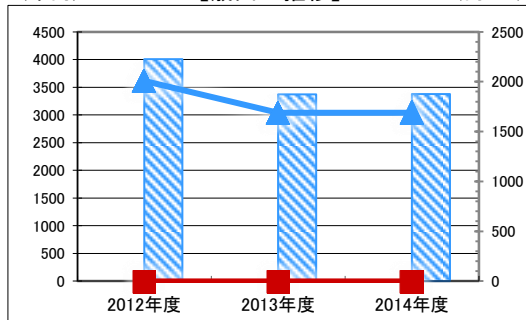
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

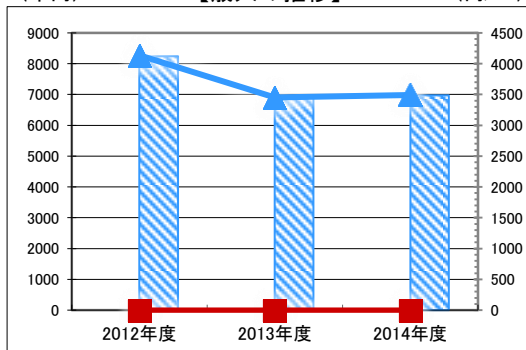
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

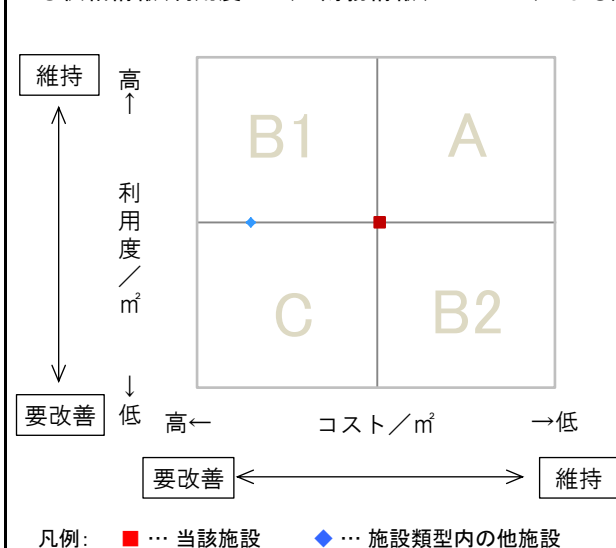
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

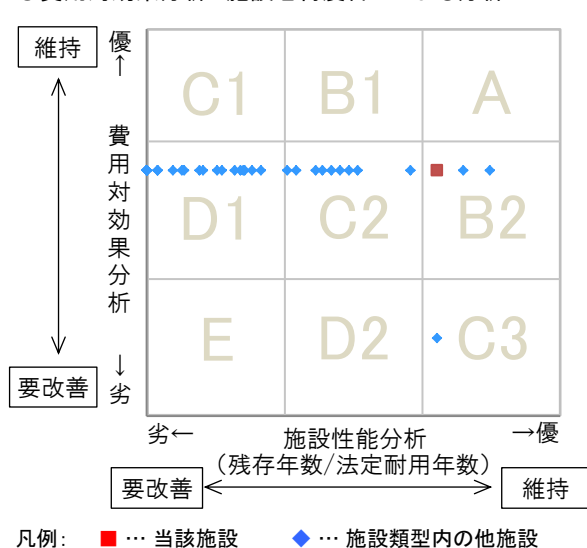
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

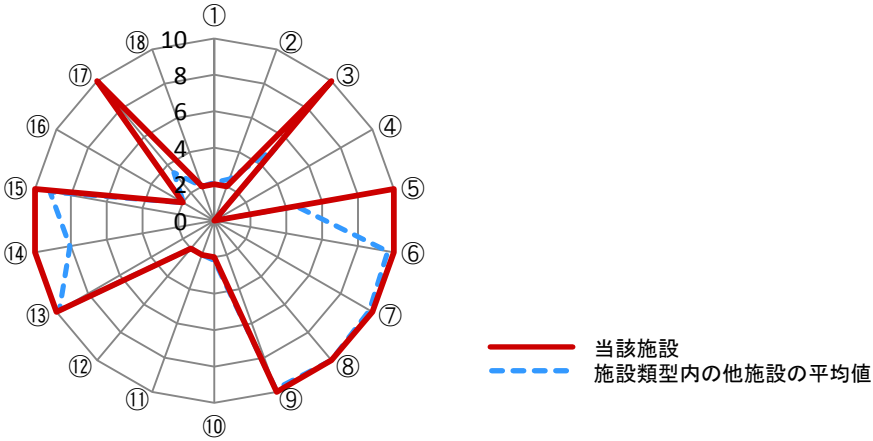
施設番号 1471 施設名 下津住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	市営下津住宅1号棟	鉄筋C造	2000/04/01	47	32	2,180.98	新耐震	未実施	不要	4	0	0
2	市営下津住宅2号棟	鉄筋C造	2006/04/01	47	38	1,931.25	新耐震	未実施	不要	4	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	Ⅰ 施設	Ⅱ 設備	Ⅲ 安全	Ⅳ 地域	Ⅴ 利用	Ⅵ 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

考察

施設カルテ

施設番号 1160 データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	大石団地		
所在地(住所)	三原市大和町下徳良1943番地 外		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	大和
財産小分類	公営住宅	地 区	大和町下徳良
中学校区	大和中学校	小学校区	大和小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	56.10 m ²
目的外使用		建築面積	56.10 m ²
		敷地面積	1,324.00 m ²



施設概要 公営住宅

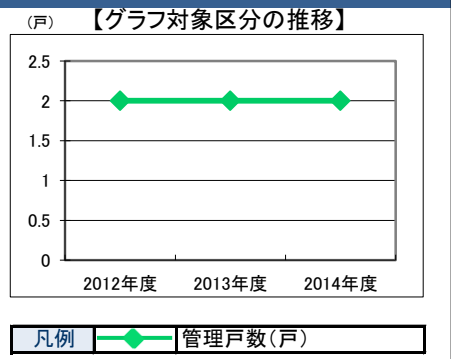
設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法

用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %			
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	2 棟	駐車台数	0 台			
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	×	災害(土砂災害警戒区域等)	指定なし	土地所有状況	市
	屋上緑化・壁面緑化	×	廊下等	—	高潮時の浸水深	指定なし	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×	階段	—	洪水時の浸水深	指定なし		
	設備(雨水・中水)	×	昇降機	—	津波時の浸水深	指定なし		
	その他省エネ	×	便所	×	アスベストの使用	無		
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○	開設年月日	1953/04/01	供用廃止日		

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	2	2	2	★
入居戸数	戸	1	1	1	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1160 施設名 大石団地

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

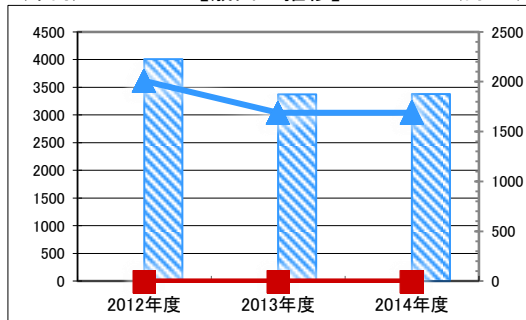
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

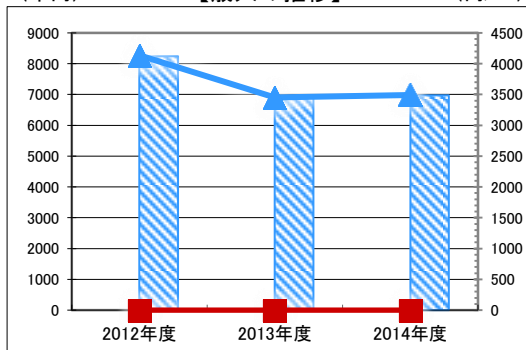
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

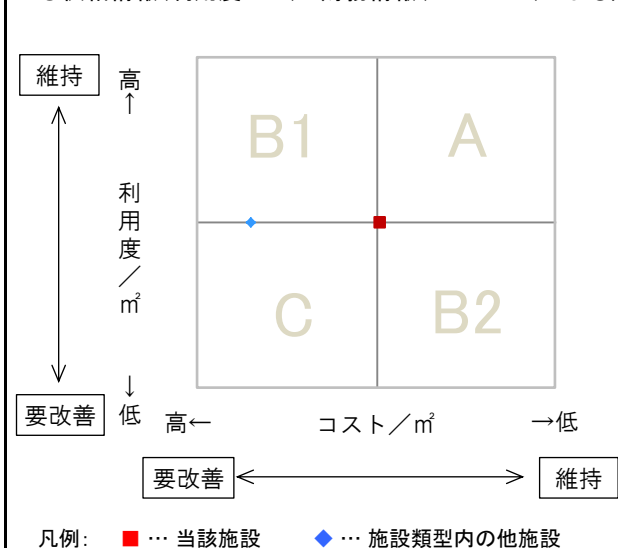
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

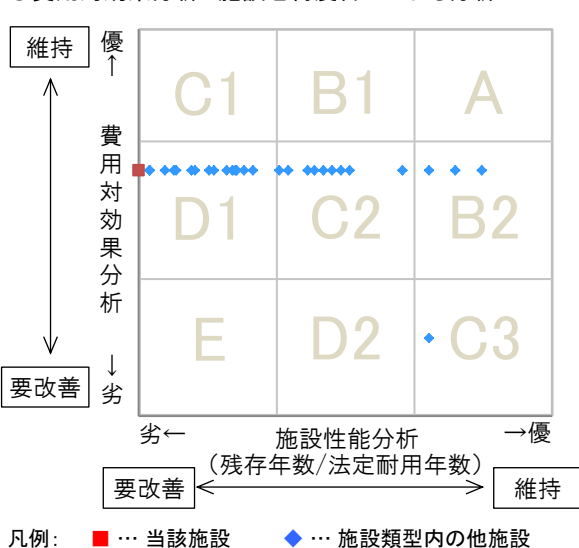
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

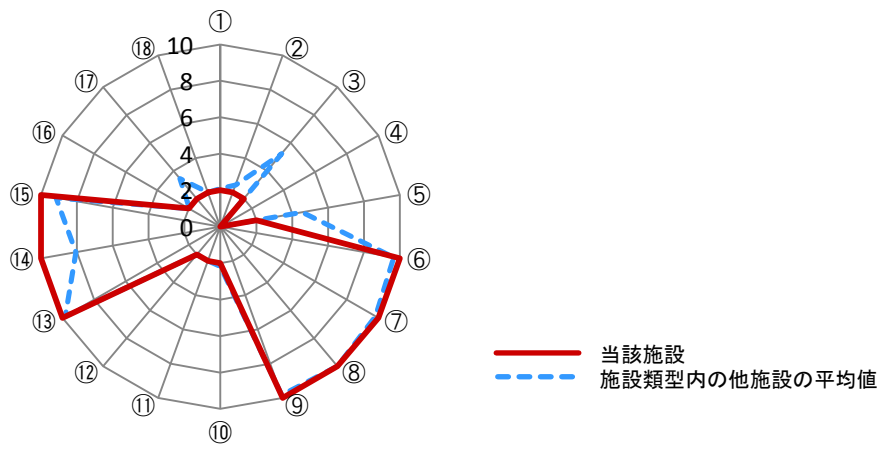
施設番号 1160 施設名 大石団地

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	大石住宅	木造	1953/04/01	22	-40	28.00	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
2	大石住宅	木造	1953/04/01	22	-40	28.10	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察

施設カルテ

施設番号 1161

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	大平団地		
所在地(住所)	三原市大和町下徳良783番地1		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	大和
財産小分類	公営住宅	地 区	大和町下徳良
中学校区	大和中学校	小学校区	大和小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	103.95 m ²
目的外使用		建築面積	103.95 m ²
		敷地面積	2,887.00 m ²



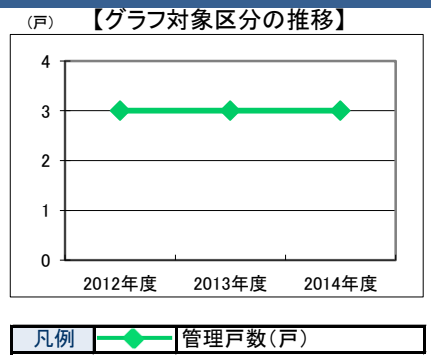
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 指定なし	法定容積率 0 %
用途地域以外の指定地域 不明	法定建蔽率 0 %
環境配慮	全棟数 3棟
自然エネルギー・太陽光 ×	駐車台数 15台
屋上緑化・壁面緑化 ×	土地所有状況 市
設備(電気) ×	災害 土砂災害警戒区域等 危険箇所(急傾斜地) 指定なし
設備(雨水・中水) ×	予測 高潮時の浸水深 指定なし
その他省エネ ×	津波時の浸水深 指定なし
分煙対策 指定なし	アスベストの使用 無
出入口 ×	開設年月日 1955/04/01
廊下等 —	供用廃止日
階段 —	
昇降機 —	
便所 ×	
駐車場 ○	

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	3	3	3	★
入居戸数	戸	1	1		
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1161 施設名 大平団地

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

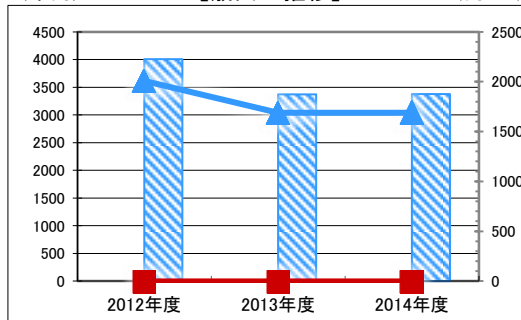
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

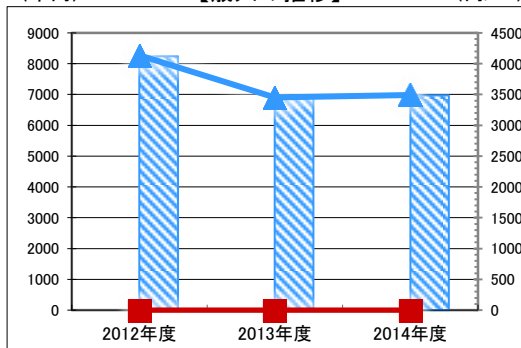
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

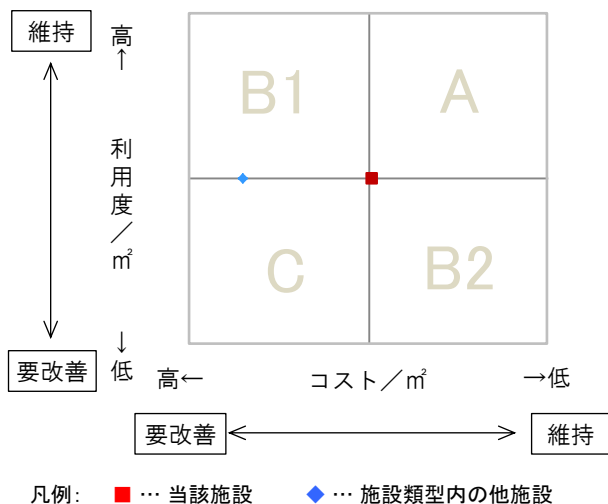
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

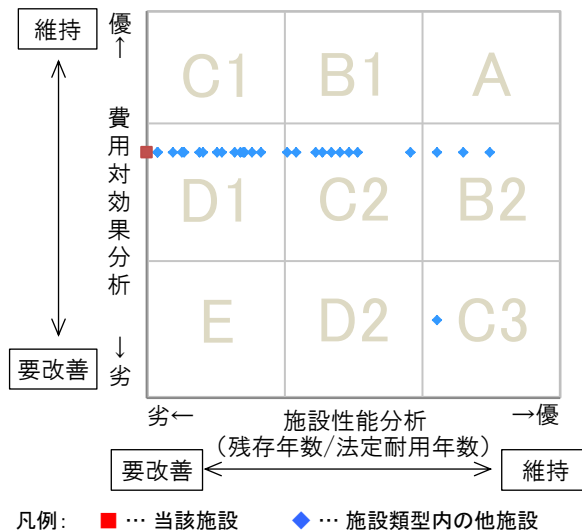
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

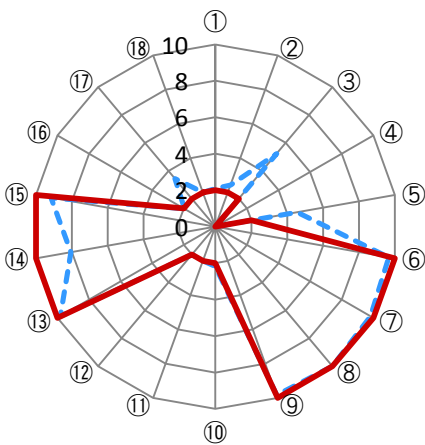
施設番号 1161 施設名 大平団地

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積 (㎡)	耐震			階数		再調達価額 (円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	大平住宅	木造	1955/04/01	22	-38	34.60	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
2	大平住宅	木造	1955/04/01	22	-38	34.60	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0
3	大平住宅	木造	1955/04/01	22	-38	34.75	旧耐震	未実施	未実施	1	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
 - - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

考察

施設カルテ

施設番号 1163 データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	横郷団地		
所在地(住所)	三原市大和町和木2012番地		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	大和
財産小分類	公営住宅	地 区	大和町和木
中学校区	大和中学校	小学校区	大和小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	202.20 m ²
目的外使用		建築面積	202.20 m ²
		敷地面積	1,236.00 m ²



施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法

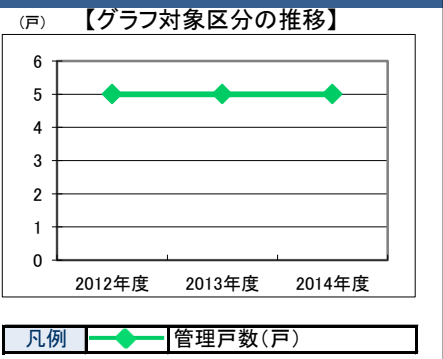
用途地域 指定なし 法定容積率 0 % 法定建蔽率 0 %

用途地域以外の指定地域 不明 全棟数 1棟 駐車台数 0台

環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	バリアフリー化	出入口	×	災害	土砂災害警戒区域等	指定なし	土地所有状況	市	
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等	—		高潮時の浸水深	指定なし		再調達価額(施設)	0円
	設備(電気)	×		階段	—		予測洪水時の浸水深	指定なし			
	設備(雨水・中水)	×		昇降機	—		津波時の浸水深	指定なし			
	その他省エネ	×		便所	×		アスベストの使用	無			
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○	開設年月日	1974/04/01	供用廃止日					

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	5	5	5	★
入居戸数	戸	3	3	3	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1163 施設名 横郷団地

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

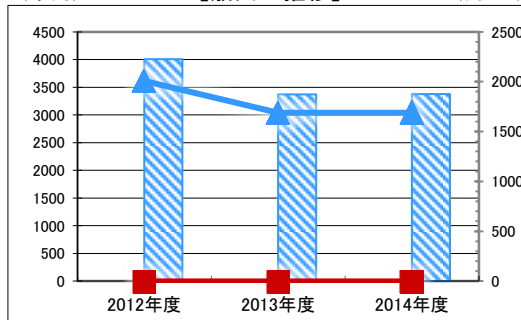
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

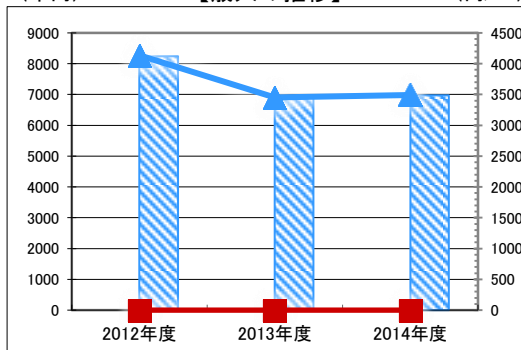
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

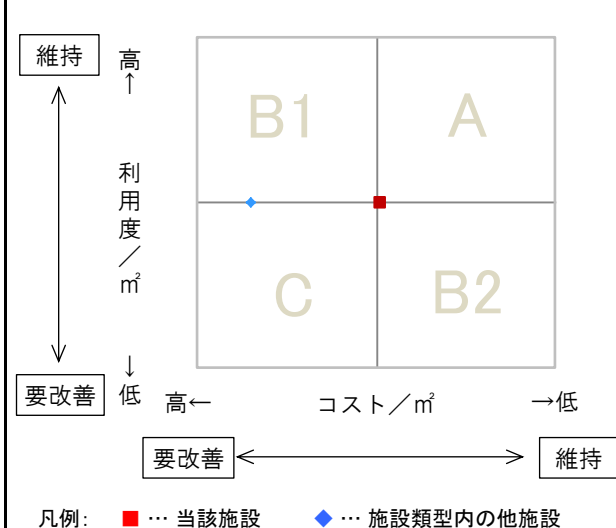
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

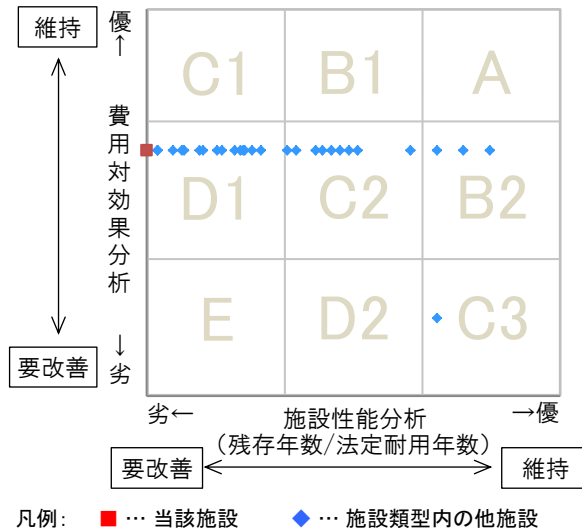
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

施設番号 1159 データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	日の口団地			
所在地(住所)	三原市大和町下徳良1947番地			
部 課 名	都市部建築課			
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅	
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	大和	
財産小分類	公営住宅	地 区	大和町下徳良	
中学校区	大和中学校	小学校区	大和小学校	
複合化状況	無	避難所指定状況	—	
管理運営	直営	延床面積	210.92 m ²	
目的外使用		建築面積	210.92 m ²	
		敷地面積	1,358.00 m ²	

施設概要 公営住宅

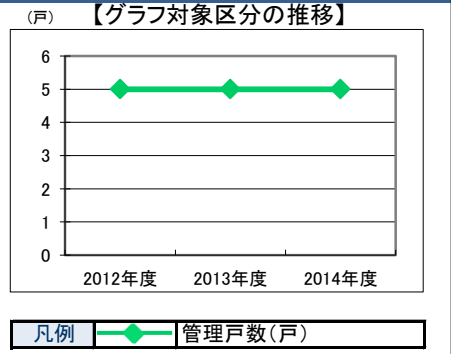
設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法

用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %			
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	1棟	駐車台数	4台			
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	×	災害(土砂災害警戒区域等)	指定なし	土地所有状況	市
	屋上緑化・壁面緑化	×	廊下等	—	高潮時の浸水深	指定なし	再調達価額(施設)	0円
	設備(電気)	×	階段	—	洪水時の浸水深	指定なし		
	設備(雨水・中水)	×	昇降機	—	津波時の浸水深	指定なし		
	その他省エネ	×	便所	×	アスベストの使用	無		
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○	開設年月日	1975/04/01	供用廃止日		

供給情報

区 分	単 位	2012年度	2013年度	2014年度	注 記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	5	5	5	★
入居戸数	戸	4	4	3	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1159 施設名 日の口団地

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

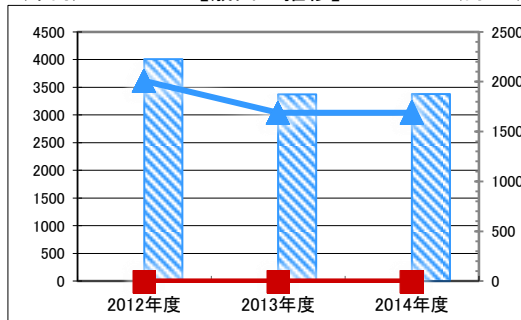
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

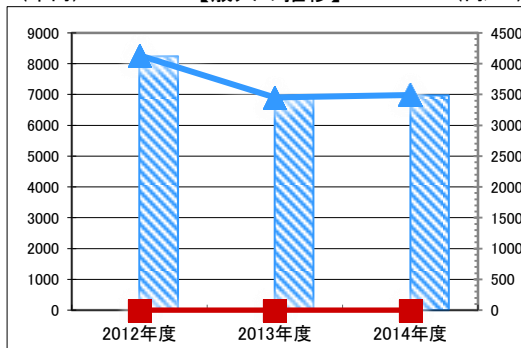
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

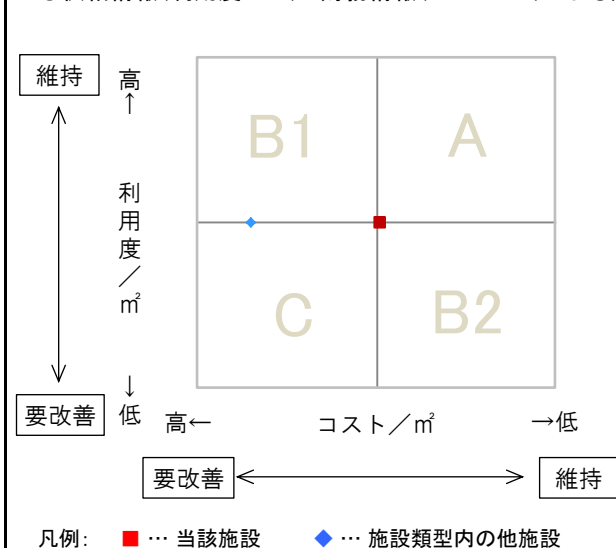
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

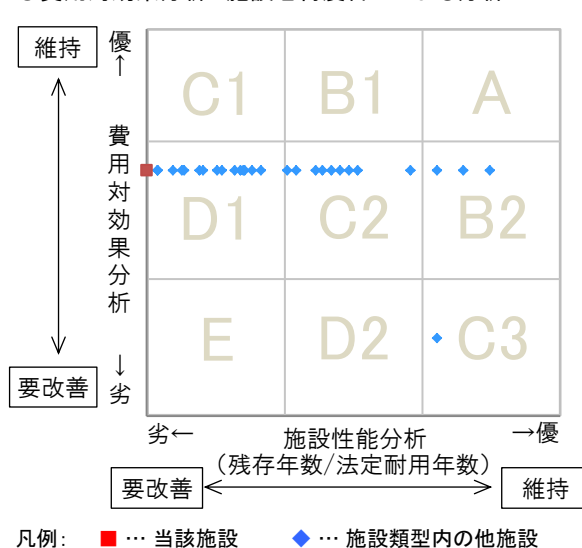
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

施設番号 1164 データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	仲沖団地			
所在地(住所)	三原市大和町和木376番地1			
部 課 名	都市部建築課			
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅	
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	大和	
財産小分類	公営住宅	地 区	大和町和木	
中学校区	大和中学校	小学校区	大和小学校	
複合化状況	無	避難所指定状況	—	
管理運営	直営	延床面積	270.50 m ²	
目的外使用		建築面積	270.50 m ²	
		敷地面積	1,356.84 m ²	

施設概要 公営住宅

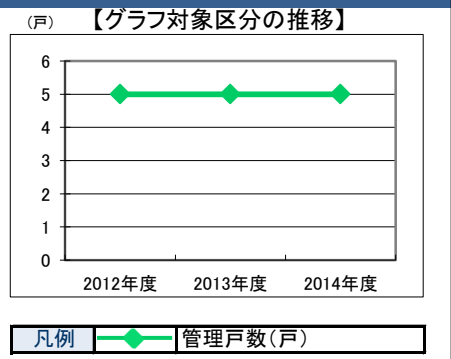
設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法

用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %		
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	1棟	駐車台数	10台		
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口 廊下等 階段 昇降機 便所 駐車場	災害危険箇所(土石流)	市		
	屋上緑化・壁面緑化	×		土砂災害警戒区域等	危険箇所(土石流)	市	
	設備(電気)	×		高潮時の浸水深	指定なし	再調達価額(施設)	0円
	設備(雨水・中水)	×		洪水時の浸水深	指定なし		
	その他省エネ	×		津波時の浸水深	指定なし		
分煙対策	指定なし	アスベストの使用	無	開設年月日	1979/04/01		
				供用廃止日			

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	5	5	5	★
入居戸数	戸	3	3	1	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1164 施設名 仲沖団地

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

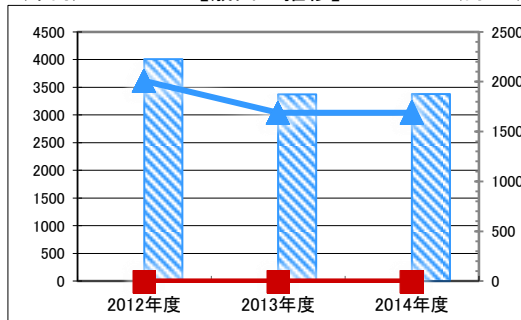
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

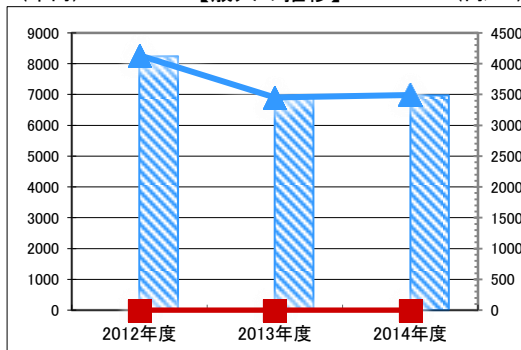
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

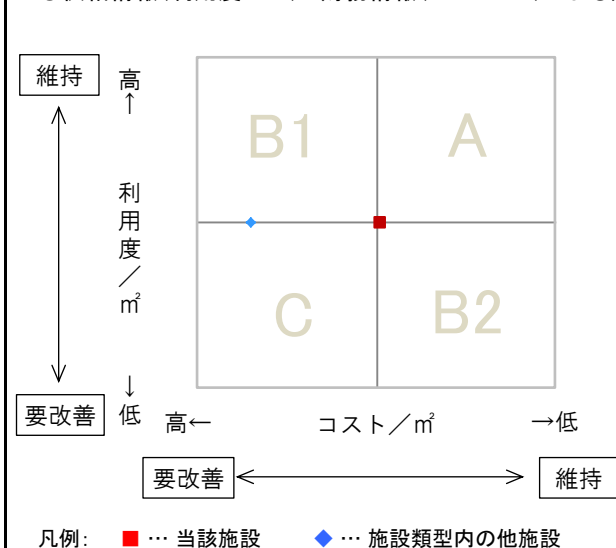
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

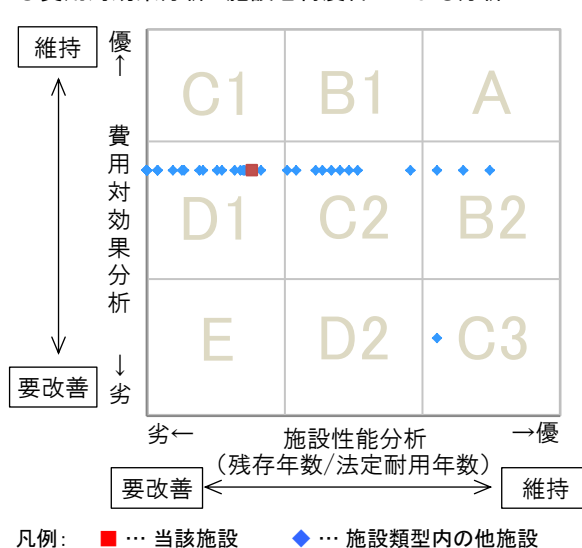
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

施設番号 1158

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	大原団地		
所在地(住所)	三原市大和町下徳良1955番地1 外		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	大和
財産小分類	公営住宅	地 区	大和町下徳良
中学校区	大和中学校	小学校区	大和小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	400.80 m ²
目的外使用		建築面積	239.62 m ²
		敷地面積	1,340.75 m ²



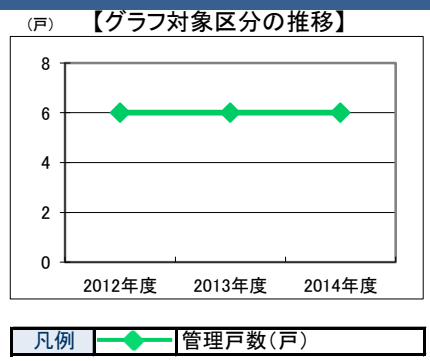
施設概要 公営住宅

設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法	
用途地域 指定なし	法定容積率 0 %
用途地域以外の指定地域 不明	法定建蔽率 0 %
	全棟数 2 棟
	駐車台数 6 台
環境配慮	土地所有状況 市
自然エネルギー・太陽光 ×	災害 土砂災害警戒区域等 指定なし
屋上緑化・壁面緑化 ×	高潮時の浸水深 指定なし
設備(電気) ×	予 洪水時の浸水深 指定なし
設備(雨水・中水) ×	津波時の浸水深 指定なし
その他省エネ ×	アスベストの使用 無
分煙対策 指定なし	開設年月日 1985/04/01
	供用廃止日

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	6	6	6	★
入居戸数	戸	6	6	6	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1158 施設名 大原団地

財務情報

●歳出 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計		0	0	0
内訳	人件費			0
	消費品費			0
	需用費	0	0	0
	光熱水費			0
	維持補修費			0
	委託料			0
訳	維持管理			0
	指定管理			0
	土地建物借上料			0
その他経費	0	0	0	

※人件費は運営人員数による理論値

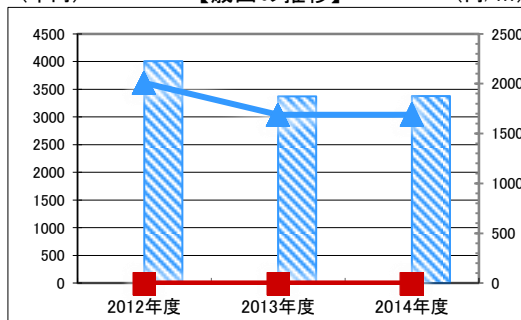
●運営人員数 (人)		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

●歳入 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		0	0	0
内訳	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
	その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

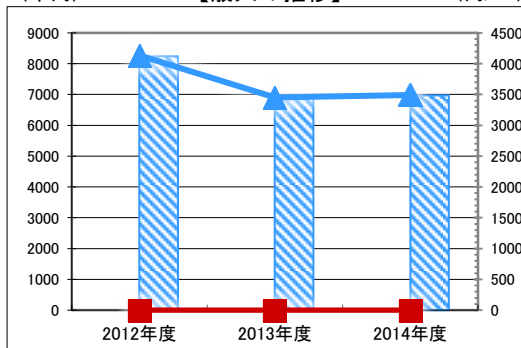
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

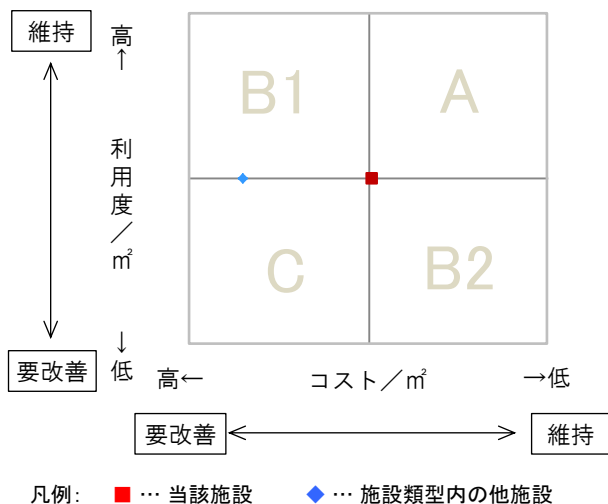
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

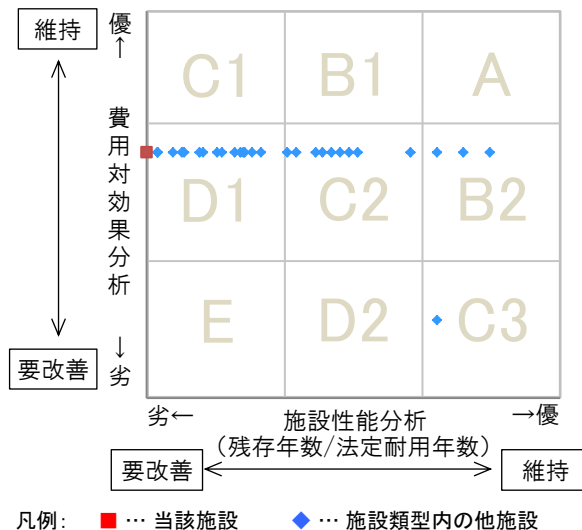
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

施設番号 1165 データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	和木団地			
所在地(住所)	三原市大和町和木1672番地1 外			
部 課 名	都市部建築課			
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅	
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	大和	
財産小分類	公営住宅	地 区	大和町和木	
中学校区	大和中学校	小学校区	大和小学校	
複合化状況	無	避難所指定状況	—	
管理運営	直営	延床面積	1,640.34 m ²	
目的外使用		建築面積	1,273.54 m ²	
		敷地面積	11,592.59 m ²	

施設概要 公営住宅

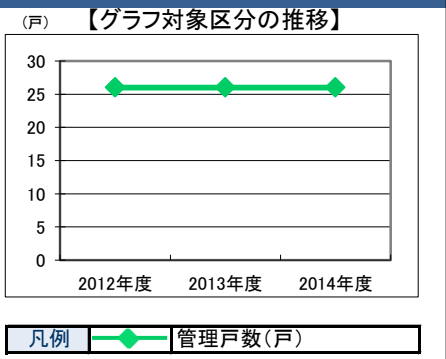
設置目的 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法

用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %		
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	13 棟	駐車台数	40 台		
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口 廊下等 階段 昇降機 便所 駐車場	災害(土砂災害警戒区域等)	指定なし	土地所有状況	市
	屋上緑化・壁面緑化	×		高潮時の浸水深	指定なし	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×		予測洪水時の浸水深	指定なし		
	設備(雨水・中水)	×		津波時の浸水深	指定なし		
	その他省エネ	×		アスベストの使用	無		
分煙対策	指定なし		開設年月日	1990/04/01	供用廃止日		

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	26	26	26	★
入居戸数	戸	24	22	22	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1165 施設名 和木団地

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

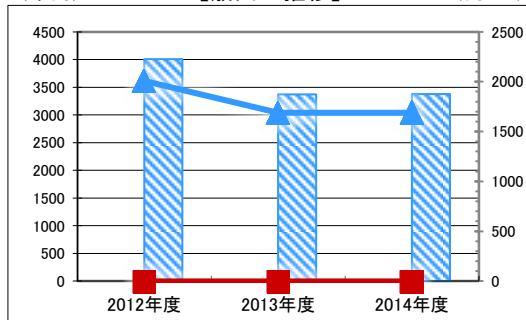
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

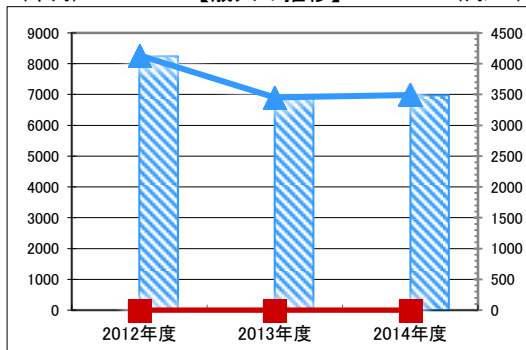
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

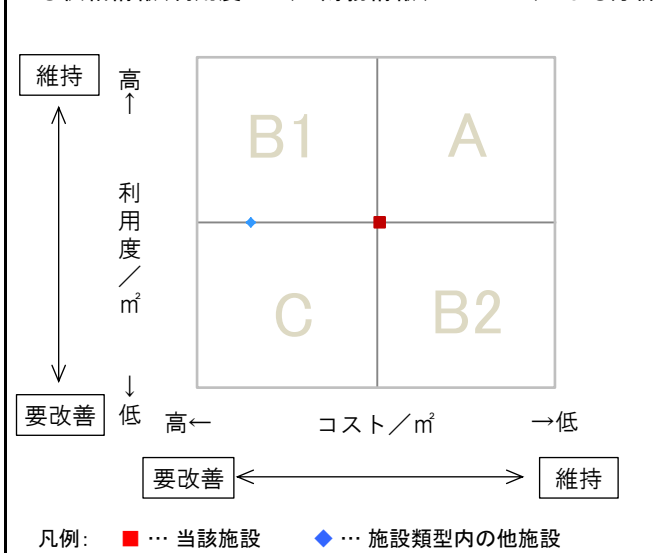
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

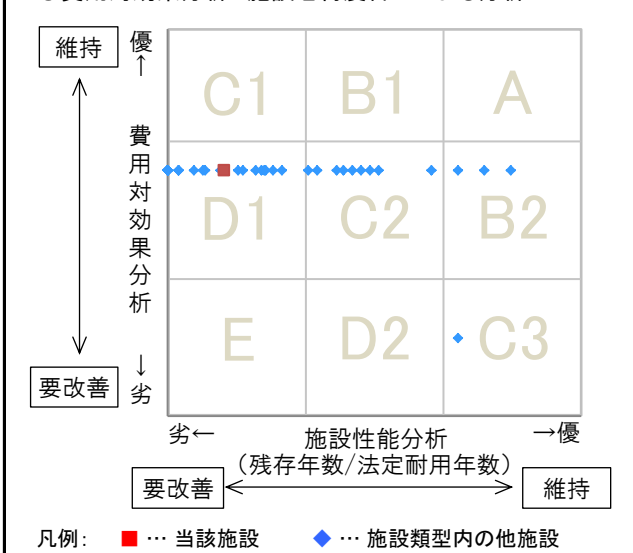
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

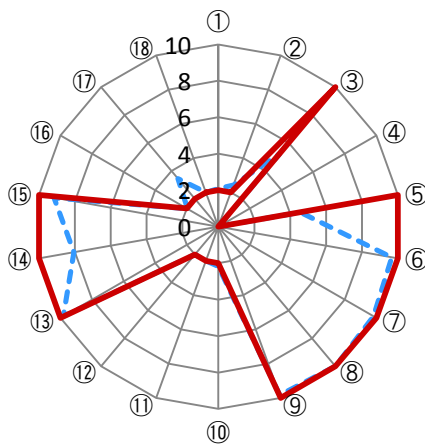
施設番号 1165 施設名 和木団地

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	和木住宅	木造	1990/04/01	22	-3	126.18	新耐震	未実施	不要	2	0	0
2	和木住宅	木造	1990/04/01	22	-3	126.18	新耐震	未実施	不要	2	0	0
3	和木住宅	木造	1990/04/01	22	-3	126.18	新耐震	未実施	不要	2	0	0
4	和木住宅	木造	1990/04/01	22	-3	126.18	新耐震	未実施	不要	2	0	0
5	和木住宅	木造	1992/04/01	22	-1	126.18	新耐震	未実施	不要	2	0	0
6	和木住宅	木造	1992/04/01	22	-1	126.18	新耐震	未実施	不要	2	0	0
7	和木住宅	木造	1992/04/01	22	-1	126.18	新耐震	未実施	不要	2	0	0
8	和木住宅	木造	1993/04/01	22	0	126.18	新耐震	未実施	不要	2	0	0
9	和木住宅	木造	1995/04/01	22	2	126.18	新耐震	未実施	不要	2	0	0
10	和木住宅	木造	1995/04/01	22	2	126.18	新耐震	未実施	不要	2	0	0
11	和木住宅	木造	1995/04/01	22	2	126.18	新耐震	未実施	不要	2	0	0
12	和木住宅	木造	1995/04/01	22	2	126.18	新耐震	未実施	不要	2	0	0
13	和木住宅	木造	1995/04/01	22	2	126.18	新耐震	未実施	不要	2	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
 - - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

考察

施設カルテ

施設番号 1157

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	上徳良住宅		
所在地(住所)	三原市大和町上徳良1272番地		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	大和
財産小分類	公営住宅	地 区	大和町上徳良
中学校区	大和中学校	小学校区	大和小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	860.60 m ²
目的外使用		建築面積	542.70 m ²
		敷地面積	2,959.00 m ²



施設概要 特定公共賃貸住宅

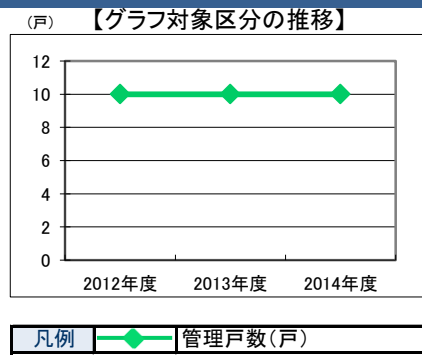
設置目的 ・国及び地方公共団体が協力をし、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する / ・中堅所得者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講ずることにより、優良な賃貸住宅の供給の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法, 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律

用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %			
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	5 棟	駐車台数	10 台			
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	×	災害(土砂災害警戒区域等)	指定なし	土地所有状況	市
	屋上緑化・壁面緑化	×	廊下等	—	高潮時の浸水深	指定なし	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×	階段	○	洪水時の浸水深	指定なし		
	設備(雨水・中水)	×	昇降機	—	津波時の浸水深	指定なし		
	その他省エネ	×	便所	×	アスベストの使用	無		
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○	開設年月日	1994/04/01	供用廃止日		

供給情報

区 分	単 位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	10	10	10	★
入居戸数	戸	8	8	7	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1157 施設名 上徳良住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

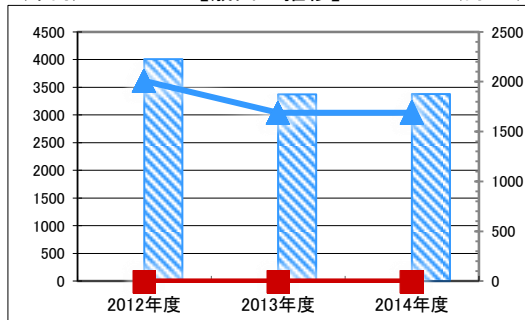
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

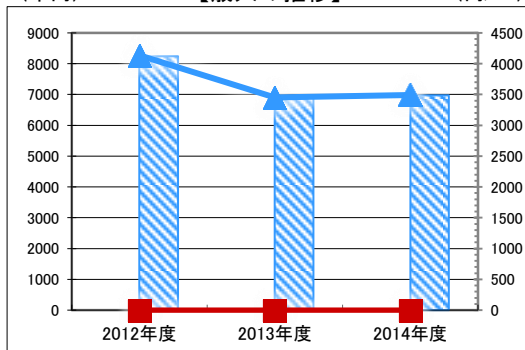
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

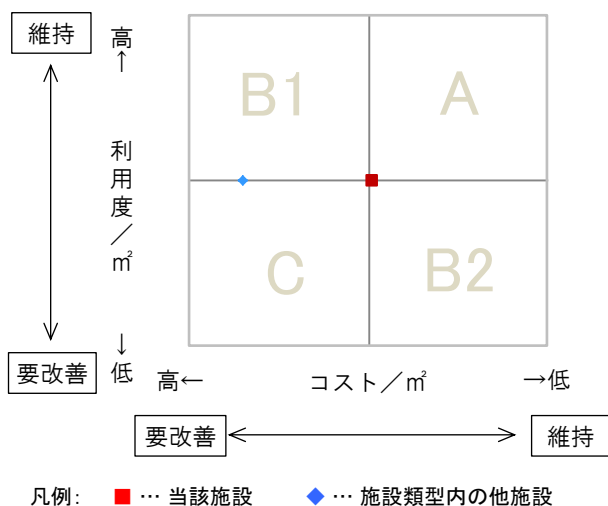
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

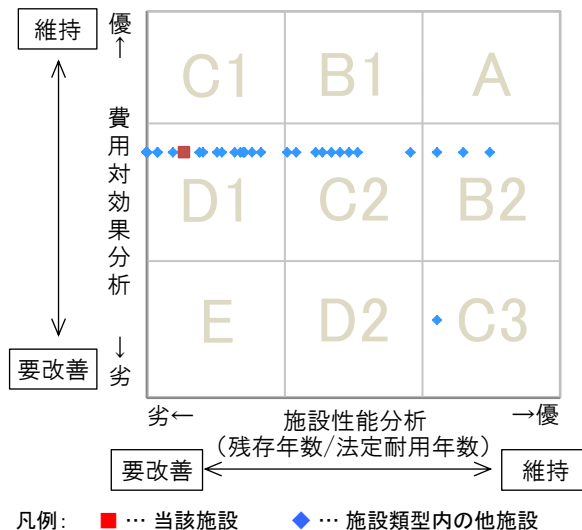
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

施設番号 1156

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	古市住宅		
所在地(住所)	三原市大和町萩原652番地7		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	大和
財産小分類	公営住宅	地 区	大和町萩原
中学校区	大和中学校	小学校区	大和小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	516.36 m ²
目的外使用		建築面積	359.91 m ²
		敷地面積	1,802.00 m ²



施設概要 特定公共賃貸住宅

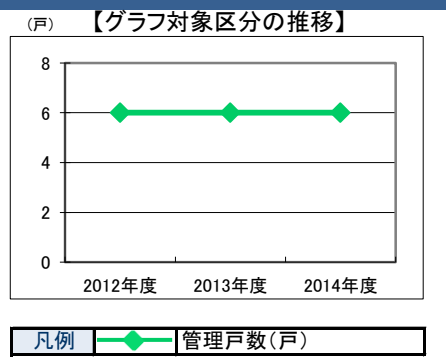
設置目的 ・国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する / ・中堅所得者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講ずることにより、優良な賃貸住宅の供給の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法, 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律

用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %						
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	3 棟	駐車台数	14 台						
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	×	災害	土砂災害警戒区域等	指定なし	土地所有状況	市		
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等		—	高潮時の浸水深		指定なし	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×		階段		○	洪水時の浸水深		指定なし		
	設備(雨水・中水)	×		昇降機		—	津波時の浸水深		指定なし		
	その他省エネ	×		便所		×	アスベストの使用		無		
分煙対策	指定なし	駐 車 場	○	開設年月日	1996/04/01	供用廃止日					

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	6	6	6	★
入居戸数	戸	4	3	3	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1156 施設名 古市住宅

財務情報

●歳出 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計	0	0	0
内 人件費			0
内 需用費			0
消耗品費			0
光熱水費	0	0	0
維持補修費			0
内 委託料			0
維持管理			0
指定管理			0
内 土地建物借上料			0
内 その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

●運営人員数 (人)

常勤			7
非常勤			0

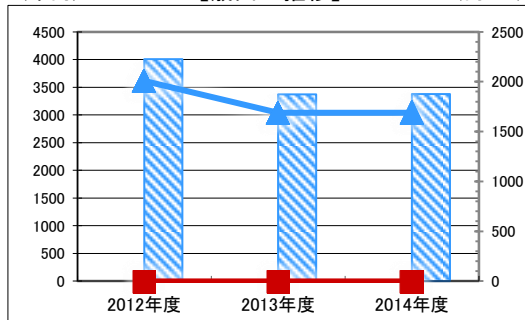
●歳入 (千円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計	0	0	0
内 使用料及び手数料			0
内 目的外使用料			0
内 国県支出金			0
内 その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

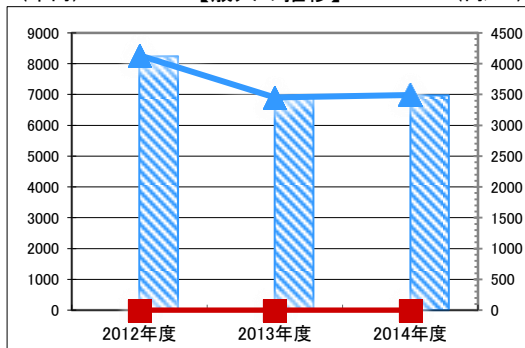
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

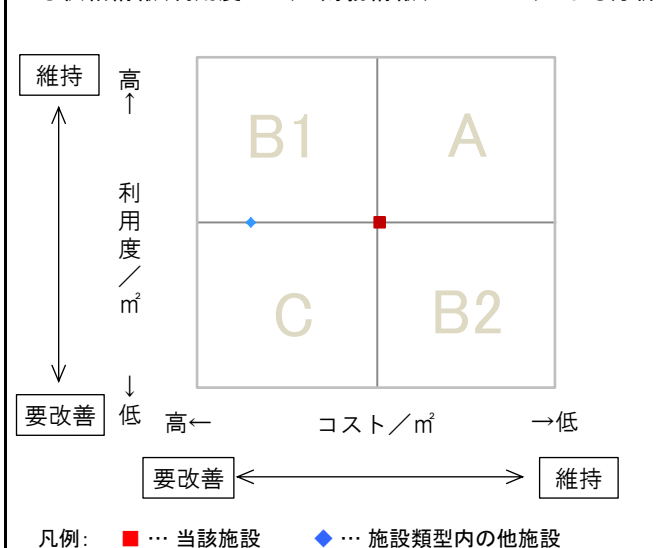
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

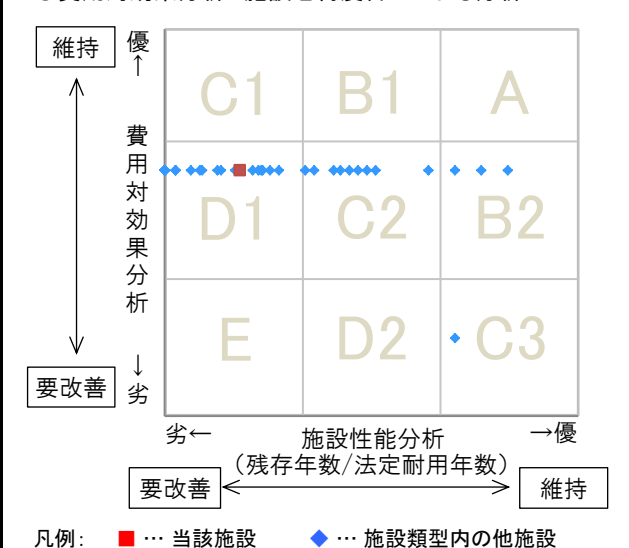
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

施設番号 1162

データ基準日 2015/04/01

施設基本情報

施設名	下徳良住宅		
所在地(住所)	三原市大和町下徳良679番地29		
部 課 名	都市部建築課		
FM大分類	公営住宅	FM中分類	公営住宅
財産中分類	行政財産(公共用)	地 域	大和
財産小分類	公営住宅	地 区	大和町下徳良
中学校区	大和中学校	小学校区	大和小学校
複合化状況	無	避難所指定状況	—
管理運営	直営	延床面積	344.24 m ²
目的外使用		建築面積	108.54 m ²
		敷地面積	2,440.00 m ²



施設概要 特定公共賃貸住宅

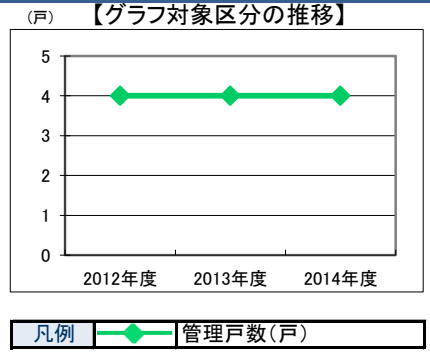
設置目的 ・国及び地方公共団体が協力をし、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する / ・中堅所得者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講ずることにより、優良な賃貸住宅の供給の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与する

設置根拠法令等 公営住宅法, 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律

用途地域	指定なし	法定容積率	0 %	法定建蔽率	0 %						
用途地域以外の指定地域	不明	全棟数	2 棟	駐車台数	4 台						
環境配慮	自然エネルギー・太陽光	×	出入口	×	災害	土砂災害警戒区域等	指定なし	土地所有状況	市		
	屋上緑化・壁面緑化	×		廊下等		—	高潮時の浸水深		指定なし	再調達価額(施設)	0 円
	設備(電気)	×		階段		—	洪水時の浸水深		指定なし		
	設備(雨水・中水)	×		昇降機		—	津波時の浸水深		指定なし		
	その他省エネ	×		便所		×	アスベストの使用		無		
分煙対策	指定なし	駐車場	○	開設年月日	1997/04/01	供用廃止日					

供給情報

区 分	単位	2012年度	2013年度	2014年度	注記
年間開館日数	日				
1日当たり運営時間	時間				
在籍者数	人				
利用者数	人				
定員数	人				
蔵書冊数	冊				
貸出冊数	冊				
病床数	床				
管理戸数	戸	4	4	4	★
入居戸数	戸	4	4	3	
収容台数	台				
利用台数	台				
契約利用台数	台				
証明書発行件数	件				
届出件数	件				
斎場利用件数	件				
貸室①					
貸室②					
貸室③					
貸室④					
貸室⑤					
貸室⑥					
貸室⑦					
貸室⑧					
貸室⑨					
貸室⑩					
貸室⑪					
貸室⑫					
貸室⑬					
貸室⑭					
貸室⑮					
貸室⑯					
貸室⑰					
貸室⑱					
貸室⑳					



《注記》
 ★グラフ対象指標区分
 ※貸室①～⑳の各年度表記は、次のとおり
 [利用コマ数], [利用可能コマ数]

備 考

施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

施設番号 1162 施設名 下徳良住宅

財務情報

●歳出 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳出合計		0	0	0
内訳	人件費			0
	消耗品費			0
	需用費	0	0	0
	光熱水費			0
	維持補修費			0
委託料	維持管理			0
	指定管理			0
	土地建物借上料			0
訳	その他経費	0	0	0

※人件費は運営人員数による理論値

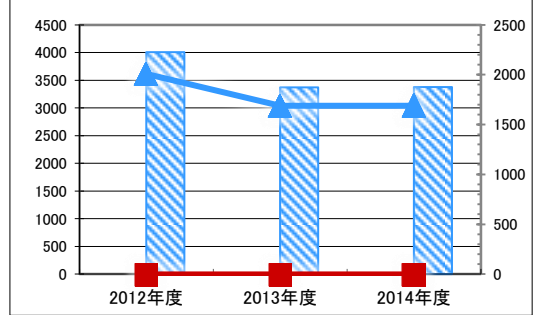
●運営人員数 (人)		2012年度	2013年度	2014年度
常勤				7
非常勤				0

●歳入 (千円)		2012年度	2013年度	2014年度
歳入合計		0	0	0
内訳	使用料及び手数料			0
	目的外使用料			0
	国県支出金			0
	その他			0

●施設類型内コストランキング(金額の高い順)

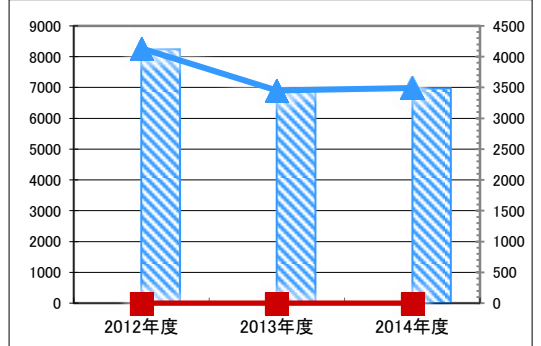
施設分類	公営住宅	総施設数	47
区分	歳出合計(千円)	円/㎡	
2012年度	0	0	
2013年度	0	0	
2014年度	0	0	

【歳出の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

【歳入の推移】 (千円) (円/㎡)



凡 当該施設 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)
 例 類型平均 総額(千円) 延床面積当たり(円/㎡)

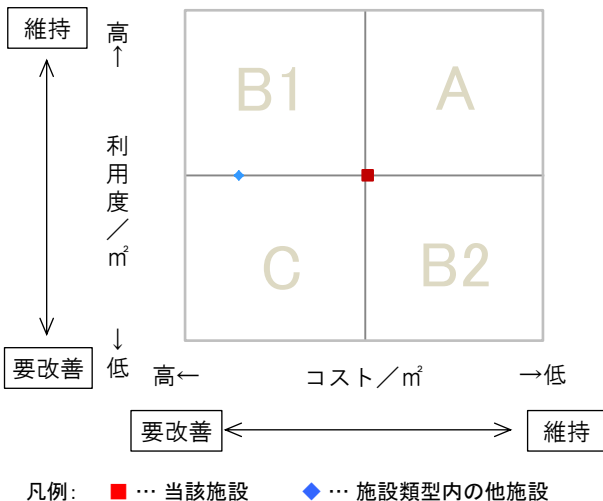
特記事項

住宅別に集計した資料がないため、歳入歳出については不明

施設メモ

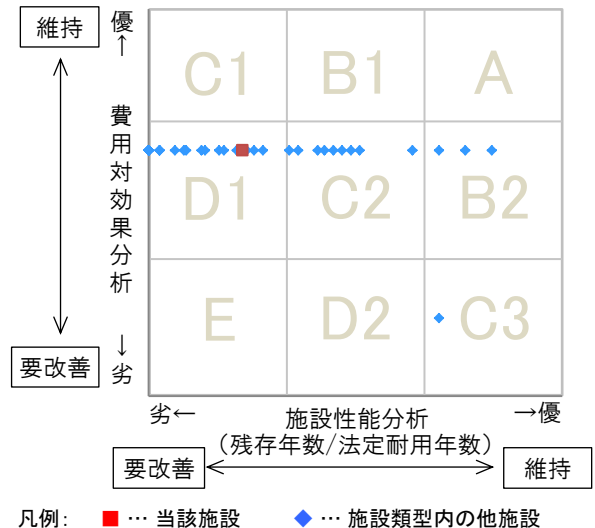
費用対効果分析

○供給情報(利用度/㎡)と財務情報(コスト/㎡)による分析



一次評価

○費用対効果分析と施設老朽度合いによる分析



施設カルテ

データ基準日 2015/04/01

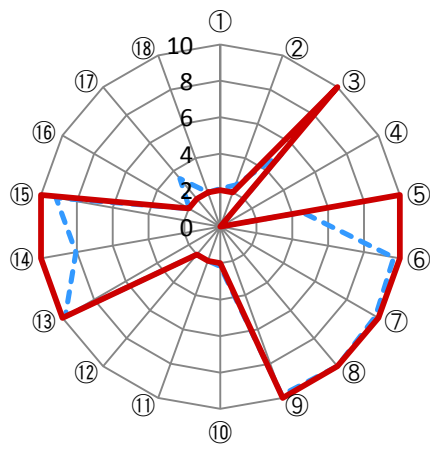
施設番号 1162 施設名 下徳良住宅

建物(棟)基本情報

棟番号	建物名称・用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存年数	延床面積(m ²)	耐震			階数		再調達価額(円)
							区分	診断	改修	地上	地下	
1	下徳良住宅	木造	1997/04/01	22	4	172.02	新耐震	未実施	不要	2	0	0
2	下徳良住宅	木造	1997/04/01	22	4	172.22	新耐震	未実施	不要	2	0	0

【参考】施設性能分析

○施設アンケートによる分析



— 当該施設
 - - - 施設類型内の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者	

考察